

指標から見た

# 最近の県経済の動向

平成20年5月1日

鳥取県 企画部 統計課

# 目 次

最近の経済動向(概況)	- - - - -	1
各種経済指標		
第1表	大型小売店販売額 - - - - -	3
第2表	乗用車新車新規登録台数 - - - - -	4
第3表	新設住宅着工戸数 - - - - -	5
第4表	用途別着工建築物工事金額 - - - - -	6
第5表	公共工事請負金額 - - - - -	7
第6表	鉱工業生産、出荷、在庫指数 - - - - -	8
第7表	主要業種生産指数 - - - - -	9
第8表	電力需要実績 - - - - -	10
第9表	雇用関係指数 - - - - -	11
第10表	現金給与総額・定期給与額 - - - - -	12
第11表	所定外労働時間 - - - - -	13
第12表	企業倒産 - - - - -	14
第13表	消費者物価指数 - - - - -	15
第14表	鳥取県景気動向指数 - - - - -	16
第15表	人 口 - - - - -	19
第16表	その他の経済指標(鳥取県) - - - - -	20
第17表	その他の経済指標(全国) - - - - -	21
その他関連指標	- - - - -	23
統計ニュース	- - - - -	28

(注) 表紙に記載している「見えてくる 日本の暮らし 住まいから」という標語は、「平成20年住宅・土地統計調査」を広報するための標語で、平成20年2月22日に総務省が発表しました。

この調査は、5年ごとに実施しており、平成20年の調査は、10月1日現在で実施されます。

## 最近の経済動向（概況）

### 1 全 国

内閣府は、平成 20 年 4 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

（総 論）

景気回復は、このところ足踏み状態にある。輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みが見られる。個人消費は、おおむね横ばいとなっている。住宅建設は、おおむね持ち直している。

先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針 2007」を一体として、改革を推進する。また、平成 20 年度予算の成立を受け、これを着実に執行する。

政府は、現下の経済状況やリスクの高まりにかんがみ、4 月 4 日、中小企業の体質強化や雇用の改善、地域活性化につながる施策を中心に、「成長力強化への早期実施策」を取りまとめたところであり、これらの施策を着実に実行していく。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

（各 論）

消費・投資などの需要動向をみると、個人消費は、おおむね横ばいとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。住宅建設は、おおむね持ち直している。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、緩やかに増加している。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、減少している。

企業活動と雇用情勢をみると、鉱工業生産は、情報関連生産財などを中心に、横ばいとなっている。企業収益は、弱含みとなっている。また、企業の業況判断は、慎重さが増している。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みが見られる。

物価と金融情勢をみると、国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、わずかながら上昇している。株価(日経平均株価)は、12,400

円台から 13,400 円台まで上昇した後、13,100 円台で推移している。為替レートは、対米ドルで 99 円台から 102 円台まで円安方向で推移した後、101 円台で推移している。

### 2 鳥 取 県

#### （1）総 括

需要面の個人消費では、大型小売店販売額(2月)が、全店舗計、店舗調整後(新規店舗を除く)とも前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額(2月)、乗用車新車新規登録台数(3月)とも前年を下回った。

建設等では、新設住宅着工戸数(3月)、用途別着工建築物工事金額(3月)、公共工事請負金額(3月)とも前年を上回った。

産業面では、鉱工業生産指数(2月、季節調整済)が電気機械工業等の増により 69.2 で前月比 0.7%上昇した。また、大口需要電力実績(2月)のうち鉱工業は前年を上回った。

雇用面では、新規求人倍率(3月)は、1.00 倍(前月差 0.15 ポイント低下、前年同月差 0.13 ポイント低下)であった。有効求人倍率(3月)は、0.68 倍(前月差 0.06 ポイント低下、前年同月差 0.05 ポイント低下)と 23 か月続いて 0.8 倍を割り込んでいる。

現金給与総額(2月)は前年を上回り、所定外労働時間(2月)も前年を上回った。

#### （2）需要面の動き

【個人消費】 大型小売店販売額(2月)は、全店舗計では 48 億 1,545 万円となり、前年同月比 3.1%減と 4 か月続いて前年を下回り、店舗調整後でも、前年同月比 3.1%減(全国は前年同月比 1.2%増)と 4 か月続いて前年を下回っている。なお、全店舗計の内訳では、百貨店が 17 億 382 万円(前年同月比 8.0%減)、スーパーが 31 億 1,163 万円(前年同月比 0.2%減)であった。

ホームセンター・家電量販店販売額(2月)は、26 億 5,667 万円(前年同月比 2.3%減)と 2 か月続いて前年を下回った。内訳では、ホームセンターが 14 億 4,142 万円(前年同月比 2.3%減)、家電量販店販売額が 12 億 1,526 万円(前年同月比 2.4%減)であった。

乗用車新車新規登録台数(3月)は、3,437 台(前年同月比 11.8%減)と 6 か月続いて前年を下回った。減少の内訳では、軽自動車の減少(前年同月比 18.4%減)が大きかった。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数(3月)は、271戸(前年同月比6.3%増)と2か月ぶりに前年を上回った。増加の内訳では、持家の増加(前年同月比12.3%増)が大きかった。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額(3月)は、14億9,750万円(前年同月比252.8%増)と2か月続いて前年を上回った。用途別では、医療、福祉用(前年同月比458.3%増)等が前年を上回った。

【公共工事】 公共工事請負金額(3月)は、96億4,300万円(前年同月比20.4%増)と9か月ぶりに前年を上回った。発注者別内訳では、市町村の増(前年同月比112.6%増)が大きな割合を占めた。

### (3) 産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数(2月)は、生産指数(季節調整済)が69.2となり前月比は0.7%上昇、原指数は、67.6となり前年同月比では4.2%上昇した。

内訳を前月比で見ると、電気機械が通信機械器具等の生産増により3.5%の上昇、食料品・たばこが5.7%の上昇、一般機械が12.6%の低下、繊維が4.5%の低下となっている。

在庫指数(季節調整済)は65.4と前月比4.1%の低下となった。

【電力】 大口需要電力実績(2月)は、136,433千kWh(前年同月比6.6%増)と6か月続いて前年を上回り、鉱工業は機械等が増加し5.9%増加した。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量(3月)は、野菜が1,450t(前年同月比0.3%減)と2か月ぶりに前年を下回り、果実は805t(前年同月比5.4%増)と5か月続いて前年を上回った。

鳥取市場の青果物販売量(3月)のうち鳥取県産の卸売量は野菜が390tで市場全体に占める割合は26.9%(前年同月差4.9ポイント低下)、果実は28tで市場全体に占める割合は3.5%(前年同月差0.3ポイント低下)であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量(3月)は、14,742t(前年同月比20.1%増)と2か月続いて前年を上回った。

### (4) 雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率(3月)は、1.00倍(前月差0.15ポイント低下、前年同月差0.13ポイント低下)であった。なお、新規求人数(3月)は、4,074人(前年同月比1.3%減)と6か月続いて前年を下回った。

有効求人倍率(3月)は、0.68倍(前月差0.06ポイント低下、前年同月差0.05ポイント低下)と23か月続いて0.8倍を割っている。

【賃金】 現金給与総額(2月)は、253,723円(前年同月比1.0%増)と2か月続いて前年を上回った。そのうち、きまって支給する給与(2月)は、251,354円(前年同月比0.6%増)で2か月ぶりに前年を上回った。

【労働時間】 所定外労働時間(2月)は、9.8時間(前年同月比6.6%増)と3か月ぶりに前年を上回った。主力の製造業は1.5%減となった。〔産業別の前年同月比では、複合サービス事業(前年同月比136.5%増)等で前年を上回り、卸売・小売業(前年同月比31.3%減)等で前年を下回った。〕

【預金・貸出金残高】 預金残高(2月末)は、1兆8,660億円(前年同月比1.7%増)と18か月続いて前年を上回り、貸出金残高(2月末)は、1兆1,426億円(前年同月比1.9%減)と18か月続いて前年を下回った。

### (5) 参考

- ・ 鳥取県景気動向指数(2月)は、先行指数が12月62.5、1月37.5、2月50.0、一致指数が12月62.5、1月31.3、2月37.5、遅行指数が12月60.0、1月80.0、2月80.0となった。
- ・ 企業倒産(3月)は、件数が2件で前年に比べて2件減少(前年同月比50.0%減)し、負債総額は12億1,300万円の前年に比べて3億8,300万円増加(前年同月比46.1%増)した。
- ・ 消費者物価指数(3月:鳥取市、総合、平成17年=100)は、100.1(前月比0.2%上昇、前年同月比1.4%上昇)となった。
- ・ 鳥取県の推計人口(4月1日現在)595,844人で、前月と比べて2,586人(0.43%)減少し、前年同月と比べて4,365人(0.73%)減少した。
- ・ 鳥取県の企業経営者の見通し(主要300事業所、年4回調査)を平成20年2月調査でみると、平成20年4~6月期は、前四半期(平成20年1~3月期)に比べると、景気、経常利益は不調となり、売上高はやや不調となる見通しとなっている。

# 第1表 大型小売店販売額

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー			百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー		
	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店
12年	87,650	-1.3	-6.6	32,240	-4.3	-4.3	55,410	-4.8	-8.1	226,339	-2.1	-4.6	100,115	-2.7	-2.5	126,224	-1.7	-6.4
13年	84,707	-3.4	-2.7	32,057	-0.6	-0.6	52,650	-5.0	-4.0	223,409	-1.3	-3.0	96,261	-3.8	-0.5	127,147	0.7	-5.0
14年	76,599	-9.6	-2.2	31,447	-1.9	-1.9	45,152	-14.2	-2.4	220,328	-1.4	-2.2	93,652	-2.7	-2.1	126,677	-0.4	-2.2
15年	70,157	-8.4	-4.2	29,801	-5.2	-5.2	40,356	-10.6	-3.5	217,593	-1.2	-3.2	91,067	-2.8	-2.6	126,526	-0.1	-3.7
16年	69,590	-0.8	-5.0	28,276	-5.1	-5.1	41,314	2.4	-5.0	214,672	-1.3	-3.5	88,536	-2.8	-2.8	126,137	-0.3	-4.1
17年	70,458	1.2	-3.1	27,519	-2.7	-2.7	42,939	3.9	-3.5	213,284	-0.6	-2.3	87,629	-1.0	-0.5	125,654	-0.4	-3.6
18年	67,766	-3.8	-1.6	27,117	-1.5	-1.5	40,648	-5.3	-1.7	211,450	-0.9	-1.2	86,440	-1.4	-0.7	125,010	-0.5	-1.6
19年	67,260	-0.7	-0.7	26,021	-4.0	-4.0	41,239	1.5	1.5	211,988	0.3	-1.0	84,652	-2.1	-0.7	127,336	1.9	-1.3
18年 1月	6,477	-6.2	-4.6	2,552	2.9	2.9	3,926	-11.3	-9.0	18,829	-2.4	-2.8	7,714	-1.4	-0.9	11,115	-3.0	-4.2
2月	4,858	-7.4	-3.4	1,863	-2.3	-2.3	2,996	-10.3	-4.1	14,909	-1.6	-1.9	5,849	-0.5	0.3	9,061	-2.3	-3.3
3月	5,244	-5.3	-0.9	2,282	-1.0	-1.0	2,962	-8.4	-0.9	17,438	0.0	-0.3	7,592	1.3	1.8	9,846	-1.0	-1.9
4月	5,515	-4.9	-2.6	2,146	-1.3	-1.3	3,369	-7.1	-3.5	17,040	-0.6	-0.9	6,797	-1.6	-0.4	10,242	0.1	-1.3
5月	5,427	-3.2	-0.9	2,122	-2.0	-2.0	3,305	-3.9	-0.1	16,989	-0.9	-1.6	6,716	-1.8	-1.2	10,273	-0.3	-1.9
6月	5,284	-5.0	-2.5	2,028	-4.0	-4.0	3,256	-5.6	-1.5	17,050	-0.5	-1.2	6,726	-2.0	-1.9	10,324	0.4	-0.7
7月	5,857	-5.1	-2.8	2,431	-3.0	-3.0	3,425	-6.4	-2.6	19,093	-1.0	-1.4	8,385	-1.5	-1.4	10,708	-0.6	-1.3
8月	5,890	-0.9	1.4	2,085	-0.8	-0.8	3,805	-1.0	2.6	16,417	0.6	0.1	5,774	-0.9	-0.8	10,643	1.4	0.7
9月	5,206	-3.9	-1.3	2,002	-0.7	-0.7	3,204	-5.8	-1.7	15,951	0.8	0.8	6,282	0.3	1.3	9,669	1.2	0.4
10月	5,360	-5.7	-2.8	2,202	-3.0	-3.0	3,157	-7.5	-2.7	17,185	-1.7	-1.7	7,056	-3.1	-2.0	10,128	-0.7	-1.4
11月	5,633	-1.0	-1.0	2,331	-2.8	-2.8	3,302	0.3	0.3	17,792	-0.8	-0.8	7,599	-1.2	-0.3	10,192	-0.4	-1.2
12月	7,015	1.8	1.8	3,074	-0.2	-0.2	3,940	3.3	3.3	22,757	-1.6	-2.4	9,949	-2.8	-2.2	12,808	-0.6	-2.6
19年 1月	6,603	1.9	1.9	2,491	-2.4	-2.4	4,112	4.8	4.8	18,942	0.6	-0.5	7,635	-1.0	0.0	11,307	1.7	-0.9
2月	4,970	2.3	2.3	1,852	-0.6	-0.6	3,118	4.1	4.1	15,134	1.5	0.5	5,842	-0.1	1.5	9,292	2.6	-0.1
3月	5,252	0.1	0.1	2,198	-3.7	-3.7	3,054	3.1	3.1	17,396	-0.2	-1.1	7,346	-3.2	-1.5	10,050	2.1	-0.8
4月	5,379	-2.5	-2.5	2,034	-5.2	-5.2	3,344	-0.7	-0.7	16,915	-0.7	-1.8	6,598	-2.9	-1.4	10,317	0.7	-2.0
5月	5,440	0.2	0.2	2,038	-4.0	-4.0	3,402	2.9	2.9	17,041	0.3	-0.8	6,573	-2.1	-0.7	10,468	1.9	-0.9
6月	5,329	0.9	0.9	2,022	-0.3	-0.3	3,307	1.6	1.6	17,367	1.9	0.9	6,961	3.5	5.1	10,406	0.8	-1.9
7月	5,677	-3.1	-3.1	2,304	-5.2	-5.2	3,373	-1.5	-1.5	18,613	-2.5	-3.8	7,906	-5.7	-4.4	10,707	0.0	-3.4
8月	5,944	0.9	0.9	2,052	-1.6	-1.6	3,892	2.3	2.3	16,693	1.7	-0.1	5,744	-0.5	1.1	10,949	2.9	-0.8
9月	4,768	-8.4	-8.4	1,830	-8.5	-8.5	2,937	-8.3	-8.3	15,927	-0.2	-2.0	6,028	-4.0	-2.7	9,899	2.4	-1.5
10月	5,454	1.8	1.8	2,020	-8.3	-8.3	3,434	8.8	8.8	17,161	-0.1	-1.7	6,862	-2.8	-1.6	10,299	1.7	-1.8
11月	5,620	-0.2	-0.2	2,313	-0.8	-0.8	3,307	0.1	0.1	18,124	1.9	0.4	7,565	-0.5	0.8	10,559	3.6	0.1
12月	6,824	-2.7	-2.7	2,866	-6.8	-6.8	3,958	0.4	0.4	22,675	-0.4	-1.5	9,592	-3.6	-2.2	13,083	2.1	-1.0
20年 1月	6,459	-2.2	-2.2	2,308	-7.3	-7.3	4,151	0.9	0.9	18,799	-0.8	-2.0	7,399	-3.1	-2.1	11,400	0.8	-2.0
2月	4,815	-3.1	-3.1	1,704	-8.0	-8.0	3,112	-0.2	-0.2	15,539	2.7	1.2	5,833	-0.2	1.0	9,706	4.5	1.4

【コメント】  
鳥取県の大型小売店の動向

【全店舗】

販売額・前年同月比

平成20年2月の大型小売店販売額は、48億1545万円で、前年同月比3.1%減と4か月連続で前年を下回った。

百貨店は、17億382万円で、同8.0%減と、25か月連続で前年を下回った。

スーパーは、31億1163万円で、同0.2%減と、5か月ぶりに前年を下回った。

品目別の動向

合計では、「身の回り品」が10.1%、「婦人・子供服」が8.9%など5商品が減少となったほかは4商品が増加した。

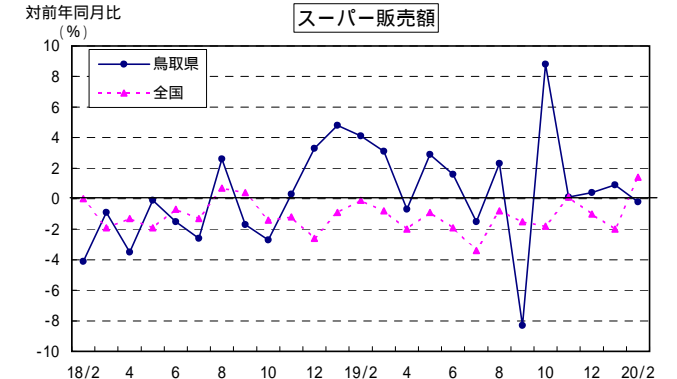
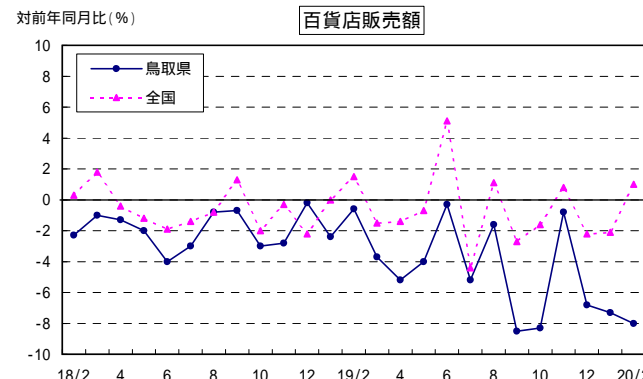
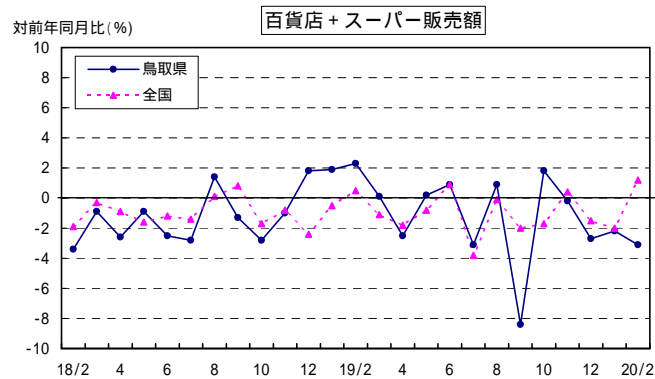
百貨店は、「家庭用電気機械」が34.9%、「身の回り品」が14.0%など7商品が減少となったほかは2商品が増加した。

スーパーマーケットは、「婦人・子供服」が3.9%、「家庭用品」が3.5%など5商品が減少となったほかは4商品が増加した。

【既存店】

全店舗と同じ。

- (注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。  
2. pは速報値、rは訂正值。  
3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月とともに存在した事業所の数値である。  
4. 下のグラフは既存店ベースによる。



## 第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県(台、%)																全国(千台、%)			
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数	前年比	年累計	前年比
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比				
12年	28,856	3.8			5,256	13.1			11,081	0.1			12,519	6.4			4,261	2.6		
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2			4,290	0.7		
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3			4,441	3.5		
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5			4,716	6.2		
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8			4,768	1.1		
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6			4,748	-0.4		
18年	23,746	-1.7			4,204	-5.9			8,696	-9.9			10,846	8.0			4,642	-2.2		
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1			4,400	-5.2		
18年3月	4,417	-4.2	8,212	-0.2	825	-7.8	1,463	-4.2	1,750	-7.9	3,188	-3.3	1,842	1.3	3,561	4.6	688	0.5	1,457	0.5
4月	1,647	-1.1	9,859	-0.3	275	-5.5	1,738	-4.4	559	-9.4	3,747	-4.2	813	7.4	4,374	5.1	313	-5.0	1,770	-0.5
5月	1,540	-8.2	11,399	-1.5	245	-15.8	1,983	-6.0	540	-19.8	4,287	-6.5	755	5.7	5,129	5.2	323	-6.4	2,093	-1.5
6月	1,944	0.5	13,343	-1.2	353	-9.9	2,336	-6.6	692	-8.6	4,979	-6.8	899	14.4	6,028	6.5	406	-2.8	2,498	-1.7
7月	1,987	-0.1	15,330	-1.0	367	0.0	2,703	-5.8	705	-10.8	5,684	-7.3	915	10.1	6,943	7.0	396	-6.2	2,895	-2.3
8月	1,325	-4.9	16,655	-1.4	231	3.1	2,934	-5.1	494	-17.0	6,178	-8.2	600	4.5	7,543	6.8	283	-2.5	3,178	-2.4
9月	2,051	-5.2	18,706	-1.8	344	-20.2	3,278	-7.0	801	-12.5	6,979	-8.7	906	10.8	8,449	7.2	438	-4.3	3,616	-2.6
10月	1,696	-0.7	20,402	-1.7	298	-6.0	3,576	-6.9	592	-13.3	7,571	-9.1	806	13.8	9,255	7.7	332	-3.6	3,949	-2.7
11月	1,792	-0.8	22,194	-1.6	346	6.5	3,922	-5.8	635	-10.3	8,206	-9.2	811	4.9	10,066	7.5	362	-0.9	4,311	-2.5
12月	1,552	-2.4	23,746	-1.7	282	-6.9	4,204	-5.9	490	-20.1	8,696	-9.9	780	15.7	10,846	8.0	331	1.6	4,642	-2.2
19年1月	1,402	-2.0	1,402	-2.0	256	10.8	256	10.8	453	-18.7	453	-18.7	693	7.8	693	7.8	308	-5.3	308	-5.3
2月	2,212	-6.4	3,614	-4.8	400	-1.7	656	2.8	790	-10.3	1,243	-13.6	1,022	-5.0	1,715	-0.2	425	-4.2	733	-4.6
3月	3,895	-11.8	7,509	-8.6	680	-17.6	1,336	-8.7	1,390	-20.6	2,633	-17.4	1,825	-0.9	3,540	-0.6	639	-7.1	1,373	-5.8
4月	1,496	-9.2	9,005	-8.7	258	-6.2	1,594	-8.3	516	-7.7	3,149	-16.0	722	-11.2	4,262	-2.6	290	-7.3	1,663	-6.1
5月	1,426	-7.4	10,431	-8.5	244	-0.4	1,838	-7.3	479	-11.3	3,628	-15.4	703	-6.9	4,965	-3.2	307	-4.8	1,970	-5.9
6月	1,698	-12.7	12,129	-9.1	346	-2.0	2,184	-6.5	569	-17.8	4,197	-15.7	783	-12.9	5,748	-4.6	373	-8.0	2,343	-6.2
7月	1,671	-15.9	13,800	-10.0	351	-4.4	2,535	-6.2	607	-13.9	4,804	-15.5	713	-22.1	6,461	-6.9	358	-9.7	2,701	-6.7
8月	1,336	0.8	15,136	-9.1	294	27.3	2,829	-3.6	433	-12.3	5,237	-15.2	609	1.5	7,070	-6.3	278	-2.1	2,979	-6.3
9月	2,064	0.6	17,200	-8.1	469	36.3	3,298	0.6	681	-15.0	5,918	-15.2	914	0.9	7,984	-5.5	416	-5.0	3,395	-6.1
10月	1,644	-3.1	18,844	-7.6	387	29.9	3,685	3.0	545	-7.9	6,463	-14.6	712	-11.7	8,696	-6.0	336	1.1	3,730	-5.5
11月	1,693	-5.5	20,537	-7.5	401	15.9	4,086	4.2	593	-6.6	7,056	-14.0	699	-13.8	9,395	-6.7	364	0.6	4,095	-5.0
12月	1,436	-7.5	21,973	-7.5	329	16.7	4,415	5.0	427	-12.9	7,483	-13.9	680	-12.8	10,075	-7.1	305	-7.7	4,400	-5.2
20年1月	1,330	-5.1	1,330	-5.1	282	10.2	282	10.2	402	-11.3	402	-11.3	646	-6.8	646	-6.8	320	3.8	320	3.8
2月	2,030	-8.2	3,360	-7.0	461	15.3	743	13.3	599	-24.2	1,001	-19.5	970	-5.1	1,616	-5.8	429	1.0	749	2.2
3月	3,437	-11.8	6,797	-9.5	732	7.6	1,475	10.4	1,216	-12.5	2,217	-15.8	1,489	-18.4	3,105	-12.3	614	-4.0	1,363	-0.7
資料	中国運輸局鳥取運輸支局																日本自販協会連合会 全国軽自動車協会連合会			

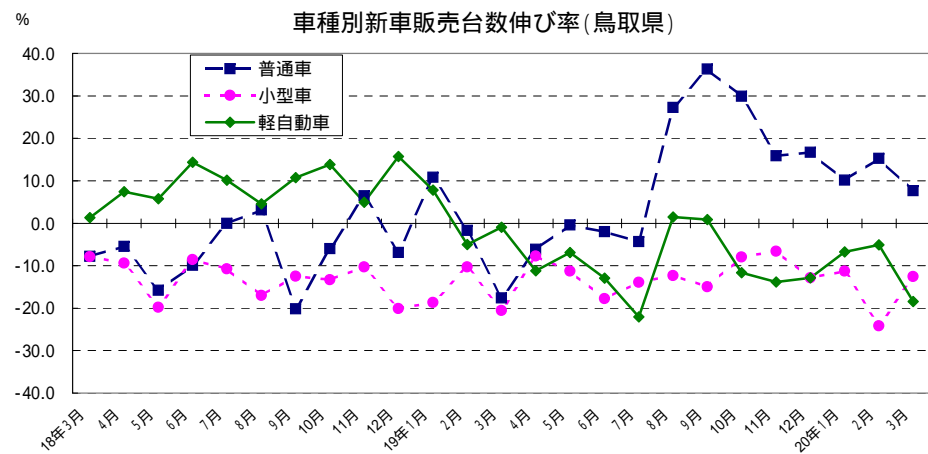
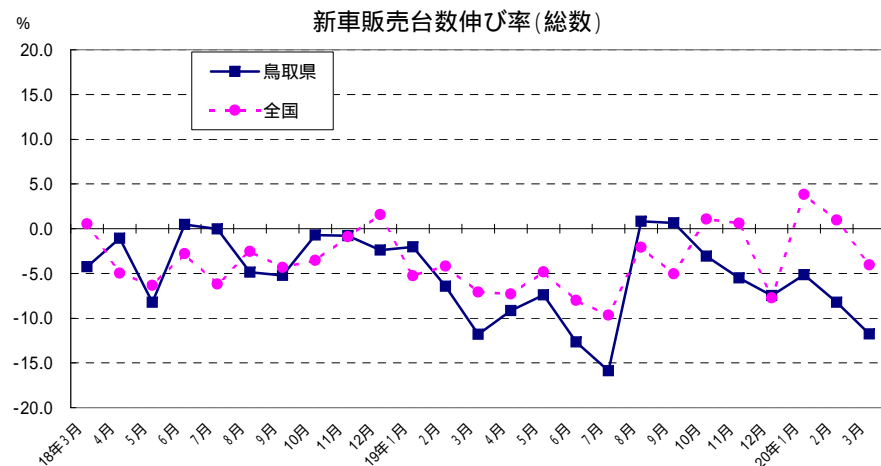
### 【コメント】

鳥取県の3月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、3,437台で、前年同月比11.8%の減と6か月連続の減少となった。

内訳を見ると、普通車は7.6%の増と8か月連続の増加、小型車は12.5%の減と25か月連続の減少、軽自動車は18.4%の減と6か月連続の減少となった。

全国の3月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、614千台で前年同月比4.0%の減と3か月ぶりの減少となった。

全国値については、平成16年1月より、分類基準をシャーシベースから登録車種(ナンバー)に分類変更のため、平成14年計から新分類基準。

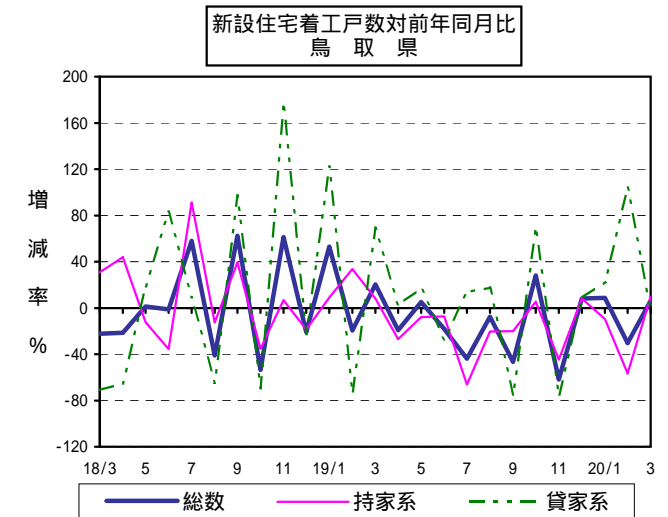
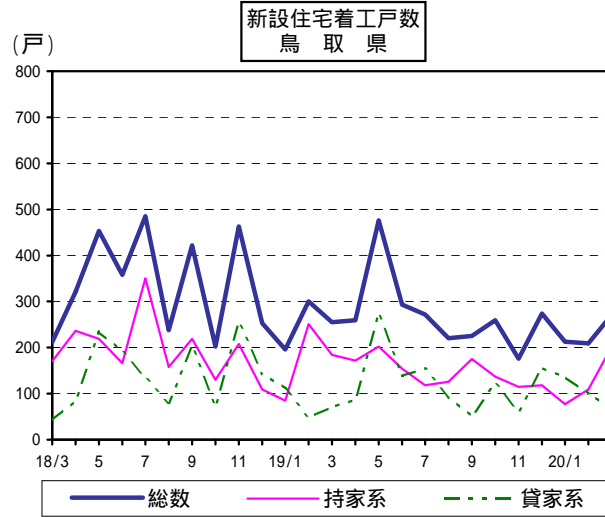


### 第3表 新設住宅着工戸数

[コメント]

鳥取県の3月の新設住宅着工戸数は271戸で、持家系が多かったため、前年同月比6.3%の増となり、2か月ぶりにプラスとなった。

持家系は、202戸で前年同月比9.8%の増(持家128戸:同12.3%増、分譲住宅74戸:同5.7%増)となり、貸家系は、69戸で前年同月比2.8%の減(貸家69戸:前年同月比2.8%減、給与住宅0戸:前年同月と同じ)となっている。



年月	鳥取県												全国					
	総数				持家系				貸家系				総数		持家系		貸家系	
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
14年	4,798	-14.7	429,461	-16.0	2,199	-14.0	305,567	-15.4	2,599	-15.4	123,894	-17.4	1,151,016	-1.9	691,916	-4.7	459,100	2.5
15年	4,581	-4.5	405,006	-5.7	1,988	-9.6	278,148	-9.0	2,593	-0.2	126,858	2.4	1,160,083	0.8	699,291	1.1	460,792	0.4
16年	4,760	3.9	386,399	-4.6	1,894	-4.7	261,799	-5.9	2,866	10.5	124,600	-1.8	1,189,049	2.5	715,353	2.3	473,696	2.8
17年	4,168	-12.4	381,872	-1.2	2,193	15.8	291,218	11.2	1,975	-31.1	90,654	-27.2	1,236,175	4.0	722,334	1.0	513,841	8.5
18年	3,908	-6.2	379,171	-0.7	2,231	1.7	297,552	2.2	1,677	-15.1	81,619	-10.0	1,290,391	4.4	737,700	2.1	552,691	7.6
19年	3,131	-19.9	306,139	-19.3	1,687	-24.4	226,471	-23.9	1,444	-13.9	79,668	-2.4	1,051,095	-18.5	602,017	-18.4	449,078	-18.7
18年3月	212	-22.3	24,843	6.0	170	30.8	22,877	25.3	42	-70.6	1,966	-62.1	94,318	3.9	54,820	-2.4	39,498	14.1
4月	321	-21.3	37,064	13.1	236	43.9	32,307	43.9	85	-65.2	4,757	-53.9	111,260	15.0	66,611	15.4	44,649	14.4
5月	453	1.3	41,211	-4.6	219	-12.4	30,177	-10.9	234	18.8	11,034	18.0	108,652	6.7	63,224	2.3	45,428	13.4
6月	358	-1.4	33,929	-13.9	166	-35.7	24,085	-30.5	192	82.9	9,844	106.1	114,331	4.7	66,137	3.7	48,194	6.1
7月	485	58.0	49,498	60.2	350	91.3	42,771	74.4	135	8.9	6,727	5.7	106,649	-7.5	59,307	-13.8	47,342	1.7
8月	238	-41.2	26,509	-27.2	158	-12.7	22,040	-13.4	80	-64.3	4,469	-59.2	111,187	1.8	65,318	3.5	45,869	-0.5
9月	422	62.3	38,029	45.7	219	39.5	29,015	35.9	203	97.1	9,014	89.2	112,442	4.0	65,140	2.6	47,302	6.1
10月	202	-53.6	23,014	-39.3	130	-35.3	19,052	-26.8	72	-69.2	3,962	-66.7	118,360	2.2	64,339	-1.0	54,021	6.3
11月	463	61.3	37,657	30.5	208	6.7	25,804	7.3	255	177.2	11,853	146.6	115,392	4.0	63,886	4.4	51,506	3.5
12月	253	-20.9	22,789	-13.4	109	-18.7	14,814	-14.2	144	-22.6	7,975	-11.8	107,906	10.2	60,244	10.5	47,662	9.8
19年1月	196	53.1	17,915	41.9	85	9.0	11,711	11.4	111	122.0	6,204	192.8	92,219	-0.7	51,802	-0.7	40,417	-0.8
2月	300	-19.6	34,288	7.2	251	33.5	31,490	30.7	49	-73.5	2,798	-64.6	87,360	-9.9	52,606	-6.9	34,754	-14.1
3月	255	20.3	28,713	15.6	184	8.2	23,674	3.5	71	69.0	5,039	156.3	99,488	5.5	59,589	8.7	39,899	1.0
4月	259	-19.3	27,694	-25.3	172	-27.1	23,486	-27.3	87	2.4	4,208	-11.5	107,255	-3.6	64,229	-3.6	43,026	-3.6
5月	476	5.1	40,026	-2.9	202	-7.8	25,570	-15.3	274	17.1	14,456	31.0	97,076	-10.7	54,804	-13.3	42,272	-6.9
6月	293	-18.2	29,906	-11.9	154	-7.2	21,463	-10.9	139	-27.6	8,443	-14.2	121,149	6.0	66,322	0.3	54,827	13.8
7月	272	-43.9	26,252	-47.0	118	-66.3	16,744	-60.9	154	14.1	9,508	41.3	81,714	-23.4	45,336	-23.6	36,378	-23.2
8月	220	-7.6	22,883	-13.7	126	-20.3	16,872	-23.4	94	17.5	6,011	34.5	63,076	-43.3	38,393	-41.2	24,683	-46.2
9月	225	-46.7	25,657	-32.5	175	-20.1	22,617	-22.1	50	-75.4	3,040	-66.3	63,018	-44.0	39,962	-38.7	23,056	-51.3
10月	259	28.2	23,850	3.6	137	5.4	18,835	-1.1	122	69.4	5,015	26.6	76,920	-35.0	44,761	-30.4	32,159	-40.5
11月	176	-62.0	18,925	-49.7	115	-44.7	15,785	-38.8	61	-76.1	3,140	-73.5	84,252	-27.0	45,082	-29.4	39,170	-24.0
12月	274	8.3	24,173	6.1	118	8.3	15,929	7.5	156	8.3	8,244	3.4	87,214	-19.2	46,756	-22.4	40,458	-15.1
20年1月	213	8.7	17,464	-2.5	77	-9.4	10,675	-8.8	136	22.5	6,789	9.4	86,971	-5.7	47,532	-8.2	39,439	-2.4
2月	209	-30.3	20,596	-39.9	109	-56.6	14,821	-52.9	100	104.1	5,775	106.4	82,962	-5.0	49,251	-6.4	33,711	-3.0
3月	271	6.3	29,521	2.8	202	9.8	26,422	11.6	69	-2.8	3,099	-38.5						

資料 2月分については、国土交通省「住宅着工統計月報」。3月分の鳥取県分については、統計課の集計による速報値。

(注1)「持家系」とは「持ち家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。pは速報値、rは訂正值。

(参考) 住宅金融支援機構  
フラット35

実施年月	最低金利
H18.3	2.591%
H18.4	2.680%
H18.5	2.870%
H18.6	2.840%
H18.7	2.900%
H18.8	2.930%
H18.9	2.780%
H18.10	2.780%
H18.11	2.950%
H18.12	2.860%
H19.1	2.750%
H19.2	2.820%
H19.3	2.790%
H19.4	2.761%
H19.5	2.771%
H19.6	2.821%
H19.7	2.961%
H19.8	2.921%
H19.9	2.751%
H19.10	2.950%
H19.11	2.830%
H19.12	2.700%
H20.1	2.820%
H20.2	2.760%
H20.3	2.750%

(注2) 独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」の最低金利を記載。

(注3) 平成19年10月分から「フラット35」の最低金利は、返済期間21年以上を記載。

# 第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

年 月	鳥 取 県										全 国								
	(単位：百万円)										(単位：むね)		(単位：億円)		(単位：むね)				
	鉱業・建設業 (E)	製造業 (F)	情報通信業 (H)	卸売・小売業 (J)	金融・保険業 (K)	不動産業 (L)	飲食店・宿泊業 (M)	医療福祉 (N)	その他のサービス業 (P)	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%
15年度	304	2,035	894	4,533	133	454	967	22,129	6,079	37,528	-		506	-	63,787	-		74,878	-
16年度	513	3,286	674	3,896	44	504	1,838	15,947	3,282	29,984	-20.1		413	-18.4	68,379	7.2		77,016	2.9
17年度	805	3,794	142	5,988	7	285	1,231	17,743	2,409	32,405	8.1		432	4.6	72,007	5.3		77,036	0.0
18年度	749	6,015	16	6,450	600	242	882	7,582	4,156	26,692	-17.6		454	5.1	71,179	-1.1		79,130	2.7
19年度	p 279	p 3,499	p 117	p 7,944	p 316	p 347	p 5,897	p 4,043	p 3,759	p 26,201	p -1.8		p 362	p -20.3					
18年3月	59	462	0	393	0	0	168	158	84	1,323	-0.4	32,405	34	-5.6	6,291	25.1	72,007	5,712	-3.7
4月	65	292	0	178	120	24	60	162	271	1,172	5.5	1,172	39	18.2	6,711	17.8	6,711	6,661	10.0
5月	9	57	0	233	0	21	152	50	820	1,342	-30.8	2,513	37	0.0	6,062	-8.2	12,773	6,741	5.0
6月	90	563	0	4,056	0	0	368	633	676	6,385	144.3	8,898	54	22.7	6,153	-14.7	18,926	7,394	5.5
7月	0	249	0	305	0	24	64	229	576	1,447	-42.1	10,345	37	-5.1	6,145	10.1	25,071	7,155	5.6
8月	126	366	0	238	40	0	80	377	714	1,941	60.5	12,286	40	-2.4	6,698	15.3	31,769	7,098	4.5
9月	7	2,121	8	256	50	49	0	450	225	3,167	-27.0	15,452	42	82.6	6,270	9.5	38,039	7,039	7.9
10月	163	856	0	215	0	59	9	740	153	2,195	23.4	17,647	43	43.3	5,271	-24.4	43,310	6,765	-4.9
11月	123	734	8	360	0	0	50	2,714	100	4,087	-63.5	21,734	45	9.8	5,861	6.9	49,171	6,566	-4.8
12月	106	436	0	202	0	3	0	747	94	1,588	7.6	23,323	36	2.9	6,560	10.2	55,731	6,299	4.8
19年1月	0	116	0	181	390	4	60	215	238	1,203	-18.0	24,525	25	-39.0	5,151	-5.3	60,882	5,649	-5.0
2月	38	179	0	151	0	59	24	1,146	146	1,742	19.4	26,268	39	14.7	5,555	6.0	66,437	5,827	0.8
3月	23	46	0	75	0	0	15	120	145	425	-67.9	26,692	17	-50.0	4,742	-24.6	71,179	5,936	3.9
4月	7	61	27	274	0	7	90	343	934	1,743	48.8	1,743	38	-2.6	6,476	-3.5	6,476	6,415	-3.7
5月	3	1,843	30	399	0	30	5,388	176	222	8,091	503.1	9,834	41	10.8	6,855	13.1	13,330	6,377	-5.4
6月	34	120	6	1,262	16	4	75	490	123	2,130	-66.6	11,964	35	-35.2	9,386	52.5	22,717	8,229	11.3
7月	37	8	40	583	0	0	73	448	112	1,301	-10.1	13,265	27	-27.0	5,092	-17.1	27,809	5,625	-21.4
8月	3	0	6	491	300	286	20	3	204	1,312	-32.4	14,577	20	-50.0	3,697	-44.8	31,506	3,752	-47.1
9月	0	183	8	101	0	0	79	257	433	1,061	-66.5	15,638	26	-38.1	3,068	-51.1	34,574	3,732	-47.0
10月	30	260	0	3,822	0	0	86	572	143	4,912	123.8	20,550	27	-37.2	4,562	-13.4	39,136	4,482	-33.7
11月	2	76	0	205	0	9	24	404	94	814	-80.1	21,365	36	-20.0	5,462	-6.8	44,598	5,217	-20.5
12月	21	262	0	300	0	0	20	143	144	891	-43.9	22,255	33	-8.3	6,160	-6.1	50,757	5,247	-16.7
20年1月	41	96	0	56	0	0	14	52	430	690	-42.7	22,945	28	12.0	4,885	-5.2	55,643	4,790	-15.2
2月	12	280	0	110	0	10	7	485	854	1,759	0.9	24,704	r 24	r -38.5	4,582	-17.5	60,224	4,956	-14.9
3月	p 89	p 311	p 0	p 342	p 0	p 0	p 20	p 670	p 67	p 1,498	p 252.8	p 26,201	p 27	p 58.8					

資料 2月分については国土交通省「建設統計月報」による確定値。3月分の鳥取県分については統計課の集計による速報値。

注1 合計と内訳が一致しない場合がある。

注2 pは速報値。rは訂正値。

注3 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成18年4月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。  
なお、これに伴い、平成15年度から17年度においても新産業分類による再集計を行った。

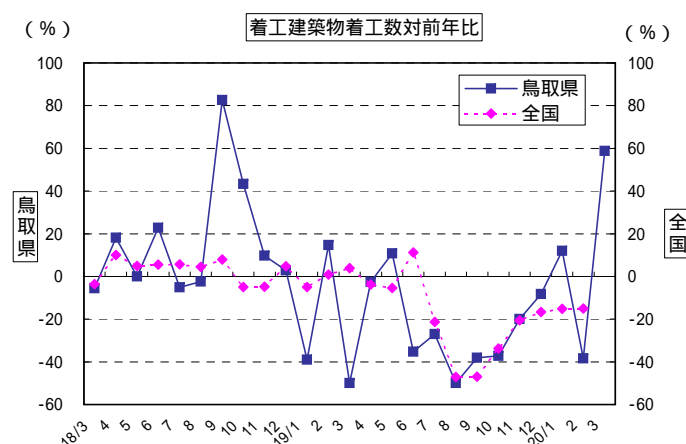
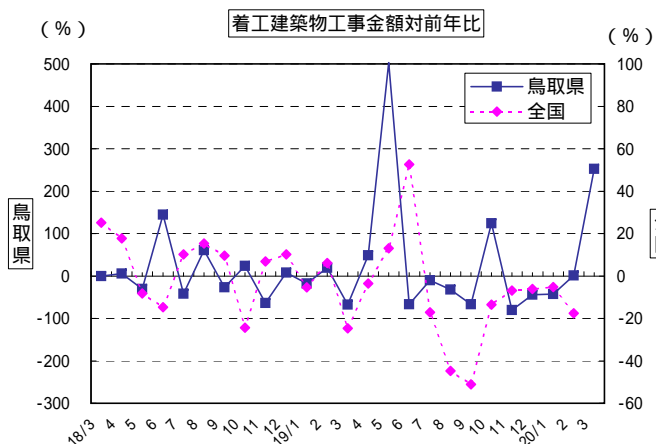
[コメント]

鳥取県の平成20年3月の用途別着工建築物工事金額（9用途）の合計は14億9,750万円で、前年同月比252.8%増となった。

主な用途別では、製造業用は3億1,050万円で前年同月比572.1%増、卸売・小売業用は3億4,150万円で同353.5%増、医療、福祉用は6億7,000万円で同458.3%増であった。

1億円以上の大型工事は、製造業用の増築1件、卸売・小売業用の新築1件、医療、福祉用の新築1件及び増築1件であった。

また、着工数は27むねで、前年同月比58.8%増であった。





# 第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位: 百万円、%)

年月	発注者			合計			国		独立行政法人等		県		市町村		その他	
	件数	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	
12年度	5,078	207,974	-8.7	42,654	-3.8	4,749	-52.9	88,478	-7.9	58,991	-14.7	13,101	60.0			
13年度	4,527	185,736	-10.7	39,169	-8.2	6,787	42.9	78,422	-11.4	54,284	-8.0	7,071	-46.0			
14年度	3,989	165,338	-11.0	43,842	11.9	5,659	-16.6	60,276	-23.1	51,866	-4.5	3,694	-47.8			
15年度	3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6			
16年度	3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2			
17年度	3,166	120,394	-0.4	28,016	13.2	13,010	23.8	44,444	-0.9	31,513	-13.8	3,409	-18.3			
18年度	2,929	106,027	-11.9	31,984	14.2	5,282	-50.9	41,180	-7.3	24,480	-22.3	3,098	-45.3			
19年度	2,516	87,242	-17.7	23,953	-25.1	9,929	88.0	29,889	27.4	20,957	-14.4	2,512	-18.9			
17年 3月	489	15,756	-18.1	5,425	-31.4	44	-92.7	7,512	-0.1	2,436	-6.6	336	-42.9			
4月	214	11,681	18.3	1,687	-8.8	487	116.9	7,474	30.7	1,688	12.0	344	-40.0			
5月	128	13,777	41.6	2,192	7.2	7,095	48.8	650	-59.5	3,187	148.4	650	2,505.3			
6月	225	11,692	-1.5	3,276	17.2	881	-66.2	2,833	29.6	4,632	30.5	68	-90.6			
7月	276	7,942	-33.6	865	-56.0	549	-15.9	3,395	4.0	2,699	-54.9	433	368.1			
8月	263	10,401	-5.5	3,539	54.7	156	34.8	3,344	-8.4	3,190	-28.3	169	-66.0			
9月	315	11,028	36.3	2,374	79.4	378	-42.6	4,432	80.2	3,569	-0.9	274	447.2			
10月	404	12,214	-21.1	2,486	-5.0	399	2.3	5,909	-2.1	3,160	-48.6	258	-7.8			
11月	297	7,323	-11.1	944	-26.3	165	-81.5	3,079	-1.3	3,012	32.1	123	-81.3			
12月	327	6,722	-16.1	899	-56.5	325	131.4	3,279	-4.3	2,202	32.6	15	-97.9			
18年 1月	263	7,014	37.0	1,845	489.7	298	8,268.1	2,393	-6.8	1,807	-17.5	669	1,326.9			
2月	172	6,064	6.5	4,017	425.5	17	<	1,397	-57.6	619	-57.8	12	-92.8			
3月	282	14,530	-7.8	3,889	-28.3	2,254	4,957.6	6,255	-16.7	1,741	-28.5	389	15.7			
4月	136	13,507	15.6	2,187	29.6	197	-51.6	8,340	11.6	2,741	62.4	39	-90.6			
5月	101	4,146	-69.9	1,478	-32.6	728	-89.5	724	11.4	925	-71.0	289	-63.6			
6月	216	9,484	-18.9	3,056	-6.7	78	-83.4	4,284	51.2	1,840	-60.3	224	-52.8			
7月	275	12,010	51.2	2,616	202.5	2,587	371.1	4,324	27.4	2,444	-9.4	37	-91.4			
8月	277	8,907	-14.4	2,858	-19.2	84	-44.6	3,325	-0.6	2,393	-25.0	245	41.6			
9月	269	8,974	-18.6	2,354	-0.8	190	-36.2	2,859	-35.5	3,310	-7.2	259	-26.7			
10月	342	10,397	-14.9	2,705	8.8	946	<	4,623	-21.8	1,958	-38.0	163	-75.1			
11月	304	8,162	11.4	2,156	128.4	308	243.7	2,445	-20.6	2,907	-3.5	343	72.7			
12月	375	6,419	-4.5	813	-9.6	58	-58.4	3,372	2.8	1,709	-22.4	465	134.1			
19年 1月	248	5,773	-17.7	929	-49.6	32	-88.5	2,463	3.0	2,319	28.3	28	-95.8			
2月	132	10,234	68.8	8,129	102.4	57	225.4	878	-37.2	823	32.8	345	2,759.3			
3月	254	8,007	-44.9	2,697	-30.6	10	-99.2	3,536	-43.5	1,105	-36.5	657	-47.6			
4月	134	6,300	-53.4	1,481	-32.3	487	146.2	3,188	-61.8	1,106	-59.6	37	-5.4			
5月	142	6,827	64.7	2,613	76.8	2,125	191.6	1,359	87.5	729	-21.1	0	-			
6月	181	9,541	0.6	2,639	-13.6	627	696.7	3,617	-15.6	2,634	43.1	23	-89.7			
7月	243	8,918	-25.7	2,875	9.9	1,475	-43.0	3,008	-30.4	1,421	-41.8	136	264.8			
8月	230	7,542	-15.3	1,400	-51.0	1,428	1,595.3	2,567	-22.8	1,920	-19.8	225	-8.2			
9月	214	7,546	-15.9	2,092	-11.1	856	349.7	2,278	-20.3	2,300	-30.5	18	-92.8			
10月	347	9,228	-11.2	1,666	-38.4	486	-48.6	3,366	-27.2	3,046	55.5	662	305.2			
11月	254	5,766	-29.4	987	-54.2	335	8.7	2,874	17.5	1,495	-48.6	72	-78.8			
12月	267	4,918	-23.4	693	-14.7	98	66.3	1,761	-47.8	1,690	-1.1	674	45.0			
20年 1月	192	5,549	-3.9	676	-27.3	1,987	6,010.0	1,499	-39.1	925	-60.1	460	1,510.7			
2月	103	5,458	-46.7	3,119	-61.6	7	-87.5	967	10.2	1,335	62.2	28	-91.8			
3月	209	9,643	20.4	3,707	37.4	13	29.6	3,399	-3.9	2,351	112.6	172	-73.8			

資料: 「公共工事動向」西日本建設業保証(株)鳥取支店 百万円未満については、切り捨てで表示。

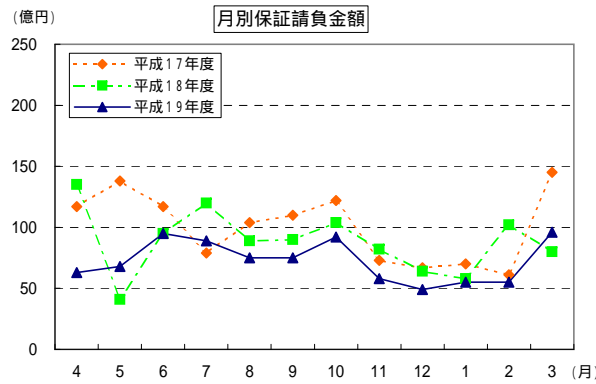
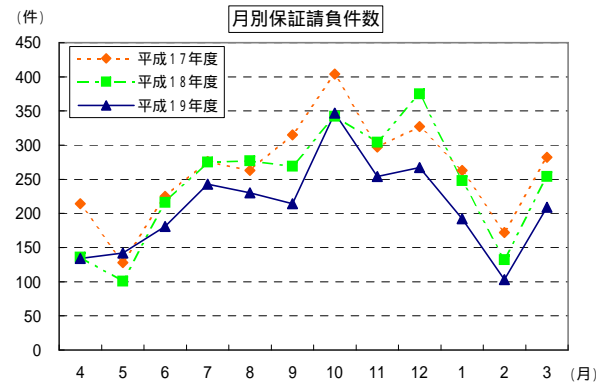
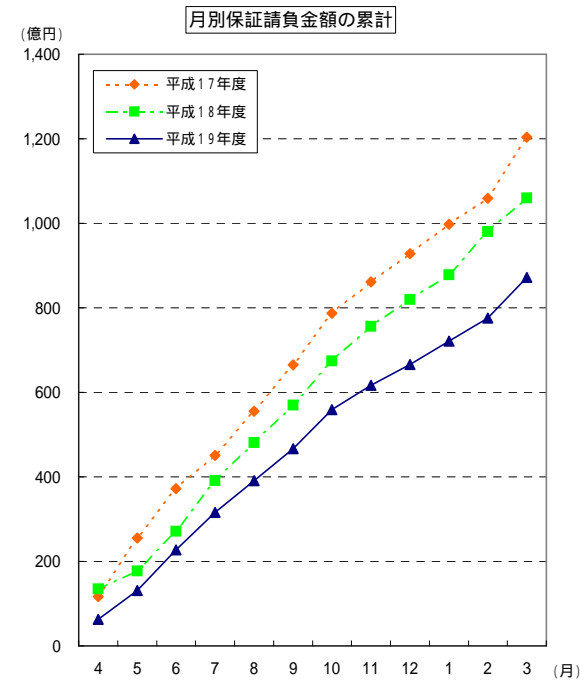
注1 平成18年4月から発注者の区分のうち「公団・事業団等」が「独立行政法人等」に名称変更になり、対象発注者数も変わっている。

[コメント]

鳥取県内の3月の公共工事の発注状況は、件数は209件(前年同月比17.7%減)、請負金額は96億4,300万円(同20.4%増)となり、件数は2桁減、請負金額は大幅増となった。

これを発注者別の請負金額で見ると、「国」は中国財務局等の増加により37.4%の増、「独立行政法人等」は国立大学法人の増加により29.6%の増、「県」は県土整備部等の減少により3.9%の減、「市町村」は湯梨浜町等の増加により112.6%の増、「その他」は日本下水道事業団等の減少により73.8%の減となった。

また、今月の主な大型工事は、中国地方整備局発注の鳥取自動車道用瀬第2トンネル非常用設備工事(4億2,500万円)、中国財務局発注の(H19)両三柳住宅新築工事(4億4,100万円)、湯梨浜町発注の湯梨浜町情報環境基盤整備事業伝送路(第2期)工事(13億1,400万円)等であった。



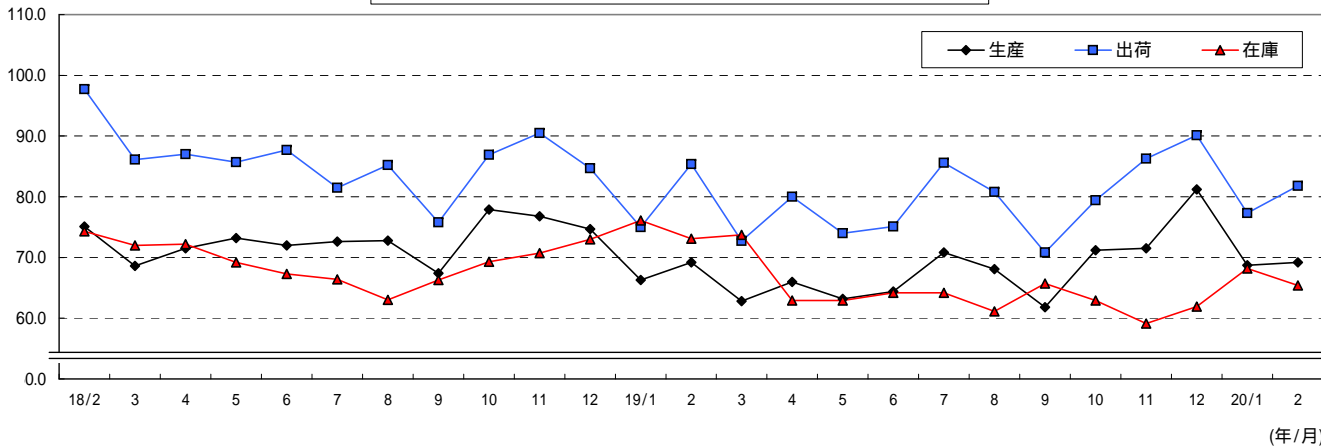
# 第6表 鋳工業生産、出荷、在庫

鳥取県：平成12年 = 100、全国：平成17年 = 100

年月	生産指数						出荷指数						在庫指数					
	鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国			
	季節調整済 指数	前月比	原指数	前年 同月比	季節調整済 指数	原指数	季節調整済 指数	前月比	原指数	前年 同月比	季節調整済 指数	原指数	季節調整済 指数	前月比	原指数	前年 同月比		
14年			75.0	3.5					83.1	3.6					74.5	17.0		
15年			76.5	2.0		94.1			84.2	1.3		94.1			73.6	1.2	94.8	
16年			83.1	8.6		98.7			95.6	13.5		98.6			74.0	0.5	94.7	
17年			69.5	16.4		100.0			88.3	7.6		100.0			75.7	2.3	99.2	
18年			72.5	4.3		104.5			85.4	3.3		104.6			70.2	7.3	102.7	
19年			68.0	6.2		107.4			79.5	6.9		107.8			65.5	6.7	104.0	
18年2月	75.1	10.6	71.1	4.1	101.9	100.7	97.7	27.0	91.9	5.5	102.1	100.6	74.3	7.4	72.4	1.4	101.7	104.6
3月	68.6	8.7	76.6	7.6	102.5	115.0	86.1	11.9	97.8	6.6	102.9	120.0	72.0	3.1	67.6	9.6	101.6	97.0
4月	71.5	4.2	71.7	3.0	104.5	101.4	87.0	1.0	86.6	15.4	105.4	100.3	72.2	0.3	68.8	1.7	102.2	99.7
5月	73.2	2.4	70.2	12.5	103.0	96.7	85.7	1.5	83.2	1.3	103.5	95.8	69.2	4.2	68.7	6.7	101.6	101.9
6月	72.0	1.6	70.5	6.0	104.3	107.5	87.7	2.3	86.8	0.7	104.3	107.2	67.3	2.7	69.4	8.7	102.0	102.4
7月	72.6	0.8	68.8	12.6	104.7	104.8	81.5	7.1	77.7	4.9	104.8	104.2	66.4	1.3	68.8	10.8	101.5	103.0
8月	72.8	0.3	69.1	9.9	105.1	98.4	85.2	4.5	79.1	3.9	105.4	98.7	63.0	5.1	66.7	16.5	101.3	102.5
9月	67.4	7.4	69.0	1.9	105.1	109.4	75.8	11.0	76.6	8.6	104.9	110.8	66.3	5.2	66.5	13.2	101.7	99.2
10月	77.9	15.6	82.3	13.7	105.9	107.7	86.9	14.6	92.0	3.4	104.8	105.0	69.3	4.5	70.9	10.1	103.1	103.6
11月	76.8	1.4	83.0	12.6	106.3	109.6	90.5	4.1	94.1	9.0	106.5	108.7	70.7	2.0	73.3	6.5	103.2	105.6
12月	74.7	2.7	77.5	5.4	106.6	108.1	84.7	6.4	89.8	2.8	106.4	109.4	73.0	3.3	72.0	3.4	104.3	102.7
19年1月	66.3	11.2	60.2	0.7	105.4	98.5	75.0	11.5	69.0	0.7	105.9	98.2	76.1	4.2	73.5	4.9	103.4	105.6
2月	69.2	4.4	64.9	8.7	106.0	103.6	85.4	13.9	79.6	13.4	106.1	103.4	73.1	3.9	70.9	2.1	103.1	106.1
3月	62.8	9.2	68.9	10.1	106.0	117.3	72.7	14.9	81.1	17.1	105.8	121.8	73.7	0.8	69.1	2.2	103.3	98.6
4月	66.0	5.1	66.8	6.8	105.6	102.4	80.0	10.0	80.4	7.2	106.3	101.3	62.9	14.7	59.8	13.1	103.2	100.7
5月	63.2	4.2	61.2	12.8	106.8	101.3	74.0	7.5	72.5	12.9	107.2	100.0	62.9	0.0	62.8	8.6	103.2	103.4
6月	64.4	1.9	62.0	12.1	106.9	108.9	75.1	1.5	73.0	15.9	107.6	109.4	64.2	2.1	66.0	4.9	103.1	103.4
7月	70.8	9.9	68.3	0.7	107.0	108.1	85.6	14.0	83.2	7.1	106.8	107.2	64.2	0.0	66.7	3.1	103.6	104.9
8月	68.1	3.8	64.6	6.5	109.7	102.9	80.8	5.6	75.0	5.2	110.1	103.3	61.1	4.8	64.7	3.0	103.7	104.7
9月	61.8	9.3	61.6	10.7	107.9	109.6	70.8	12.4	69.6	9.1	108.4	111.9	65.7	7.5	65.4	1.7	104.2	101.6
10月	71.2	15.2	76.5	7.0	110.0	113.4	79.4	12.1	85.6	7.0	110.1	111.6	62.9	4.3	64.5	9.0	104.9	105.5
11月	71.5	0.4	78.0	6.0	108.4	113.1	86.3	8.7	90.6	3.7	109.1	112.5	59.1	6.0	61.6	16.0	105.8	108.4
12月	81.2	13.6	83.5	7.7	109.1	109.7	90.1	4.4	94.6	5.3	110.6	113.0	61.9	4.7	60.8	15.6	105.5	104.0
20年1月	68.7	15.4	62.4	3.7	108.5	101.4	77.3	14.2	71.1	3.0	110.0	102.0	68.2	10.2	65.9	10.3	105.3	107.6
2月	69.2	0.7	67.6	4.2	110.2	108.9	81.8	5.8	79.4	0.3	111.3	109.4	65.4	4.1	65.7	7.3	105.4	108.5

資料：「鳥取県鋳工業指数月報」鳥取県統計課  
 (注1) 単位：前年・前月比は%、「p」を付けたものは速報値。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成12年 = 100)



[コメント]

鳥取県の平成20年2月の生産動向は、季節調整済指数で69.2と前月比0.7%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が3.5%、食品・たばこ工業が5.7%、金属製品工業が2.9%など7業種が上昇した。

一方、低下した業種は、一般機械工業が12.6%、パルプ・紙・紙加工品工業が7.7%、木材・木製品工業が9.0%の6業種であった。

出荷は、季節調整済指数で81.8と前月比5.8%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が17.2%、金属製品工業が19.2%、窯業・土石製品工業が6.0%など6業種が上昇した。

一方、低下した業種は、食品・たばこ工業が5.5%、木材・木製品工業が27.2%、パルプ・紙・紙加工品工業が3.8%など7業種であった。

在庫は、季節調整済指数で65.4と前月比4.1%の低下となり、3か月ぶりの低下となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が5.8%、パルプ・紙・紙加工品工業が3.4%、金属製品工業が14.6%など6業種が低下した。

一方、上昇した業種は、木材・木製品工業が5.0%、プラスチック製品工業が6.0%など6業種であった。

# 第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

平成12年 = 100

年月	電気機械				食料品・たばこ				一般機械				繊維			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
14年			70.0	7.9			91.9	6.3			34.7	50.0			71.6	18.7
15年			73.6	5.1			89.0	3.2			44.8	29.1			62.4	12.8
16年			82.8	12.5			93.7	5.3			58.2	29.9			55.4	11.2
17年			58.8	29.0			97.3	3.8			38.5	33.8			52.6	5.1
18年			66.3	12.8			93.2	4.2			42.2	9.6			55.2	4.9
19年			59.4	10.4			85.6	8.2			46.1	9.2			51.9	6.0
18年2月	75.0	29.1	70.1	14.0	88.7	3.7	81.6	13.7	32.9	18.3	29.9	7.6	53.0	1.0	49.8	3.1
3月	63.6	15.2	74.6	5.1	87.8	1.0	90.3	14.0	27.1	17.6	38.4	27.7	55.2	4.2	58.4	4.1
4月	64.2	0.9	65.6	2.8	92.2	5.0	97.3	7.8	36.0	32.8	30.4	6.3	55.8	1.1	59.5	9.8
5月	65.1	1.4	64.3	25.8	93.1	1.0	87.1	2.2	65.9	83.1	54.3	65.5	56.3	0.9	57.3	8.3
6月	63.7	2.2	61.3	14.4	102.2	9.8	101.4	5.0	34.8	47.2	28.7	12.8	55.2	2.0	57.8	4.0
7月	63.7	0.0	57.9	29.5	95.3	6.8	93.0	2.6	52.2	50.0	43.0	53.0	57.1	3.4	58.6	7.3
8月	63.8	0.2	59.0	26.9	99.3	4.2	95.9	2.3	46.0	11.9	42.5	22.1	53.0	7.2	49.4	7.5
9月	57.3	10.2	59.2	8.6	98.4	0.9	97.7	2.7	36.6	20.4	35.5	5.6	59.4	12.1	61.2	15.0
10月	78.7	37.3	80.7	35.4	94.1	4.4	98.2	0.6	49.8	36.1	53.2	10.8	55.9	5.9	57.1	6.7
11月	73.9	6.1	82.4	31.0	92.8	1.4	97.7	1.4	45.6	8.4	61.2	7.2	54.9	1.8	56.4	3.7
12月	69.3	6.2	69.0	8.5	85.3	8.1	99.7	9.6	54.6	19.7	65.5	83.5	52.8	3.8	51.6	7.7
19年1月	55.7	19.6	51.3	0.8	79.5	6.8	69.3	12.2	50.0	8.4	39.3	69.4	49.7	5.9	43.6	4.8
2月	62.1	11.5	57.9	17.4	79.4	0.1	72.2	11.5	45.1	9.8	41.3	38.1	57.1	14.9	52.4	5.2
3月	53.3	14.2	60.4	19.0	83.4	5.0	84.3	6.6	28.9	35.9	43.4	13.0	52.3	8.4	55.0	5.8
4月	55.1	3.4	58.2	11.3	82.5	1.1	87.6	10.0	37.1	28.4	29.9	1.6	51.5	1.5	54.0	9.2
5月	52.0	5.6	51.5	19.9	82.0	0.6	77.6	10.9	40.0	7.8	32.7	39.8	52.3	1.6	54.5	4.9
6月	52.2	0.4	48.5	20.9	88.6	8.0	86.4	14.8	39.6	1.0	34.6	20.6	53.5	2.3	55.7	3.6
7月	67.7	29.7	63.7	10.0	90.9	2.6	90.3	2.9	36.8	7.1	28.7	33.3	48.7	9.0	50.4	14.0
8月	58.2	14.0	53.8	8.8	87.5	3.7	84.5	11.9	62.1	68.8	57.4	35.1	46.8	3.9	43.6	11.7
9月	51.2	12.0	51.0	13.9	88.0	0.6	84.8	13.2	29.4	52.7	30.3	14.6	50.3	7.5	50.3	17.8
10月	63.8	24.6	67.7	16.1	91.9	4.4	97.6	0.6	44.6	51.7	45.0	15.4	59.1	17.5	60.7	6.3
11月	68.3	7.1	76.2	7.5	88.9	3.3	94.7	3.1	34.5	22.6	46.0	24.8	49.6	15.7	52.4	7.1
12月	72.6	6.3	72.2	4.6	85.0	4.4	98.2	1.5	103.3	199.4	124.8	90.5	52.9	6.2	50.5	2.1
20年1月	56.8	21.8	52.3	1.9	93.1	9.5	81.2	17.2	46.7	54.8	36.7	6.6	49.1	7.2	43.1	1.1
2月	58.8	3.5	57.4	0.9	98.4	5.7	93.1	28.9	40.8	12.6	38.0	8.0	46.9	4.5	44.7	14.7

資料：鳥取県工業指数月報、鳥取県統計課  
 (注1) 単位：前年・前月比は%。'p'を付けたものは速報値。

[コメント]

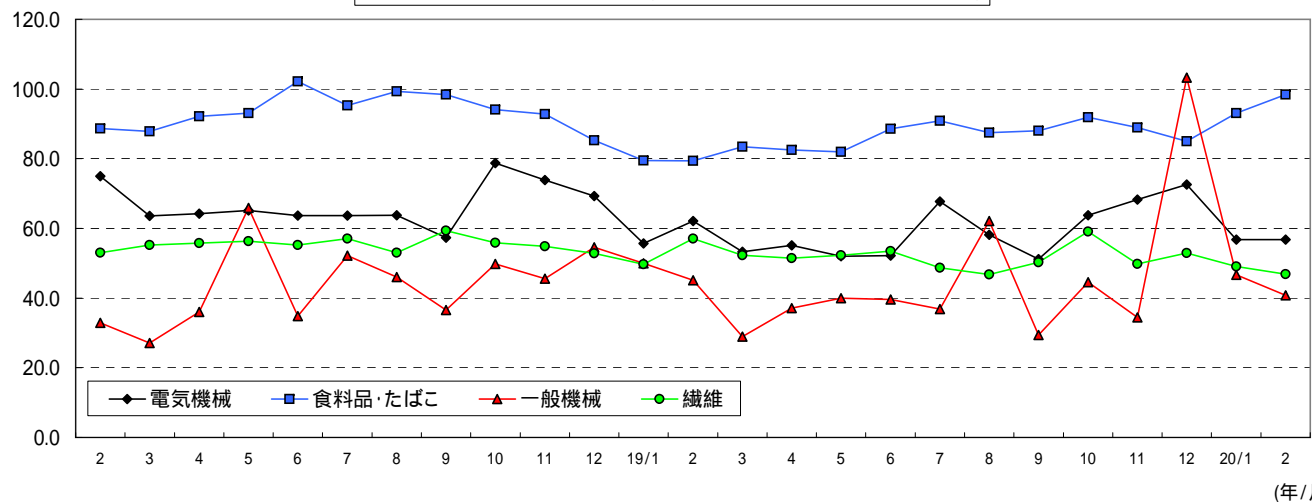
**電気機械 (ウエイト 約48%)**  
 季節調整済指数で58.8と前月比3.5%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。  
 これを品目別にみると、通信機械器具、配線器具及び民生用電気機械器具が2か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。  
 一方、映像機械器具が3か月ぶりに低下となっている。

**食料品・たばこ (ウエイト 約16%)**  
 季節調整済指数で98.4と前月比5.7%の上昇となり、2か月連続の上昇となった。  
 これを品目別にみると、その他の食料品が2か月連続で、生菓子が3か月ぶりに、冷凍水産食品が4か月連続で上昇したことが主たる要因であった。  
 一方、めん類は2か月ぶりに低下となっている。

**一般機械 (ウエイト 約8%)**  
 季節調整済指数で40.8と前月比12.6%の低下となり、2か月連続の低下となった。  
 これを品目別にみると、金型が2か月連続で減少し、一般産業用機械が4か月連続で低下したことが主たる要因であった。  
 一方、金属工作機械は2か月連続の上昇となっている。

**繊維 (ウエイト 約6%)**  
 季節調整済指数で46.9と前月比4.5%の低下となり、2か月連続の低下となった。  
 これを品目別にみると、織物製品及びニット製品が2か月連続で低下したことが主たる要因であった。

鳥取県主要業種生産指数(季節調整済、平成12年 = 100)



# 第8表 大口需要電力実績

区分 年月	鳥取県						全国	
	計		大口受電		自家発電		計	
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)
平成12年度	1,517,459	9.6	802,409	4.6	715,050	15.7	407,042	2.5
平成13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	395,090	-2.9
平成14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,546	2.1
平成15年度	1,573,935	0.6	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,959	0.6
平成16年度	1,654,565	5.1	933,469	7.3	721,096	2.4	415,471	2.3
平成17年度	1,658,286	0.2	924,479	-1.0	733,807	1.8	416,139	0.2
平成18年度	1,680,848	1.4	910,644	-1.5	770,204	5.0	424,510	2.0
18年 2月	129,419	2.2	72,869	4.0	56,550	0.0	32,762	0.4
3月	141,590	1.7	78,000	2.1	63,590	1.3	35,268	0.1
4月	118,422	-3.1	73,746	-0.5	44,676	-7.1	33,599	0.8
5月	135,570	4.6	78,578	12.0	56,992	-4.0	33,711	2.0
6月	145,269	2.7	74,601	-2.3	70,668	8.5	35,604	1.5
7月	152,111	2.2	83,746	-0.4	68,365	5.7	37,298	2.2
8月	155,311	4.7	83,055	-1.8	72,256	13.4	36,719	3.0
9月	144,394	-0.1	76,756	-6.4	67,638	8.2	36,219	0.7
10月	146,531	1.8	78,359	0.5	68,172	3.4	36,123	2.3
11月	134,968	0.2	74,762	1.0	60,206	-0.7	35,213	2.7
12月	141,240	3.4	75,545	-0.8	65,695	8.8	35,726	1.8
19年 1月	138,118	0.5	71,106	-4.1	67,012	6.0	34,537	2.1
2月	127,963	-1.1	67,471	-7.4	60,492	7.0	33,359	1.8
3月	140,951	-0.5	72,919	-6.5	68,032	7.0	36,401	3.2
4月	124,331	5.0	72,003	-2.4	52,328	17.1	34,330	2.2
5月	137,509	1.4	75,665	-3.7	61,844	8.5	34,864	3.4
6月	144,137	-0.8	83,072	11.4	61,065	-13.6	36,608	2.8
7月	148,356	-2.5	86,426	3.2	61,930	-9.4	37,883	1.6
8月	151,712	-2.3	84,349	1.6	67,363	-6.8	37,782	2.9
9月	149,740	3.7	81,687	6.4	68,053	0.6	37,745	4.2
10月	149,321	1.9	83,698	6.8	65,623	-3.7	37,237	3.1
11月	137,596	1.9	80,871	8.2	56,725	-5.8	35,974	2.2
12月	142,444	0.9	80,576	6.7	61,868	-5.8	36,251	1.5
20年 1月	139,777	1.2	75,260	5.8	64,517	-3.7	35,195	1.9
2月	136,433	6.6	76,671	13.6	59,762	-1.2	35,322	5.9

- (注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。  
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。  
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。  
 4. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要である。

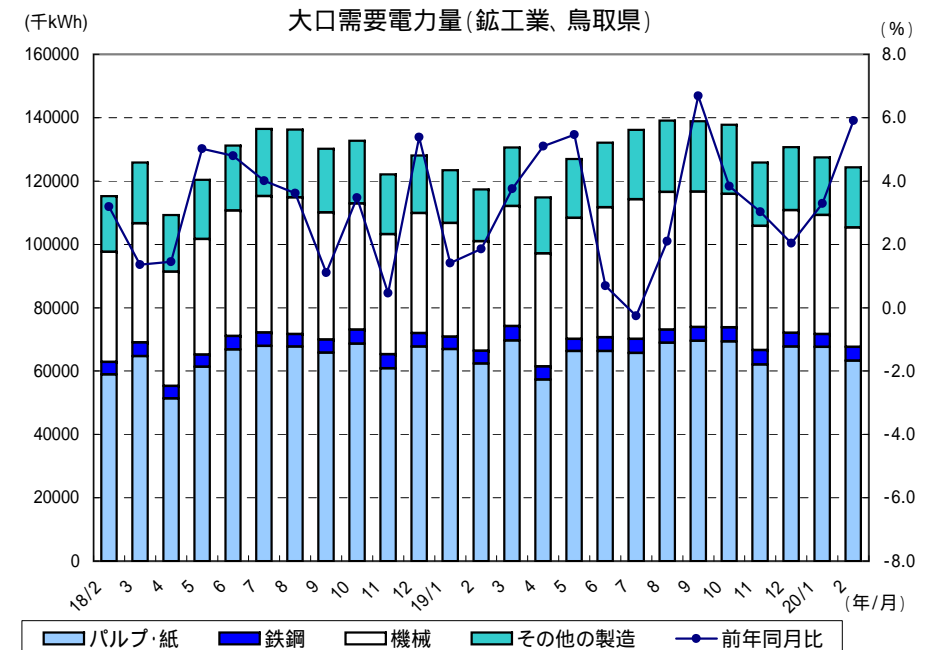
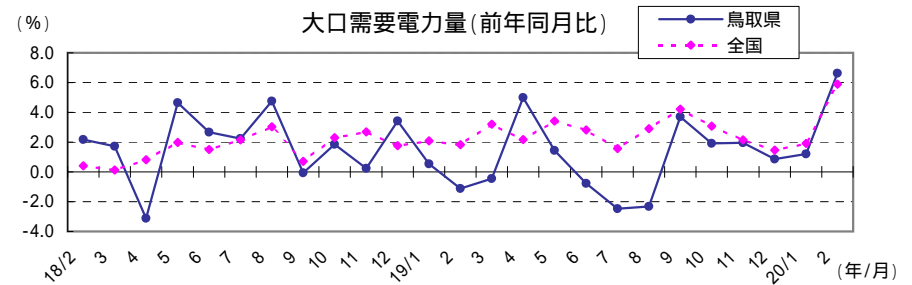
[コメント]

鳥取県の2月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比13.6%の増、自家発電が前年同月比1.2%の減となり、全体では6.6%の増となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鋳工業についてみると、前年同月比5.9%の増となった。

これを業種別に見ると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 2か月続いて増加した。(前年同月比1.4%増)
  - ・機械 …… 10か月続いて増加した。(前年同月比9.4%増)
  - ・鉄鋼 …… 29か月続いて増加した。(前年同月比6.4%増)
  - ・その他の製造 …… 8か月続いて増加した。(前年同月比15.6%増)
- (その他の製造とは、「鋳業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。)



第 9 表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）〔コメント〕

年月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年 = 100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	前年比	鳥取県	全国
14年	1.17	0.93	0.60	0.54	1.85	1.99	1.05	1.33	6,868	19.5	96.9	100.4
15年	1.17	1.07	0.68	0.64	1.86	2.10	1.15	1.46	5,049	-26.5	96.9	99.2
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	97.9	99.5
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	100.0	100.0
18年	1.21	1.56	0.79	1.06	1.60	2.14	1.11	1.47	3,739	-5.0	98.9	100.7
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.0	102.1
18年3月	1.28	1.52	0.83	1.04	1.77	2.11	1.27	1.60	3,432	-0.9	98.2	99.1
4月	1.25	1.54	0.80	1.05	1.03	1.39	1.06	1.38	3,376	-8.0	98.4	101.0
5月	1.17	1.60	0.79	1.06	1.28	1.77	0.96	1.28	4,076	-3.0	99.2	101.1
6月	1.16	1.58	0.78	1.07	1.50	1.99	0.93	1.27	3,959	-7.8	99.0	101.2
7月	1.26	1.57	0.79	1.08	1.87	2.24	1.02	1.34	4,117	-9.3	99.5	101.3
8月	1.18	1.57	0.78	1.07	1.55	2.25	1.07	1.41	4,081	-11.3	98.8	101.2
9月	1.10	1.57	0.76	1.07	1.47	2.03	1.07	1.45	3,859	-9.5	98.7	101.2
10月	1.18	1.53	0.75	1.07	1.64	2.14	1.07	1.48	3,889	-0.5	98.9	101.1
11月	1.17	1.58	0.75	1.07	1.93	2.55	1.16	1.56	3,666	-3.1	99.1	101.0
12月	1.19	1.58	0.76	1.07	1.69	2.79	1.16	1.65	3,489	-3.2	98.6	101.0
19年1月	1.12	1.54	0.75	1.07	1.39	2.00	1.06	1.59	3,461	0.1	94.8	100.7
2月	1.24	1.53	0.77	1.05	1.68	2.25	1.09	1.59	3,356	-3.3	94.7	100.4
3月	1.13	1.54	0.73	1.05	1.41	2.19	1.05	1.58	3,323	-3.2	94.5	100.1
4月	1.18	1.58	0.74	1.05	1.04	1.44	0.97	1.39	3,360	-0.5	95.6	102.1
5月	1.23	1.54	0.74	1.06	1.28	1.70	0.86	1.29	4,171	2.3	95.3	102.4
6月	1.21	1.54	0.77	1.07	1.66	2.04	0.92	1.28	4,083	3.1	95.1	102.4
7月	1.18	1.53	0.77	1.06	1.69	2.18	0.98	1.32	4,292	4.3	94.9	102.8
8月	1.27	1.54	0.78	1.05	2.03	2.26	1.10	1.38	4,219	3.4	95.1	102.7
9月	1.21	1.48	0.77	1.04	1.84	1.99	1.19	1.40	3,843	-0.4	95.3	102.6
10月	1.08	1.47	0.76	1.02	1.81	2.05	1.22	1.42	3,985	2.5	95.2	102.7
11月	1.23	1.46	0.73	1.00	2.12	2.35	1.24	1.45	3,677	0.3	95.0	103.0
12月	1.22	1.43	0.72	0.98	2.10	2.63	1.24	1.51	3,487	-0.1	95.0	102.9
20年1月	1.12	1.49	0.73	0.98	1.59	1.99	1.19	1.48	3,494	1.0	95.2	102.6
2月	1.15	1.40	0.74	0.97	1.80	2.15	1.22	1.49	3,376	0.6	95.2	102.4
3月	1.00	1.25	0.68	0.95	1.41	1.89	1.10	1.45	3,246	-2.3		
資料	鳥取労働局職業安定部職業安定課「労働市場月報」									県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査（規模30人以上）」		

\* 求人倍率(季節調整値)の19年以前の数値は、20年2月調整済数値。  
 \* 常用雇用指数は17年基準改定及びギャップ修正により、遡及改定されている。

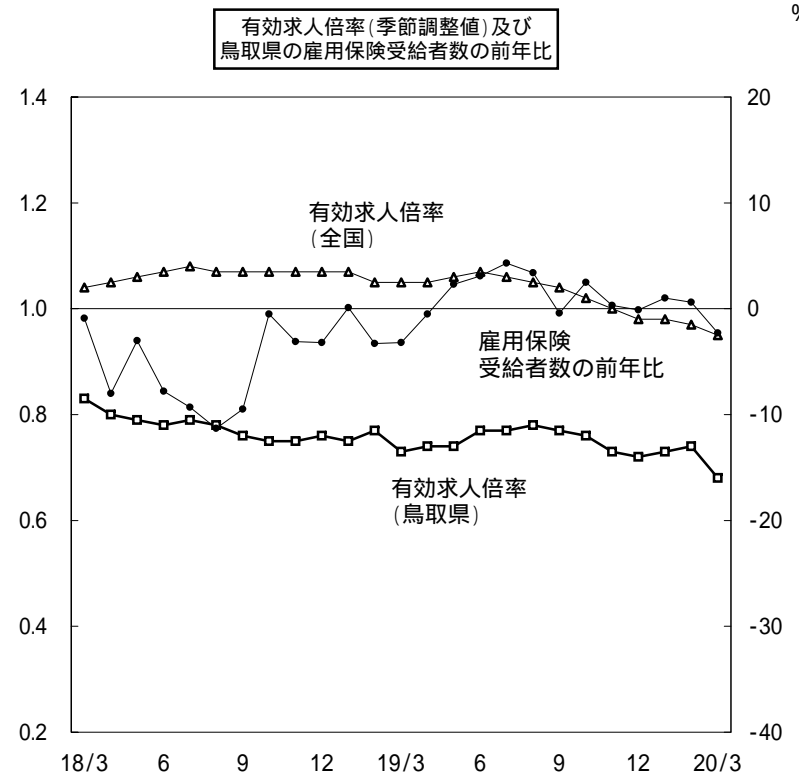
鳥取県の20年3月の労働市場の動きは、新規求人数が4,074人(前年比1.3%減)に対して、新規求職者数は4,035人(同1.5%増)となり、季節調整済の新規求人倍率は1.00倍で前月を0.15ポイント下回り、前年同月を0.13ポイント下回った。

主な業種の新規求人数は、建設業218人(前年比16.5%減) 製造業482人(同6.9%減) 運輸業220人(同58.3%増) 卸売・小売業777人(同6.3%増)、医療・福祉588人(同20.5%増)、サービス業714人(同17.6%減) 情報通信業111人(同0.0%)であった。

有効求人倍率は、0.68倍(季節調整済)で前月を0.06ポイント下回り、前年同月を0.05ポイント下回り、23か月連続で0.8倍台を割り込んだ。なお、10年1か月連続で1.0倍を割っている。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、3,246人で前月より130人(3.9%)減少し、前年より77人(2.3%)減少し、前年比で3か月ぶりの減少となった。

倍 有効求人倍率(季節調整値)及び鳥取県の雇用保険受給者数の前年比 %



# 第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

[コメント]

鳥取県の2月の現金給与総額は、253,723円で前年同月比1.0%増となった。

きまって支給する給与の額は、251,354円で前年同月比0.6%増となった。

また、実質賃金指数は、100.2で前年同月比0.9%減となった。

産業別に算出した前年同月比を比較すると、情報通信業(2.1%増)電気ガス水道業(8.2%増)など7産業で前年を上回ったのに対し、サービス業(3.9%減)建設業(3.7%減)の4産業で前年を下回った。金融・保険業は、同水準であった。

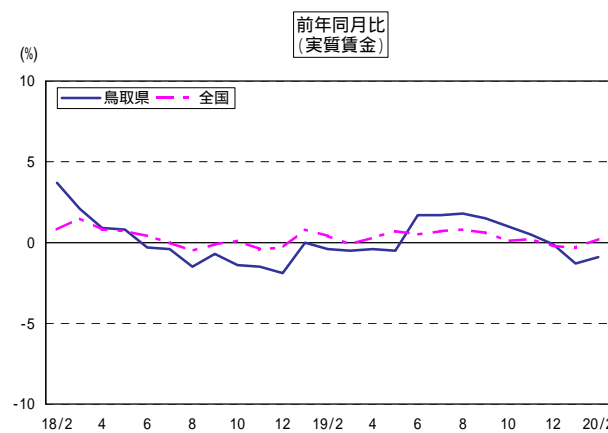
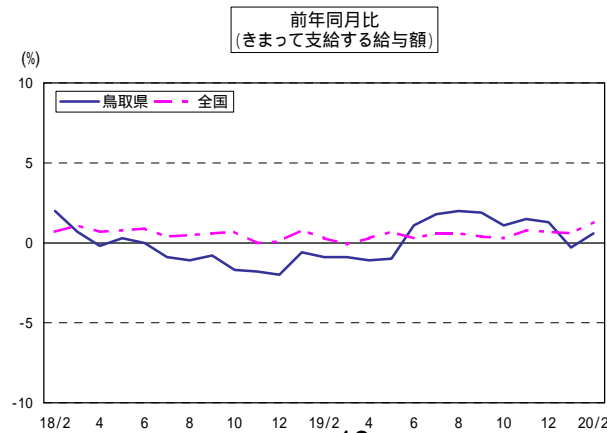
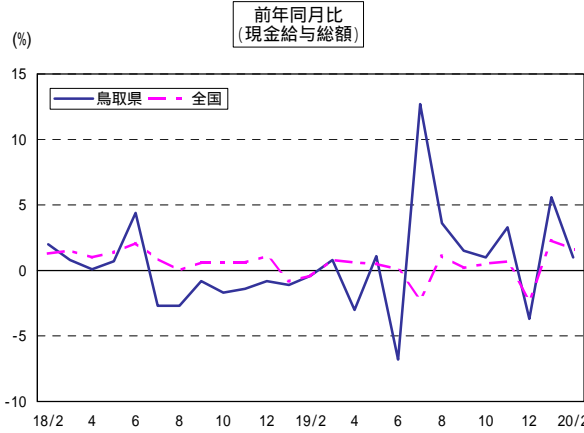
全国の2月の現金給与総額は、306,545円で前年同月比1.6%増となった。

きまって支給する給与の額は、301,697円で前年同月比1.3%増となった。

また、実質賃金指数は101.1で前年同月比0.2%増となった。

年月	鳥 取 県										全 国									
	調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与				対全国格差 (%)	調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与						
	円	前年比(%)	円	前年比(%)	名目賃金 指数	実質賃金 指数	数	前月比(%)		前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	名目賃金 指数	実質賃金 指数	数	前月比(%)	前年比(%)	
12年	329,826	-0.2	259,000	-0.2	96.0	93.8			0.2	83.8	398,069	-0.3	308,930	0.3	101.7	98.9			1.2	
13年	324,901	-2.4	258,408	-1.2	94.8	93.3			-0.5	83.6	397,366	-0.9	309,254	-0.6	101.1	99.3			0.3	
14年	302,404	-2.8	249,079	0.4	95.2	94.7			1.5	81.5	387,638	-2.9	305,700	-1.6	99.4	98.7			-0.5	
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	98.3	98.2			3.7	80.7	389,664	-0.1	307,471	0.0	99.4	99.0			0.3	
16年	325,985	0.9	266,433	1.9	100.2	99.8			1.6	89.0	376,964	-0.8	299,380	-0.1	99.3	98.9			-0.1	
17年	308,546	-0.1	253,559	-0.2	100.0	100.0			0.2	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	100.0	100.0			1.1	
18年	307,458	-0.3	252,711	-0.3	99.7	100.2			0.2	83.5	384,401	1.0	302,746	0.6	100.6	100.3			0.3	
19年	304,452	0.1	251,212	0.5	100.2	100.7			0.5	83.8	377,731	-0.3	299,782	0.5	101.1	100.7			0.4	
18年2月	255,184	2.0	254,812	2.0	100.5	101.5	0.9	3.7	84.6	306,980	1.3	301,252	0.7	100.1	100.5	1.0	0.8	0.8		
3月	256,960	0.8	254,880	0.7	100.5	101.4	-0.1	2.1	83.9	317,675	1.5	303,803	1.1	101.0	101.2	0.7	1.5	1.5		
4月	263,579	0.1	256,808	-0.2	101.3	101.9	0.5	0.9	83.8	314,527	1.0	306,310	0.7	101.8	101.7	0.5	0.8	0.8		
5月	255,019	0.7	252,793	0.3	99.7	99.8	-2.1	0.8	84.0	309,948	1.4	300,781	0.8	99.9	99.4	-2.3	0.7	0.7		
6月	472,160	4.4	251,564	0.0	99.2	99.3	-0.5	-0.3	82.9	581,699	2.1	303,577	0.9	100.9	100.4	1.0	0.4	0.4		
7月	315,120	-2.7	249,909	-0.9	98.6	99.4	0.1	-0.4	82.7	456,418	0.9	302,203	0.4	100.5	100.3	-0.1	0.0	0.0		
8月	265,313	-2.7	249,983	-1.1	98.6	98.4	-1.0	-1.5	83.0	311,953	0.0	301,113	0.5	100.0	99.1	-1.2	-0.5	-0.5		
9月	252,865	-0.8	250,866	-0.8	98.9	99.3	0.9	-0.7	83.0	307,180	0.6	302,176	0.6	100.5	99.5	0.4	-0.1	-0.1		
10月	252,180	-1.7	251,868	-1.7	99.3	99.5	0.2	-1.4	82.7	309,648	0.6	304,475	0.7	101.2	100.4	0.9	0.1	0.1		
11月	260,552	-1.4	252,757	-1.8	99.7	100.7	1.2	-1.5	83.3	331,181	0.6	303,582	0.0	100.9	100.7	0.3	-0.4	-0.4		
12月	579,237	-0.8	251,549	-2.0	99.2	100.0	-0.7	-1.9	82.7	748,529	1.1	304,081	0.1	101.1	100.9	0.2	-0.3	-0.3		
19年1月	255,991	-1.1	250,477	-0.6	99.9	100.6	0.6	0.0	84.2	306,614	-0.8	297,345	0.8	100.3	100.3	-0.6	0.8	0.8		
2月	251,315	-0.4	249,714	-0.9	99.6	101.1	0.5	-0.4	83.8	301,447	-0.4	297,887	0.3	100.4	100.9	0.6	0.4	0.4		
3月	256,341	0.8	249,871	-0.9	99.6	100.9	-0.2	-0.5	83.5	315,592	0.8	299,319	-0.1	100.9	101.1	0.2	-0.1	-0.1		
4月	253,036	-3.0	251,296	-1.1	100.2	101.5	0.6	-0.4	83.0	311,569	0.6	302,781	0.3	102.1	102.0	0.9	0.3	0.3		
5月	254,871	1.1	247,572	-1.0	98.7	99.3	-2.2	-0.5	83.0	306,867	0.5	298,206	0.7	100.6	100.1	-1.9	0.7	0.7		
6月	435,157	-6.8	251,436	1.1	100.3	101.0	1.7	1.7	83.8	573,522	0.1	300,025	0.3	101.2	100.9	0.8	0.5	0.5		
7月	351,278	12.7	251,690	1.8	100.4	101.1	0.1	1.7	84.0	440,010	-2.2	299,687	0.6	101.1	101.0	0.1	0.7	0.7		
8月	271,881	3.6	252,195	2.0	100.6	100.2	-0.9	1.8	84.5	311,171	1.1	298,369	0.6	100.6	99.9	-1.1	0.8	0.8		
9月	253,653	1.5	252,801	1.9	100.8	100.8	0.6	1.5	84.5	303,649	0.2	299,224	0.4	100.9	100.1	0.2	0.6	0.6		
10月	251,922	1.0	251,722	1.1	100.4	100.5	-0.3	1.0	83.7	306,409	0.5	300,882	0.3	101.5	100.5	0.4	0.1	0.1		
11月	266,406	3.3	253,728	1.5	101.2	101.2	0.7	0.5	84.1	328,795	0.7	301,638	0.8	101.7	100.9	0.4	0.2	0.2		
12月	551,403	-3.7	252,044	1.3	100.5	99.9	-1.3	-0.1	83.5	720,733	-2.3	301,955	0.7	101.8	100.7	-0.2	-0.2	-0.2		
20年1月	270,238	5.6	249,824	-0.3	99.6	99.3	-0.6	-1.3	83.5	313,444	2.3	299,175	0.6	100.9	100.0	-0.7	-0.3	-0.3		
2月	253,723	1.0	251,354	0.6	100.2	100.2	0.9	-0.9	83.3	306,545	1.6	301,697	1.3	101.7	101.1	1.1	0.2	0.2		

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正して接続を図っている。  
 注2:「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。  
 注3:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1によって作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。  
 注4:平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成17年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第11表 所定外労働時間（事業所規模30人以上）

年月	鳥 取 県				全 国													
	調査産業計		建設業	製造業	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	情 報 通信業	運輸業	卸 売 小売業	金 融 保険業	飲食店 宿泊業	医療、福祉	教育学習 支援業	複合 サービス 事業	サービ ス業
	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
12年	9.5	2.6	28.4	8.3	11.6	5.6	1.0	14.8	1.4									
13年	8.7	-10.7	14.6	-15.6	11.2	-3.7	-1.4	-7.9	-1.5	-3.4	0.2	0.1	2.8	18.2	0.8	3.6	9.5	-4.0
14年	8.6	7.3	6.0	30.6	11.4	0.8	-5.5	4.2	1.9	2.1	6.1	-3.7	-3.9	13.0	-8.0	8.6	-3.8	-2.4
15年	9.7	20.9	15.6	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9	-0.1	-2.8	6.2	0.0	5.7
16年	10.4	-3.6	-9.3	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0	-2.5	-3.8	-4.5	-4.4	-3.0
17年	9.3	-4.6	0.0	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	-2.0	0.8	7.3	13.2	1.5	-11.7	11.4	2.5
18年	9.4	1.1	5.7	-0.9	12.9	3.2	9.6	3.5	4.2	-3.6	1.0	9.9	13.4	0.6	1.6	-2.6	-0.1	4.0
19年	9.4	-0.5	1.6	-10.6	13.4	1.8	5.6	0.7	3.4	0.5	5.0	-0.7	17.5	4.9	2.9	-7.9	-0.1	-2.9
18年2月	9.8	6.5	0.0	6.0	12.6	2.5	4.0	4.5	6.1	1.6	-4.3	8.5	7.6	8.5	0.0	-6.5	0.0	5.6
3月	9.8	-2.9	9.3	-4.7	13.1	4.9	12.0	4.5	4.8	-0.5	-1.6	19.0	8.5	11.5	0.0	-4.2	6.0	3.6
4月	10.2	5.2	2.6	11.1	13.3	3.1	11.9	5.0	0.2	0.1	-0.7	0.8	0.2	0.0	0.0	-7.7	4.3	0.0
5月	9.2	3.4	-13.6	-3.7	12.4	3.3	2.7	5.5	2.3	-3.3	-0.8	16.1	8.7	4.3	-1.5	-4.3	9.3	2.8
6月	8.4	-6.7	-2.1	-13.8	12.6	3.3	17.5	3.5	3.8	-4.9	4.1	10.0	10.8	-10.9	1.6	0.0	7.0	4.6
7月	8.6	-4.4	-12.1	-11.3	12.8	3.2	12.3	4.5	6.1	-8.3	0.8	9.3	13.6	-10.7	0.0	0.0	2.2	3.6
8月	8.8	6.0	23.7	12.3	12.4	3.3	9.7	2.9	7.0	-8.1	-2.8	7.6	21.3	0.0	0.0	14.8	-2.7	5.7
9月	9.4	8.2	26.0	4.2	12.7	4.0	11.6	3.3	6.2	-4.8	-1.2	4.8	20.6	1.4	5.1	2.5	-3.5	5.6
10月	9.5	3.3	9.1	-4.7	13.0	3.2	8.7	1.6	5.4	-3.1	2.3	6.2	22.7	0.0	5.0	0.0	-13.3	6.4
11月	9.1	-5.2	16.3	-7.1	13.4	4.7	11.2	2.2	3.3	-6.0	7.0	7.5	21.4	6.7	8.1	2.5	-8.5	6.3
12月	9.9	3.2	6.7	-4.7	13.5	1.5	4.9	1.1	0.0	-4.0	2.2	7.0	20.5	2.5	-3.1	-5.3	0.0	1.8
19年1月	9.2	-4.6	21.6	-11.7	12.9	1.9	7.5	0.7	2.2	-5.7	2.9	6.2	19.0	4.9	-3.1	-0.1	-10.4	2.1
2月	9.2	-6.6	2.4	-10.6	13.2	2.6	16.9	1.6	2.5	-5.7	6.2	2.5	12.7	7.4	-2.6	-5.7	-1.7	-0.9
3月	9.7	-1.5	-20.0	-6.2	13.7	2.4	11.8	0.0	4.9	-3.8	6.1	-2.6	17.3	9.3	4.8	-2.9	-1.1	0.4
4月	9.4	-8.3	-28.9	-13.4	14.0	3.1	2.7	-0.5	2.6	2.3	8.3	-7.0	21.4	3.5	6.9	-0.6	-1.4	3.6
5月	8.8	-4.8	30.3	-13.4	12.9	1.9	5.1	-1.7	6.6	1.8	7.6	-5.5	27.4	4.8	1.6	-3.3	8.4	-3.2
6月	9.1	7.8	22.7	-4.0	13.1	1.8	2.9	-0.6	1.3	1.3	5.4	0.6	22.8	5.8	3.3	-11.9	4.4	-4.9
7月	9.0	4.2	43.1	-8.7	13.2	1.0	1.0	-0.6	10.3	5.9	2.1	-2.7	20.1	7.5	3.7	-16.2	11.9	-5.0
8月	9.3	5.3	-7.8	-11.0	12.8	1.1	2.0	0.6	6.2	4.3	6.2	-2.9	13.7	10.9	5.3	-25.0	8.0	-5.7
9月	9.5	0.6	11.9	-15.1	13.3	2.6	7.7	1.2	-2.5	0.8	5.3	4.8	9.3	9.3	2.2	-6.9	31.7	-3.3
10月	9.8	2.6	31.1	-10.4	13.6	2.6	4.8	2.8	3.0	1.3	5.0	2.7	11.2	6.4	4.8	-6.3	12.1	-5.8
11月	9.5	4.0	-2.9	-10.2	13.8	1.0	1.1	3.2	3.0	1.7	3.1	-0.5	17.9	-5.8	-1.4	-8.4	-10.3	-5.8
12月	9.8	-1.5	-29.1	-11.8	13.9	0.8	4.6	1.1	1.0	2.3	2.3	-2.2	17.1	-2.4	10.6	-12.3	-19.8	-5.1
20年1月	9.2	0.0	5.0	-8.4	12.8	-0.8	-2.7	0.0	1.4	4.5	-1.2	-6.0	15.1	-1.4	1.3	-1.7	-19.6	-3.3
2月	9.8	6.6	4.9	-1.5	13.4	1.5	1.8	0.5	2.0	3.4	1.6	1.4	18.6	6.4	8.6	1.5	-20.2	-1.7

〔コメント〕

鳥取県の2月の所定外労働時間は、9.8時間で前年同月比6.6%増となった。

主力である製造業(1.5%減)を業種別にみると、パルプ・紙、電子部品デバイスなどで前年を上回ったのに対し、窯業・土石、一般機械などで前年を下回った。

産業別に算出した前年同月比を比較すると、複合サービス事業(136.5%増)、電気ガス水道業(67.4%増)など8産業で前年を上回ったのに対し、卸売・小売業(31.3%減)、情報通信業(25.4%減)など4産業で前年を下回った。

全国の2月の所定外労働時間は、13.4時間で前年同月比1.5%増となった。

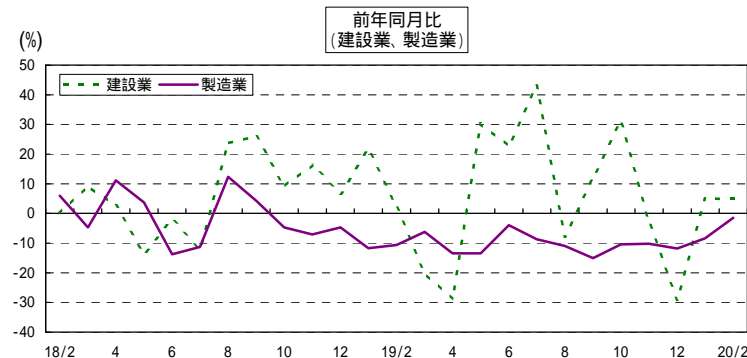
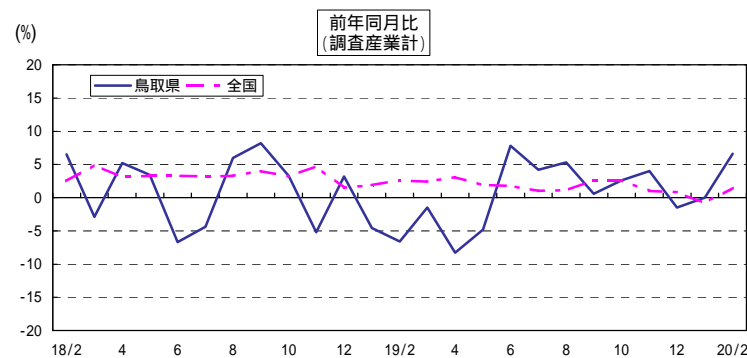
景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業の所定外労働時間は、19.0時間で前年同月比0.5%増となった。

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」「製造業」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正し、接続を図っている。

また、全国調査については、過去5年分を再集計して作成した指数で算出した前年比を掲載している。

注2：「調査産業計」「建設業」「製造業」の前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1により作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

注3：平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



## 第12表 企業倒産（負債総額1000万円以上）

年月	鳥取県 (百万円,%)						全国 (億円,%)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
12年	69	38.0	12,509	17.2			18,769	22.3	238,850	75.3		
13年	79	14.5	12,929	3.4			19,164	2.1	165,196	-30.8		
14年	62	-21.5	15,064	16.5			19,087	-0.4	137,824	-16.6		
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
18年	67	71.8	27,766	134.5			13,245	1.9	55,006	-17.9		
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
18年3月	5	66.7	1,820	1037.5	7,107	300.4	1,255	10.0	5,133	-17.4	14,062	-29.3
4月	7	0.0	6,869	385.8	13,976	338.3	1,087	14.9	4,268	7.6	18,330	-23.1
5月	5	66.7	2,551	420.6	16,527	349.2	1,083	1.0	7,123	17.7	25,453	-14.9
6月	4	100.0	1,048	217.6	17,575	338.4	1,111	-7.9	3,811	-24.1	29,264	-16.2
7月	4	100.0	245	-7.5	17,820	316.9	1,051	2.6	3,100	-35.2	32,364	-18.5
8月	4	-20.0	1,470	189.4	19,290	303.4	1,169	1.4	4,075	25.3	36,439	-15.2
9月	9	800.0	6,334	8948.6	25,624	428.1	1,030	4.3	2,928	-50.3	39,367	-19.4
10月	6	50.0	1,136	61.1	26,760	381.6	1,166	-0.4	6,168	-2.8	45,535	-17.5
11月	7	133.3	655	-88.8	27,415	140.5	1,091	-2.0	4,416	-45.3	49,951	-21.1
12月	5	66.7	351	-20.9	27,766	134.5	1,109	-3.4	5,055	35.0	55,006	-17.9
19年1月	5	0.0	435	-90.9	435	-90.9	1,091	4.0	5,736	-5.0	5,736	-5.0
2月	4	-33.3	1,170	122.0	1,605	-69.6	1,102	5.5	2,895	0.3	8,631	-3.3
3月	4	-20.0	830	-54.4	2,435	-65.7	1,247	-0.6	4,887	-4.7	13,518	-3.9
4月	2	-71.4	4,030	-41.3	6,465	-53.7	1,121	3.1	6,163	44.4	19,681	7.4
5月	6	20.0	1,192	-53.3	7,657	-53.7	1,310	20.9	3,686	-48.2	23,367	-8.2
6月	1	-75.0	40	-96.2	7,697	-56.2	1,185	6.6	3,152	-17.2	26,519	-9.4
7月	6	50.0	683	178.8	8,380	-53.0	1,215	15.6	3,498	12.8	30,017	-7.3
8月	2	-50.0	240	-83.7	8,620	-55.3	1,203	2.9	8,705	113.6	38,722	6.3
9月	2	-77.8	570	-91.0	9,190	-64.1	1,047	1.6	4,606	57.3	43,328	10.1
10月	11	83.3	5,666	398.8	14,856	-44.5	1,260	8.0	4,613	-25.2	47,941	5.3
11月	6	-14.3	2,697	311.8	17,553	-36.0	1,213	11.1	4,926	11.5	52,867	5.8
12月	3	-40.0	3,481	891.7	21,034	-24.2	1,097	-1.0	4,413	-12.7	57,280	4.1
20年1月	5	0.0	962	121.1	962	121.1	1,174	7.6	5,812	1.3	5,812	1.3
2月	5	25.0	1,820	55.6	2,782	73.3	1,194	8.3	3,652	26.1	9,464	9.7
3月	2	-50.0	1,213	46.1	3,995	64.1	1,347	8.0	4,730	-3.2	14,194	5.0
資料	東京商工リサーチ鳥取・米子支店						東京商工リサーチ (負債総額四捨五入、%小数点2位以下切捨)					

### [コメント]

平成20年3月の鳥取県内企業倒産件数は2件、負債総額は12億1,300万円であった。

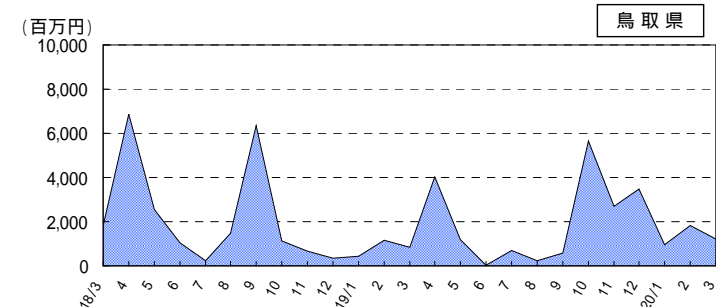
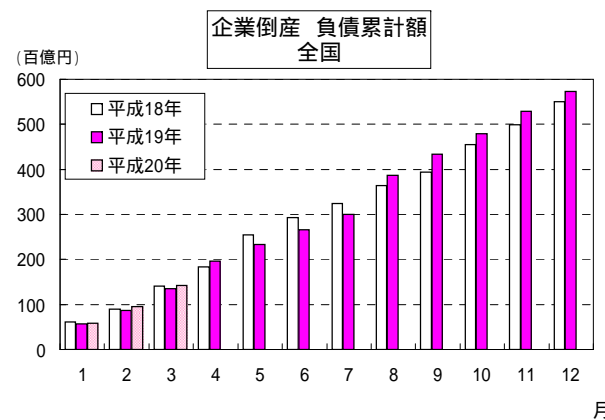
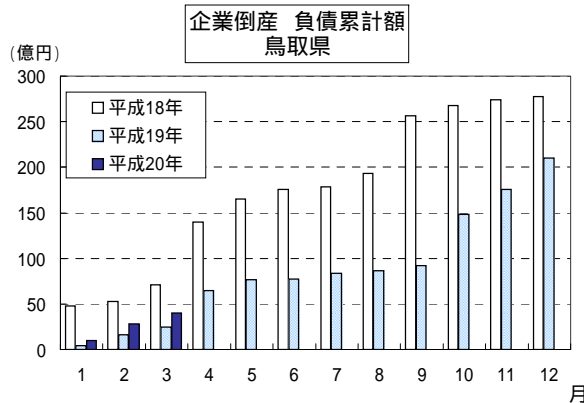
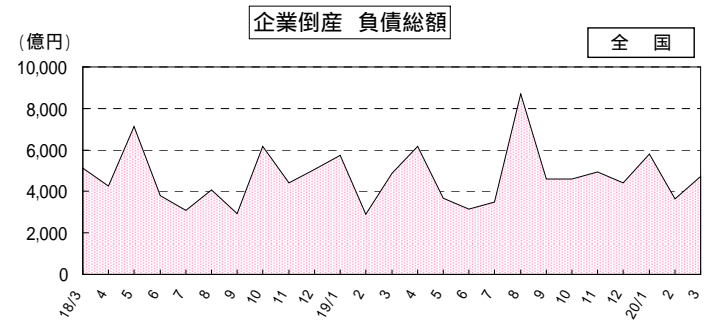
これを前年同月差(比)で見ると、件数は2件減少(50.0%減)、負債総額は3億8,300万円増加(46.1%増)となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は3件減少(60.0%減)、負債総額は6億700万円減少(33.4%減)となった。

業種別では、建設業のみ2件であった。

原因別では、販売不振のみ2件であった。

今回は全て負債総額1億円以上の大口倒産であった。





# 第13表 消費者物価指数

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合						生鮮食品を除く総合					
	鳥取市			全国			鳥取市			全国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
12年	102.1		-0.2	102.2		-0.7	102.6		-0.2	102.2		-0.4
13年	101.9		-0.2	101.5		-0.7	102.1		-0.5	101.4		-0.8
14年	101.1		-0.8	100.6		-0.9	101.3		-0.7	100.5		-0.9
15年	100.6		-0.5	100.3		-0.3	100.7		-0.6	100.2		-0.3
16年	100.4		-0.2	100.3		0.0	100.2		-0.5	100.1		-0.1
17年	100.0		-0.4	100.0		-0.3	100.0		-0.2	100.0		-0.1
18年	99.6		-0.4	100.3		0.3	99.5		-0.5	100.1		0.1
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
18年 3月	99.4	0.1	-1.0	99.9	0.2	-0.2	99.6	0.2	-0.5	99.9	0.4	0.1
4月	99.5	0.1	-0.9	100.1	0.2	-0.1	99.7	0.1	-0.6	100.0	0.1	-0.1
5月	99.9	0.4	-0.3	100.4	0.3	0.1	99.7	0.0	-0.5	100.2	0.2	0.0
6月	99.9	0.0	0.2	100.4	0.0	0.5	99.6	-0.1	-0.4	100.2	0.0	0.2
7月	99.1	-0.8	-0.7	100.1	-0.3	0.3	99.2	-0.4	-0.6	100.1	-0.1	0.2
8月	100.0	0.9	0.1	100.8	0.7	0.9	99.3	0.1	-0.6	100.3	0.2	0.3
9月	99.5	-0.5	-0.2	100.8	0.0	0.6	99.5	0.2	-0.4	100.4	0.1	0.2
10月	99.7	0.2	-0.4	100.6	-0.2	0.4	99.5	0.0	-0.7	100.4	0.0	0.1
11月	99.1	-0.6	-0.4	100.1	-0.5	0.3	99.4	-0.1	-0.5	100.2	-0.2	0.2
12月	99.2	0.1	-0.2	100.2	0.1	0.3	99.3	-0.1	-0.6	100.1	-0.1	0.1
1月	99.2	0.0	-0.8	100.0	-0.2	0.0	99.0	-0.3	-0.7	99.7	-0.4	0.0
19年 2月	98.5	-0.7	-0.8	99.5	-0.5	-0.2	98.6	-0.4	-0.8	99.4	-0.3	-0.1
3月	98.7	0.2	-0.7	99.8	0.3	-0.1	98.9	0.3	-0.7	99.6	0.2	-0.3
4月	98.7	0.0	-0.8	100.1	0.3	0.0	99.1	0.2	-0.6	99.9	0.3	-0.1
5月	99.2	0.5	-0.7	100.4	0.3	0.0	99.3	0.2	-0.4	100.1	0.2	-0.1
6月	99.2	0.0	-0.7	100.2	-0.2	-0.2	99.3	0.0	-0.3	100.1	0.0	-0.1
7月	99.2	0.0	0.1	100.1	-0.1	0.0	99.2	-0.1	0.0	100.0	-0.1	-0.1
8月	100.1	0.9	0.1	100.6	0.5	-0.2	99.3	0.1	0.0	100.2	0.2	-0.1
9月	99.7	-0.4	0.2	100.6	0.0	-0.2	99.3	0.0	-0.2	100.3	0.1	-0.1
10月	99.7	0.0	0.0	100.9	0.3	0.3	99.5	0.2	0.0	100.5	0.2	0.1
11月	99.8	0.1	0.7	100.7	-0.2	0.6	99.8	0.3	0.4	100.6	0.1	0.4
12月	100.4	0.6	1.2	100.9	0.2	0.7	100.1	0.3	0.8	100.9	0.3	0.8
1月	100.1	-0.3	0.9	100.7	-0.2	0.7	100.1	0.0	1.1	100.5	-0.4	0.8
20年 2月	99.9	-0.2	1.4	100.5	-0.2	1.0	99.8	-0.3	1.2	100.4	-0.1	1.0
3月	100.1	0.2	1.4	101.0	0.5	1.2	100.0	0.2	1.1	100.8	0.4	1.2

[コメント]

1 鳥取市の消費者物価指数(平成20年3月)

(1) 総合指数は平成17年を100として100.1となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は1.4%の上昇となった。

この変動の内訳を寄与度で見ると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では以下のとおりである。

前月との比較(中分類)

[上昇した主な費目]  
衣料 (5.5%)  
野菜・海藻 (2.7%)

[下落した主な費目]  
シャツ・セーター・下着 (-5.0%)

前年同月との比較(中分類)

[上昇した主な費目]  
自動車等関係費 (5.7%)  
野菜・海藻 (9.1%)  
他の光熱 (30.0%)  
魚介類 (6.4%)  
ガス代 (6.5%)  
穀類 (5.3%)  
肉類 (5.5%)  
上下水道料 (6.9%)  
調理食品 (3.2%)

[下落した主な費目]  
果物 (-12.1%)  
教養娯楽用耐久財 (-19.5%)  
衣料 (-6.0%)  
シャツ・セーター・下着 (-8.1%)

(2) 生鮮食品を除く総合指数は100.0となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は1.1%の上昇となった。

2 全国の消費者物価指数(平成20年3月)

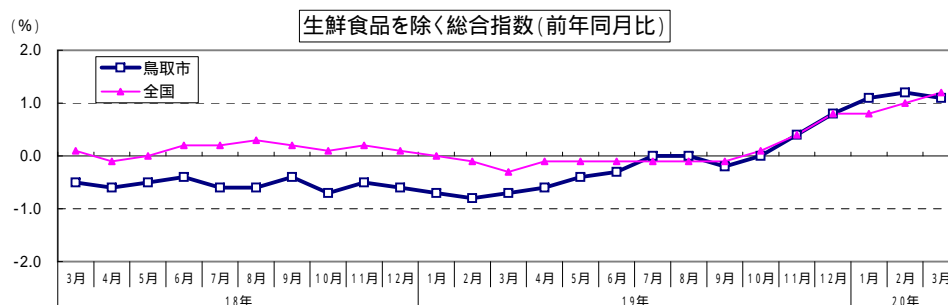
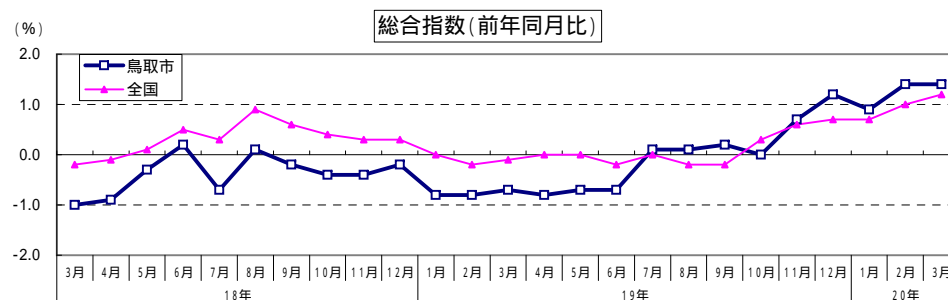
(1) 総合指数は平成17年を100として101.0となり、前月比は0.5%の上昇、前年同月比は1.2%の上昇となった。

(2) 生鮮食品を除く総合指数は100.8となり、前月比は0.4%の上昇、前年同月比は1.2%の上昇となった。

表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成20年3月、鳥取市) (平成17年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	娯楽	諸雑費	
		食料	生鮮食品										
指数	100.1	100.0	100.4	101.7	97.7	111.0	97.5	99.7	99.2	101.8	101.4	96.6	98.3
前月比(%)	0.2	0.2	0.6	0.2	0.1	0.2	0.4	0.8	0.1	-0.2	0.0	0.5	0.0
寄与度	0.20	0.19	0.16	0.01	0.02	0.01	0.02	0.03	0.00	-0.03	0.00	0.05	0.00
前年同月比(%)	1.4	1.1	2.8	6.5	-0.4	6.9	0.6	-4.3	-1.0	3.8	0.6	-1.5	0.4
寄与度	1.40	1.06	0.73	0.29	-0.09	0.52	0.02	-0.19	-0.05	0.55	0.01	-0.15	0.02

資料:総務省統計局



# 第14表 鳥取県景気動向指数 <平成20年2月>

## 1 景気動向指数(DI)の動き

- (1)先行指数は、12月62.5、1月37.5、2月50.0となった。
- (2)一致指数は、12月62.5、1月31.3、2月37.5となった。
- (3)遅行指数は、12月60.0、1月80.0、2月80.0となった。

## 2 個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	新設住宅着工戸数(3か月)、民間金融貸出残高(7か月)	なし	常用雇用指数(3か月)、雇用保険受給者実人員(2か月) 消費者物価指数(4か月)、実質法人事業税調定額(2か月)
プラスに転じた指標	日経商品指数、不渡手形発生率	有効求人倍率、大口電力需要量、建築着工床面積	なし
マイナスに転じた指標	新規求人数	就職率、実質百貨店販売額、輸入通関実績	なし
連続下降基調にある指標	所定外労働時間(2か月)、生産財生産指数(2か月)、 信用保証申込額(2か月)	製造工業生産指数(2か月)、人件費率(2か月)	民間金融預貸率(2か月)

## 3 変化方向表

= 保含い、未 = 未公表、p = 速報値、r = 訂正値

	先行系列								一致系列								遅行系列						先行指数	累積先行指数	一致指数	累積一致指数	遅行指数	累積遅行指数								
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6							採用系列	採用系列	採用系列	採用系列				
	所定外労働時間数 製造業	新規求人数 一般	生産財生産指数 前	日経商品指数 前	新設住宅着工戸数 前	民間金融貸出残高 前	信用保証申込額 逆	不渡手形発生率 逆	拡張系列	採用系列	先行指数	累積先行指数	有効求人倍率 一般	就職率	製造工業生産指数	大口電力需要量	実質百貨店販売額 前	建築着工床面積 鉱工業用	人件費率 製造業 逆	輸入通関実績	拡張系列	採用系列	一致指数	累積一致指数	常用雇用指数 製造業	雇用保険受給者実人員 逆	消費者物価指数 前	営業倉庫保管残高	民間金融預貸率 前	実質法人事業税調定額	拡張系列	採用系列	遅行指数	累積遅行指数		
18年 2月	-	+	+	+	+	-	-	-	4	8	50.0	205.9	+	-	+	+	-	+	+	+	6	8	75.0	1254.6	-	+	+	+	-	3.5	6	58.3	201.1			
3月	-	+	+	+	+	+	+	+	4.5	8	56.3	212.2	+	+	-	+	-	+	-	-	4	8	50.0	1254.6	-	+	+	+	-	4	6	66.7	217.8			
4月	-	-	-	+	+	+	+	+	6.5	8	68.8	231.0	-	+	+	-	-	+	+	-	4.5	8	56.3	1260.9	-	-	-	-	-	2	6	33.3	201.1			
5月	-	-	+	+	+	+	-	+	4	8	50.0	231.0	-	+	-	+	-	-	+	+	4	8	50.0	1260.9	-	-	+	+	+	+	4	6	66.7	217.8		
6月	-	-	+	+	+	+	-	+	4	8	50.0	231.0	-	+	+	-	-	+	+	+	4	8	50.0	1260.9	-	+	+	+	+	-	4	6	66.7	234.5		
7月	-	-	+	+	+	+	-	+	4	8	50.0	231.0	-	+	+	-	-	+	+	+	4	8	50.0	1260.9	+	-	+	+	+	-	4	6	66.7	251.2		
8月	+	-	+	-	-	-	-	-	2	8	25.0	206.0	-	-	-	+	+	+	+	-	3	8	37.5	1248.4	-	+	+	+	-	3	6	50.0	251.2			
9月	+	+	-	-	+	-	+	-	4	8	50.0	206.0	-	-	-	+	+	+	+	-	4.5	8	56.3	1254.7	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	251.2		
10月	-	-	+	-	-	-	+	-	2	8	25.0	181.0	-	-	+	+	-	+	+	-	4	8	50.0	1254.7	-	-	+	+	-	+	3	6	50.0	251.2		
11月	-	+	+	-	+	-	+	+	5	8	62.5	193.5	-	-	+	-	+	+	+	+	4	8	50.0	1254.7	+	-	-	+	-	+	3	6	50.0	251.2		
12月	-	+	+	-	-	-	+	+	4	8	50.0	193.5	-	-	+	+	-	+	+	+	5.5	8	68.8	1273.5	-	-	-	+	-	+	2.5	6	41.7	242.9		
19年 1月	+	-	-	-	+	-	+	+	4	8	50.0	193.5	+	+	-	-	+	-	-	-	3	8	37.5	1261.0	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	226.2		
2月	+	+	-	-	-	-	+	-	3	8	37.5	181.0	+	+	-	-	+	-	+	+	4	8	50.0	1261.0	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	226.2		
3月	+	-	-	-	+	-	+	-	3	8	37.5	168.5	-	+	-	-	-	-	-	-	2	8	25.0	1236.0	-	-	-	+	+	-	3	6	50.0	226.2		
4月	-	-	+	+	-	+	-	-	3	8	37.5	156.0	-	-	-	+	-	-	-	+	2	8	25.0	1211.0	+	+	-	+	+	+	5	6	83.3	259.5		
5月	-	-	+	+	+	+	-	+	4	8	50.0	156.0	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	25.0	1186.0	-	-	-	+	+	-	3	6	50.0	259.5		
6月	-	+	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	143.5	+	-	+	+	+	-	+	-	5	8	62.5	1198.5	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	242.8		
7月	+	+	-	+	-	-	-	-	3	8	37.5	131.0	+	+	+	+	-	+	+	+	7	8	87.5	1236.0	-	-	+	-	-	-	1	6	16.7	209.5		
8月	+	-	+	-	-	+	-	+	4	8	50.0	131.0	-	-	-	+	+	-	+	+	5	8	62.5	1248.5	+	+	+	-	-	+	4	6	66.7	226.2		
9月	+	-	+	-	-	+	-	+	4	8	50.0	131.0	-	-	-	-	+	-	-	-	1	8	12.5	1211.0	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	226.2		
10月	-	-	+	-	-	+	+	+	4	8	50.0	131.0	-	+	+	+	-	+	+	-	5	8	62.5	1223.5	-	+	-	-	+	+	3.5	5	r	70.0	r	246.2
11月	-	-	+	-	-	+	+	-	3	8	37.5	118.5	-	+	+	+	+	+	+	+	7	8	87.5	1261.0	-	+	+	-	+	-	3	5	r	60.0	r	256.2
12月	+	-	+	-	+	+	+	-	5	8	62.5	131.0	-	+	+	+	-	-	+	+	5	8	62.5	1273.5	+	-	+	-	+	-	3	5	r	60.0	r	266.2
20年 1月	-	+	-	-	+	+	-	-	3	8	37.5	118.5	-	+	-	-	-	-	+	+	2.5	8	31.3	1254.8	+	+	+	未	-	+	4	5	p	80.0	p	296.2
2月	-	-	-	+	+	+	-	+	4	8	50.0	118.5	+	-	-	-	-	+	-	-	3	8	37.5	1242.3	+	+	+	未	-	+	4	5	p	80.0	p	326.2

#### 4 DIグラフ

谷5.8

山9.1

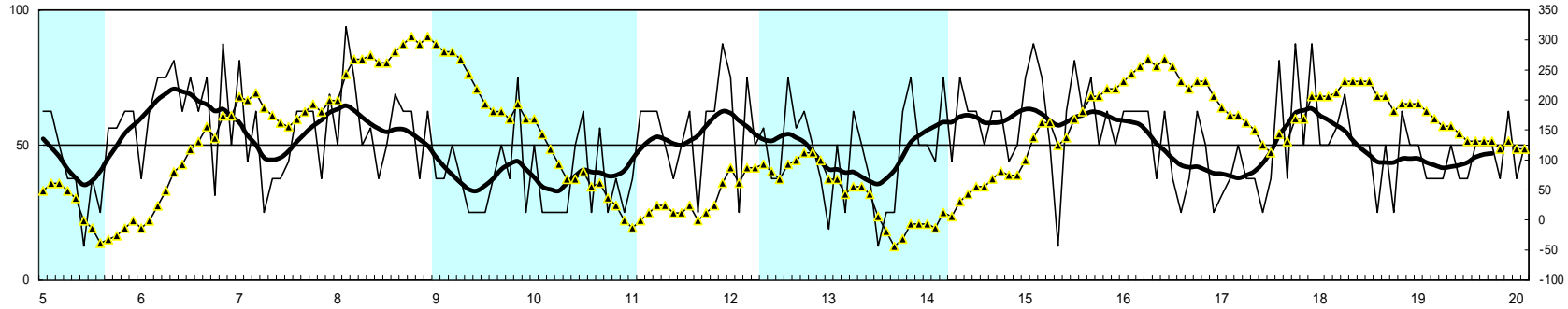
谷11.1

山12.5

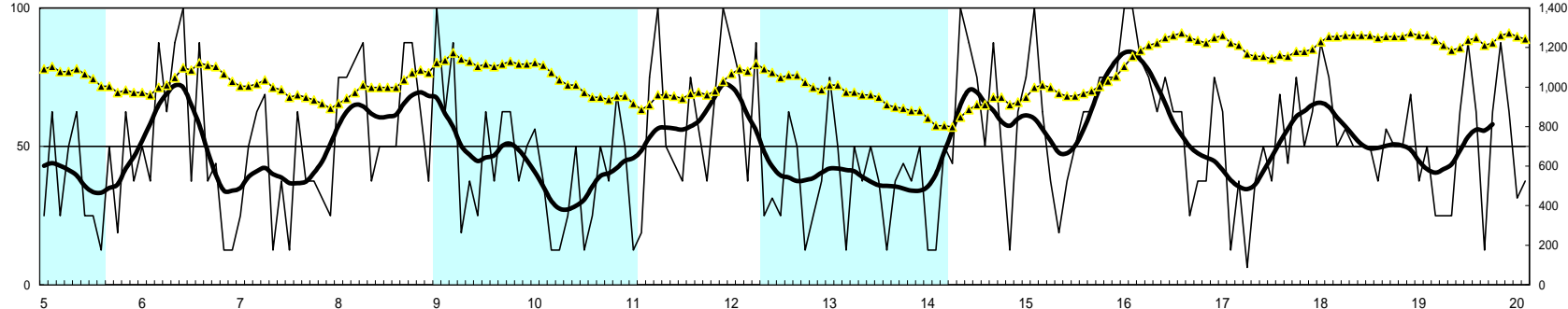
谷14.3

太線は5か月反復移動平均  
は各系列の累積指数である。  
シャドー部分は鳥取県の景気後退期を示す。

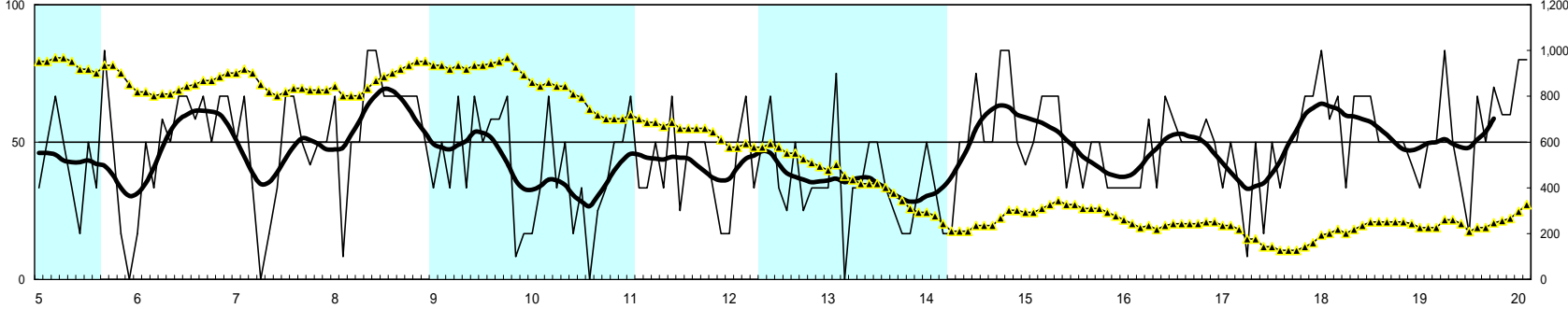
先行指数



一致指数



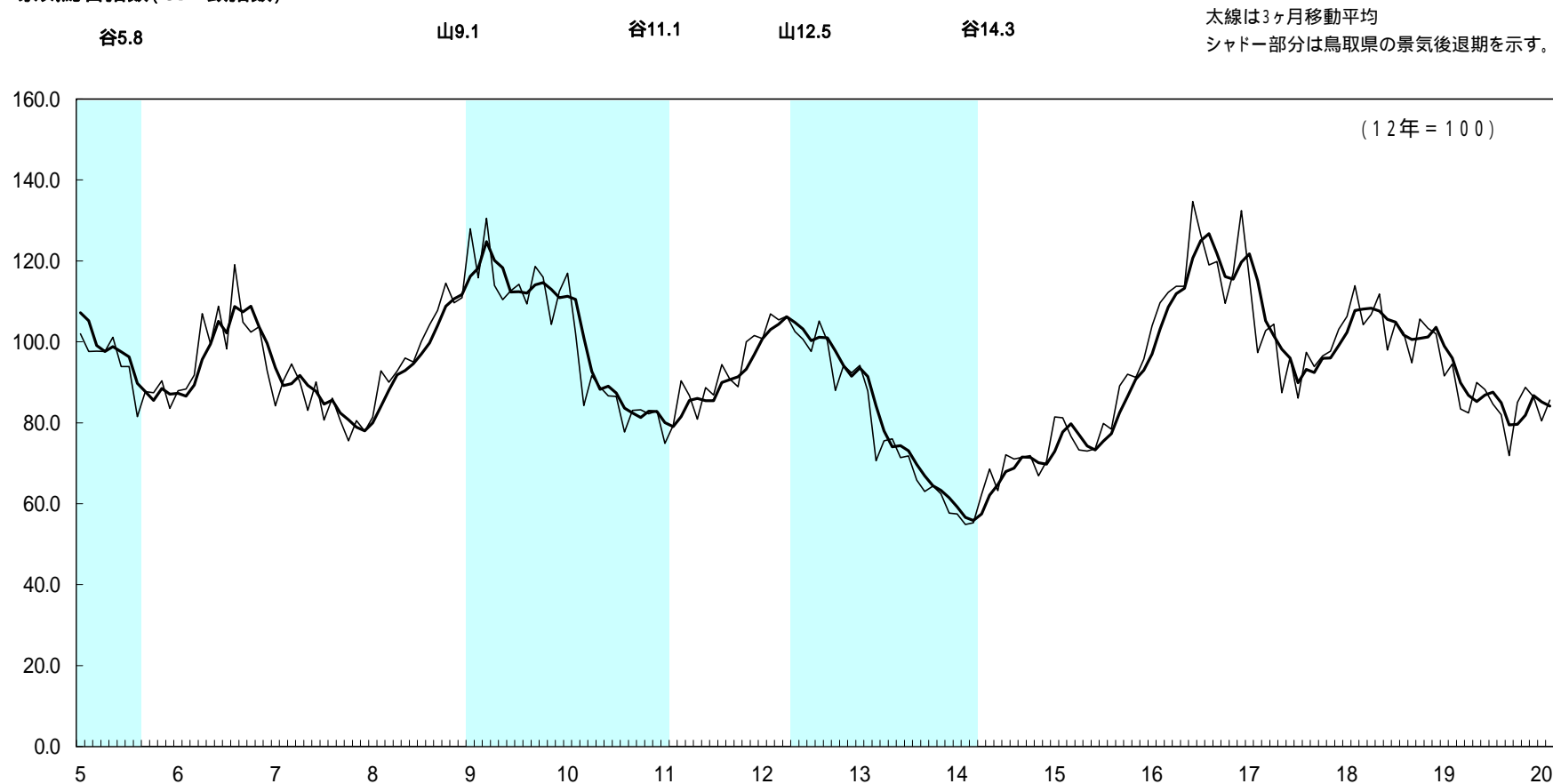
遅行指数



#### < 参考 景気動向指数 (DI) について >

- 1 景気動向指数 (DI) は、景気の動きを経済指標によって総合的に判断するもので、採用指標のうち3か月前の値と比較して上昇している系列 (+) が何%占めているかを指標で表したものです。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができます。
- 3 \* 先行指数: 景気の動きより早く動くもの \* 一致指数: 景気の動きとほぼ一致して動くもの \* 遅行指数: 景気の動きより遅く動くもの  
\* (逆) = 逆サイクル: 景気の動きと逆に動くもの
- 4 変化方向表の(前)は、対前年同月比、それ以外はセンサス局法の季節調整による比較です。
- 5 DIグラフの「山」は、景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は、後退局面から拡張局面への分岐点を示します。

## 5 参考 景気総合指数(CI一致指数)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
14年	57.4	54.8	55.3	62.3	68.6	63.2	72.1	71.1	71.5	71.9	66.9	70.5
15年	81.4	81.3	76.7	73.3	73.0	73.6	79.9	78.4	89.1	92.0	91.2	95.7
16年	104.0	109.6	112.2	113.7	113.7	134.7	126.5	119.0	119.8	109.5	117.1	132.5
17年	115.6	97.3	102.7	104.4	87.4	96.2	86.1	97.4	93.9	96.5	97.7	103.1
18年	106.3	113.9	104.2	106.8	111.9	98.0	104.8	102.2	94.8	105.6	103.3	101.9
19年	91.6	94.6	83.4	82.4	89.9	88.2	84.6	82.0	71.9	85.0	88.8	86.4
20年	80.5	85.6										

### <参考 景気総合指数(CI)について>

- 1 景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)を表したものです。
- 2 作成方法は、DIの一致系列の変化量を平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化したものです。  
また、これは内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。
- 3 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の高、谷が存在すると考えられます。
- 4 景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々々の景気量感を観察することができます。
- 5 DIと補完的に利用することで、景気変動をよりの確に捉えることが可能となります。

# 第15表 人 口 (鳥取県人口移動調査)

## 鳥取県人口の推移

年 月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)					人口動態(1月～12月の年間数値、前月中の数値)								
	人 口			前年比	世帯数	人口増減	自然動態			社会動態				
	総数	男	女				出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減		
平成13年	613,046	293,183	319,863	-0.04	203,409	-73	5,633	5,825	-192	14,528	14,409	119		
平成14年	612,353	292,901	319,452	-0.11	205,087	-84	5,382	5,858	-476	14,398	14,806	-408		
平成15年	610,918	292,285	318,633	-0.23	206,442	-1,347	5,465	6,079	-614	13,636	14,369	-733		
平成16年	609,650	291,687	317,963	-0.21	208,345	-1,537	5,307	6,183	-876	13,625	14,286	-661		
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578		
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919		
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702		
19年	4月	600,209	286,515	313,694	-0.57	212,346	-2,508	404	621	-217	1,789	4,080	-2,291	
	5月	600,707	286,844	313,863	-0.64	211,615	498	389	530	-141	2,476	1,837	639	
	6月	600,563	286,693	313,870	-0.63	212,780	-144	465	574	-109	914	949	-35	
	7月	600,324	286,559	313,765	-0.65	212,951	-239	389	463	-74	669	834	-165	
	8月	600,177	286,510	313,667	-0.67	213,014	-147	464	521	-57	932	1,022	-90	
	9月	600,035	286,441	313,594	-0.74	213,166	-142	441	510	-69	859	932	-73	
	10月	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,364	-205	377	434	-57	748	896	-148	
	11月	599,911	286,388	313,523	-0.68	213,383	81	465	546	-81	981	819	162	
	12月	599,759	286,349	313,410	-0.67	213,681	-152	456	633	-177	702	677	25	
	20年	1月	599,374	286,157	313,217	-0.71	213,748	-385	405	610	-205	620	800	-180
		2月	598,961	285,926	313,035	-0.71	213,675	-413	449	669	-220	549	742	-193
		3月	598,430	285,679	312,751	-0.71	213,448	-531	411	619	-208	555	878	-323
4月		595,844	284,234	311,610	-0.73	212,713	-2,586	384	603	-219	1,831	4,198	-2,367	

注 1 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。  
 2 平成13年～平成16年の人口及び世帯数は、補間補正したものである。  
 3 平成17年11月以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。  
 4 転入、転出は県外を対象としたものの数値である。

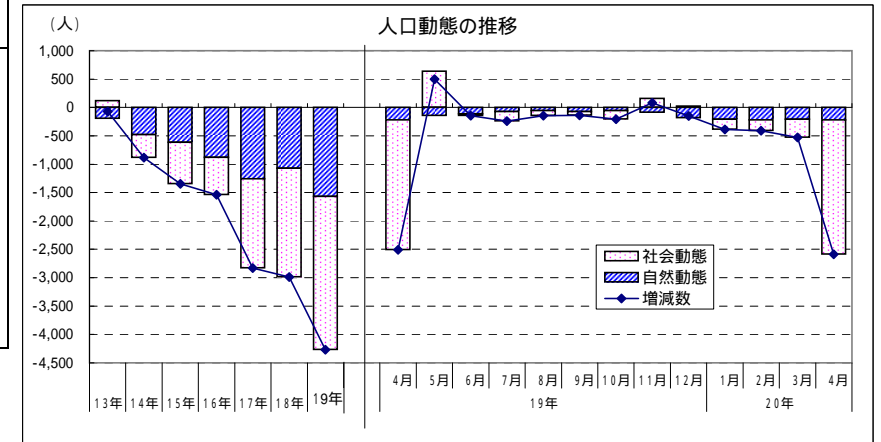
[コメント]

平成20年4月1日現在の鳥取県の推計人口は、595,844人で、前月と比べて2,586人(0.43%)減少し、前年同月と比べて4,365人(0.73%)減少した。

3月の人口動態は、自然動態で219人減と42か月続いて減少し、社会動態も2,367人減と4か月続いて減少した。

市町村別の人口では、19市町村全てで減少した。

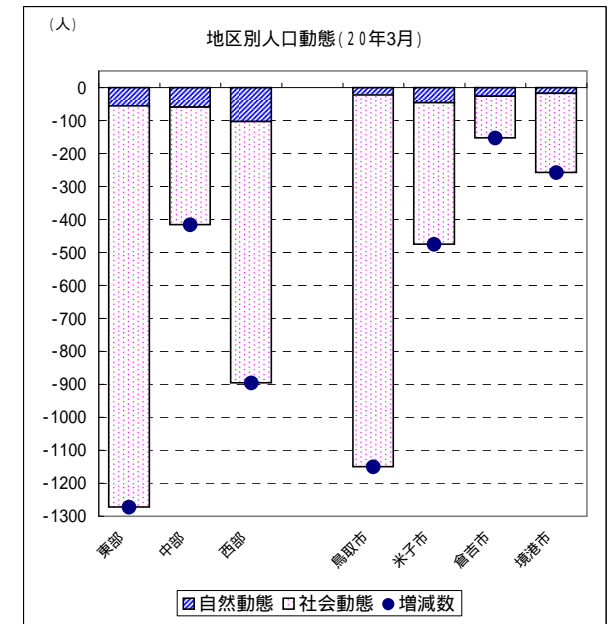
また、推計世帯数は212,713世帯で、前月と比べて735世帯(0.34%)減少し、前年同月と比べて1,098世帯(0.52%)増加した。



## 市町村別推計人口

市町村	人口等(平成20年4月1日現在)					人口動態(平成20年3月中)									
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態						
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	転入数		転出数		増減		
県 計	595,844	284,234	311,610	212,713	-2,586	384	603	-219	3,066	1,831	1,235	5,433	4,198	1,235	-2,367
市 計	434,137	208,107	226,030	161,302	-2,040	297	411	-114	2,373	1,551	822	4,299	3,495	804	-1,926
郡 計	161,707	76,127	85,580	51,411	-546	87	192	-105	693	280	413	1,134	703	431	-441
東部地区	243,011	117,570	125,441	87,575	-1,273	173	229	-56	1,093	699	394	2,310	1,907	403	-1,217
中部地区	110,359	51,927	58,432	37,073	-417	65	125	-60	533	239	294	890	568	322	-357
西部地区	242,474	114,737	127,737	88,065	-896	146	249	-103	1,440	893	547	2,233	1,723	510	-793
鳥取市	198,912	96,711	102,201	73,653	-1,151	155	178	-23	926	621	305	2,054	1,755	299	-1,128
米子市	148,424	70,361	78,063	56,479	-476	99	145	-46	985	668	317	1,415	1,117	298	-430
倉吉市	51,194	23,966	27,228	18,144	-154	31	58	-27	276	138	138	403	256	147	-127
境港市	35,607	17,069	18,538	13,026	-259	12	30	-18	186	124	62	427	367	60	-241
岩美町	12,798	6,042	6,756	4,105	-29	4	16	-12	50	29	21	67	39	28	-17
若桜町	4,094	1,908	2,186	1,447	-12	1	6	-5	13	7	6	20	10	10	-7
智頭町	8,181	3,859	4,322	2,734	-39	0	10	-10	31	6	25	60	31	29	-29
八頭町	19,026	9,050	9,976	5,636	-42	13	19	-6	73	36	37	109	72	37	-36
三朝町	7,276	3,417	3,859	2,562	-43	1	9	-8	23	10	13	58	40	18	-35
湯梨浜町	17,374	8,291	9,083	5,542	-37	10	11	-1	90	39	51	126	81	45	-36
琴浦町	18,861	8,849	10,012	5,977	-81	10	24	-14	90	29	61	157	106	51	-67
北栄町	15,654	7,404	8,250	4,848	-102	13	23	-10	54	23	31	146	85	61	-92
日吉津村	3,205	1,481	1,724	1,002	-1	3	2	1	31	6	25	33	10	23	-2
大山町	18,228	8,573	9,655	5,519	-57	13	21	-8	59	32	27	108	64	44	-49
南部町	11,922	5,601	6,321	3,660	-18	5	12	-7	65	33	32	76	58	18	-11
伯耆町	11,958	5,606	6,352	3,702	-24	8	14	-6	58	16	42	76	47	29	-18
日南町	5,711	2,611	3,100	2,150	-35	1	15	-14	23	5	18	44	32	12	-21
日野町	3,963	1,822	2,141	1,439	-6	3	5	-2	25	6	19	29	9	20	-4
江府町	3,456	1,613	1,843	1,088	-20	2	5	-3	8	3	5	25	19	6	-17

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。



第16表 その他の経済指標 - 鳥取県 -

年月	勤 労 者 世 帯 家 計						財 政		サ ー ビ ス 業 関 係								
	可処分所得		消費支出		平均消費性向	貯蓄純増	法人事業税調定額		延べ宿泊者数(居住地別)								
	(円)	前年同月比	(円)	前年同月比	(%)	(円)	(千円)	前年同月比	総 数	前年同月比	県 内		県 外		稼働率		
		(%)		(%)				(%)			(%)	(人)	前年同月比	(人)	前年同月比	(%)	(%)
																	(ポイント)
12年	417,604	-	293,811	-	70.4	71,181	13,230,581	-4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13年	437,170	4.7	309,061	5.2	70.7	101,946	11,724,281	-11.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	355,694	-18.6	264,658	-14.4	74.4	58,844	11,453,032	-2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	422,134	18.7	283,777	7.2	67.2	93,437	10,192,073	-11.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	372,752	-11.7	282,511	-0.4	75.8	70,354	10,989,566	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17年	364,421	-2.2	291,503	3.2	80.0	44,530	12,774,552	16.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18年	419,463	15.1	298,936	2.5	71.3	80,994	10,512,314	-17.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19年	391,827	-6.6	293,925	-1.7	75.0	70,142	12,294,189	14.0	1,780,150	-	280,180	-	1,487,260	-	39.3	-	-
17年 3月	340,145	8.0	298,922	7.6	87.9	12,391	487,567	145.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	367,089	-9.2	280,303	-13.5	76.4	48,285	257,507	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	256,321	-7.4	329,737	36.5	128.6	-86,490	3,679,399	152.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	524,611	32.7	314,481	27.9	59.9	158,422	1,977,308	-46.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	350,197	-0.8	335,852	35.1	95.9	-21,875	731,962	156.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	350,454	-0.7	345,207	-0.7	98.5	-38,903	573,330	29.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	291,903	4.0	266,150	5.0	91.2	11,393	263,604	37.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	317,649	-10.8	268,157	-11.8	84.4	35,199	267,501	-19.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	290,517	-2.9	256,508	-19.1	88.3	24,451	3,717,164	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	660,232	-8.5	289,040	-15.8	43.8	314,229	197,233	-36.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18年 1月	305,025	4.8	299,450	13.7	98.2	12,591	168,828	10.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	341,312	2.5	267,022	6.6	78.2	60,240	386,804	-17.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	359,561	5.7	341,024	14.1	94.8	-1,765	195,251	-60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	384,787	4.8	346,036	23.5	89.9	14,325	301,700	17.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	267,400	4.3	284,789	-13.6	106.5	-49,710	3,084,875	-16.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	592,355	12.9	276,776	-12.0	46.7	257,725	639,327	-67.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	480,588	37.2	285,163	-15.1	59.3	182,053	274,097	-62.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	383,122	9.3	261,827	-24.2	68.3	77,560	543,870	-5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	331,400	13.5	263,849	-0.9	79.6	-66,513	222,638	-15.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	413,102	30.0	329,399	22.8	79.7	48,886	271,161	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	355,145	22.2	306,244	19.4	86.2	14,666	3,897,718	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	819,757	24.2	325,658	12.7	39.7	421,872	526,045	166.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19年 1月	351,890	15.4	342,499	14.4	97.3	-14,908	210,677	24.8	130,260	-	26,050	-	102,800	-	33.7	-	-
2月	386,951	13.4	255,163	-4.4	65.9	84,946	455,478	17.8	143,780	-	25,610	-	117,060	-	41.1	-	-
3月	368,593	2.5	382,358	12.1	103.7	-7,734	337,443	72.8	150,680	-	26,370	-	122,330	-	38.9	-	-
4月	367,955	-4.4	315,358	-8.9	85.7	43,311	444,158	47.2	130,980	-	23,040	-	107,480	-	34.9	-	-
5月	237,544	-11.2	281,143	-1.3	118.4	-79,847	2,480,791	-19.6	139,310	-	22,690	-	116,340	-	35.9	-	-
6月	474,542	-19.9	237,180	-14.3	50.0	202,719	2,812,051	339.8	120,230	-	21,330	-	98,750	-	32.0	-	-
7月	380,742	-20.8	325,367	14.1	85.5	29,091	356,176	29.9	134,600	-	19,760	-	113,380	-	36.1	-	-
8月	336,175	-12.3	278,062	6.2	82.7	17,656	614,104	12.9	210,380	-	26,330	-	182,730	-	56.3	-	-
9月	300,557	-9.3	297,937	12.9	99.1	7,183	327,907	47.3	147,270	-	16,740	-	129,710	-	40.8	-	-
10月	353,464	-14.4	275,669	-16.3	78.0	45,897	358,974	32.4	155,870	-	21,280	-	132,300	-	39.8	-	-
11月	362,534	2.1	228,221	-25.5	63.0	108,695	3,377,148	-13.4	175,530	-	22,900	-	152,070	-	46.4	-	-
12月	780,979	-4.7	308,143	-5.4	39.5	404,694	214,341	-59.3	141,250	-	28,080	-	112,330	-	36.1	-	-
20年 1月	363,296	3.2	279,819	-18.3	77.0	67,574	427,441	102.9									
2月	337,918	-12.7	276,725	8.5	81.9	31,052	503,962	10.6									
3月							377,136	11.8									
資料	総務省統計局 「家計調査」(農林漁家世帯を含む、鳥取市)						鳥取県税務課		国土交通省 「宿泊旅行統計調査」								

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。

2 平成19年12月公表分から国土交通省が公表している「宿泊旅行統計調査」の結果をサービス業関係の指標とした。

「宿泊旅行統計調査」については、国土交通省のホームページを参照してください。(http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanko/stay\_stats.html)

3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減した。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めた。

第17表 その他の経済指標 - 全 国 -

年月	個人消費			設備投資		公共工事		鉱工業生産等		労働		
	消費支出 (全国・勤労者世帯)	平均消費性向 全国・勤労者世帯	小売業販売額 前年同月(期)比	機械受注 (除船舶電力) 前年同月(期)比	建築着工床面積 (非居住用) 前年同月(期)比	公共工事 受注額 前年同月(期)比	公共工事 請負金額 前年同月(期)比	製造工業 稼働率指数 (季節調整済指数) 平成17年 = 100	第3次産業 活動指数 (季節調整済指数) 平成12年 = 100	完全失業率 (季節調整値)		
	前年同月 (期)比 (%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
12年度	342,454		-1.0	16.6	2.0	-9.0	-12.9	-	100.5	4.7		
13年度	333,716	-2.6	71.4	-3.3	-12.6	-10.7	-8.5	-7.8	-	100.9	5.2	
14年度	329,231	-1.3	73.6	-2.1	-3.7	-2.9	-8.1	-7.2	-	101.2	5.4	
15年度	329,157	-0.0	74.1	0.7	8.2	8.0	-17.5	-13.7	95.8	102.5	5.1	
16年度	331,196	0.6	74.3	0.3	6.5	13.8	-5.6	-11.1	99.1	104.8	4.6	
17年度	327,195	-1.2	74.7	1.2	5.6	3.8	-10.2	-5.6	100.5	107.2	4.3	
18年度	319,722	-2.3	72.0	-0.1	2.0	0.6	-12.8	-5.2	102.9	109.0	4.1	
19年度			p	0.5			-4.1				3.8	
17年 3月	353,317	1.3	92.4	-0.1	13.2	-15.6	40.5	-3.1	99.7	105.6	4.5	
4月	354,845	-2.9	84.6	3.6	2.5	9.0	-3.3	-11.3	101.6	106.7	4.5	
5月	317,129	-2.1	94.1	2.7	-2.7	18.5	-1.6	-0.4	100.1	105.8	4.5	
6月	309,061	0.3	51.7	2.9	5.4	10.7	-4.1	-4.7	100.6	106.4	4.3	
7月	325,420	-3.3	67.4	0.4	10.0	1.7	0.1	-12.7	99.4	106.1	4.4	
8月	325,278	-0.9	83.0	1.4	13.4	-5.5	3.9	-0.2	99.2	107.3	4.3	
9月	314,275	-0.7	86.9	0.0	4.8	-13.5	-2.1	4.1	100.1	106.6	4.2	
10月	326,483	0.6	82.3	-0.5	8.5	10.3	-3.8	-1.4	99.6	107.7	4.4	
11月	308,497	0.2	84.1	0.6	0.2	5.9	-9.7	-0.9	100.8	108.0	4.5	
12月	380,533	2.7	49.0	1.2	15.5	10.4	-6.3	-4.7	100.9	108.0	4.4	
18年 1月	325,099	-4.1	87.8	-0.5	9.8	2.6	-7.5	-6.8	101.1	108.8	4.4	
2月	299,706	-0.2	76.4	1.2	8.2	-12.7	-17.5	-8.3	101.2	108.2	4.1	
3月	340,010	-3.8	93.6	1.1	-1.6	15.4	-34.4	-15.4	101.7	107.3	4.1	
4月	341,086	-3.9	85.0	-0.9	12.2	6.5	-12.1	-17.3	103.2	108.6	4.1	
5月	310,482	-2.1	94.8	0.1	15.8	6.4	-18.4	-0.7	101.3	109.4	4.1	
6月	301,978	-2.3	53.4	0.2	17.7	-9.6	-16.4	-13.2	103.2	108.5	4.3	
7月	320,677	-1.5	62.6	-0.1	-1.2	5.2	-24.5	-4.3	103.1	108.6	4.1	
8月	314,093	-3.4	77.6	1.0	-0.5	7.7	-16.2	-13.9	103.5	109.0	4.1	
9月	295,750	-5.9	81.7	0.5	-1.5	12.7	-9.7	-10.6	102.4	107.7	4.1	
10月	318,945	-2.3	80.6	-0.1	-1.2	-10.3	-16.7	-2.0	103.2	109.5	4.0	
11月	305,568	-0.9	82.0	-0.3	0.7	4.2	-1.3	-5.6	103.5	109.4	4.0	
12月	369,375	-2.9	44.5	-0.2	-3.8	8.1	-16.8	-1.7	104.2	109.2	4.0	
19年 1月	328,334	1.0	87.8	-0.9	2.6	-4.0	-4.8	-0.9	102.2	r	109.3	4.0
2月	291,264	-2.8	72.3	-0.2	-4.2	3.0	7.6	-4.6	102.7	r	110.6	4.0
3月	339,114	-0.3	89.7	-0.7	-5.8	-19.7	-13.0	17.1	102.9	r	108.7	4.0
4月	342,317	0.4	85.7	-0.7	-9.0	-8.7	-6.3	1.5	101.9	r	110.1	3.9
5月	313,198	0.9	94.1	0.1	-3.1	11.4	2.8	-0.4	102.6	r	110.3	3.8
6月	300,190	-0.6	49.4	-0.4	-17.9	45.5	1.4	-3.0	102.7	r	110.5	3.7
7月	321,876	0.4	65.7	-2.3	8.0	-21.3	-2.8	-4.0	101.1	r	110.2	3.6
8月	324,876	3.4	82.6	0.5	-2.6	-42.4	-9.1	-5.1	106.4	r	110.9	3.8
9月	311,331	5.3	85.8	0.5	-7.0	-54.2	-11.8	-12.1	104.9	r	110.1	4.0
10月	326,737	2.4	82.4	0.8	3.3	-38.6	-6.0	-3.2	106.2	r	110.4	3.9
11月	302,879	-0.9	82.8	1.6	0.9	-7.6	4.3	-4.3	104.9	r	110.5	3.8
12月	379,388	2.7	47.0	0.2	-3.3	-2.3	15.2	-1.1	105.4	r	109.9	3.8
20年 1月	341,138	3.9	92.9	1.3	11.4	-13.4	12.8	-3.5	104.4		110.3	3.8
2月	298,539	2.5	74.1	r	3.2	2.4	-27.3	13.1	106.3		108.4	3.9
3月			p	1.1			-12.6					3.8
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)		経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	総務省統計局 「労働力調査」		

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。  
 2 製造工業稼働率指数、第3次産業活動指数の年度の数値は、原指数である。  
 3 平成19年12月から全国の完全失業率を追加した。  
 4 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減した。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めた。  
 5 製造工業稼働率指数は、平成20年2月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定された。

第17表 その他の経済指標 - 全 国 - 〈つづき〉

年月	為 替	国 際 収 支 等					物 価	金 融 ・ 財 政				
	円相場 東京インターバンク 年・月末 (円/ドル)	原油価格 (通関) (円/バレル)	輸出(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	輸入(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	貿易収支 (億円)	経常収支 (億円)	国内企業 物価指数 前年同月(期)比 (%)	基準割引率 および基準 貸付利率	マネー・サプライ 平残(M2+CD) 前年同月(期)比 年・月中 (%)	コールレート (東京、無条件物) 年・月末 (%)	国債流通利回り (10年) 年・月末 (%)	
12年度	114.90	3,119	7.2	16.5	113,756	124,000	-0.1	-	2.1	0.200	1.659	
13年度	131.47	2,964	-6.6	-2.2	88,630	119,124	-2.4	-	2.8	0.002	1.329	
14年度	119.37	3,344	8.5	3.8	113,739	133,872	-1.6	-	3.3	0.002	0.888	
15年度	106.97	3,333	6.3	4.2	130,115	172,972	-0.5	-	1.7	0.001	1.330	
16年度	103.78	4,158	10.1	12.3	131,571	182,096	1.5	-	1.9	0.002	1.397	
17年度	117.48	6,318	10.6	20.1	95,633	191,233	2.1	-	1.8	0.004	1.488	
18年度	118.92	7,418	13.4	13.1	104,839	211,538	2.1	-	1.1	0.275	1.645	
19年度	113.12	8,950	p 9.9	p 9.4			2.2	-	1.6	0.459	1.526	
17年 3月	106.97	4,474	6.1	7.9	11,794	18,033	1.6	0.10	2.1	0.022	1.325	
4月	105.87	5,202	7.8	13.0	11,185	16,066	1.9	0.10	1.9	0.001	1.257	
5月	108.17	5,414	1.4	18.9	4,370	13,931	1.8	0.10	1.5	0.002	1.238	
6月	110.37	5,354	3.6	11.4	9,821	10,950	1.3	0.10	1.6	0.001	1.143	
7月	112.18	5,892	4.3	11.9	10,389	16,899	1.4	0.10	1.7	0.001	1.295	
8月	111.42	6,181	9.1	21.5	2,297	12,086	1.6	0.10	1.6	0.001	1.365	
9月	113.28	6,544	8.8	17.6	11,052	18,507	1.5	0.10	2.0	0.004	1.450	
10月	115.67	6,813	8.0	17.9	9,328	14,399	1.7	0.10	1.9	0.000	1.513	
11月	119.46	6,720	14.7	16.7	6,960	14,451	1.6	0.10	2.1	0.001	1.454	
12月	117.48	6,527	17.5	27.4	10,584	18,696	1.9	0.10	1.9	0.004	1.488	
18年 1月	117.18	6,538	13.4	27.8	-2,153	7,974	2.0	0.10	1.8	0.001	1.547	
2月	116.35	7,138	20.7	31.3	10,805	23,051	2.2	0.10	1.8	0.002	1.598	
3月	117.47	7,154	18.0	25.9	10,995	24,223	2.0	0.10	1.5	0.004	1.759	
4月	114.32	7,216	11.3	21.2	7,676	13,219	1.8	0.10	1.7	0.006	1.956	
5月	111.85	7,526	18.9	18.5	4,855	16,273	2.3	0.10	1.3	0.021	1.849	
6月	114.66	7,651	14.5	18.4	8,622	10,245	2.5	0.10	1.2	0.027	1.901	
7月	114.47	7,849	14.2	17.0	9,523	17,757	2.5	0.40	0.5	0.267	1.927	
8月	117.23	8,347	17.6	16.2	3,128	14,461	2.7	0.40	0.4	0.266	1.668	
9月	118.05	8,406	15.2	16.9	11,073	20,529	2.7	0.40	0.6	0.339	1.628	
10月	117.74	7,579	11.6	17.5	7,604	15,303	2.0	0.40	0.6	0.256	1.718	
11月	116.12	7,095	12.1	7.6	10,330	17,457	1.9	0.40	0.7	0.271	1.690	
12月	118.92	6,845	9.8	7.7	12,185	17,816	1.8	0.40	0.7	0.275	1.645	
19年 1月	121.34	7,244	19.0	10.2	1,130	11,429	1.5	0.40	0.9	0.282	1.705	
2月	118.59	6,675	9.7	10.4	11,088	23,990	1.2	0.75	1.0	0.589	1.640	
3月	118.05	6,743	10.3	0.6	17,625	32,879	1.4	0.75	1.1	0.715	1.629	
4月	119.41	7,174	8.2	3.8	10,300	19,622	1.8	0.75	1.1	0.539	1.653	
5月	121.63	7,861	15.2	15.4	4,980	21,255	1.7	0.75	1.5	0.544	1.733	
6月	123.48	8,224	16.2	10.4	13,477	15,164	1.8	0.75	1.9	0.605	1.903	
7月	118.99	8,555	11.7	16.7	7,678	18,515	1.9	0.75	2.0	0.516	1.809	
8月	116.24	8,622	14.6	5.8	8,762	20,811	1.5	0.75	1.8	0.498	1.577	
9月	115.27	8,220	6.3	-3.0	17,707	29,259	1.3	0.75	1.7	0.675	1.698	
10月	114.78	8,834	13.8	8.7	r 11,434	r 22,065	2.0	0.75	1.9	0.524	1.616	
11月	110.29	9,272	9.6	13.3	r 9,076	r 17,058	2.4	0.75	2.0	0.520	1.497	
12月	113.12	10,024	6.8	12.3	r 9,968	r 15,891	2.6	0.75	2.1	0.459	1.526	
20年 1月	106.63	r 10,049	r 7.7	r 9.2	p 858	p 12,358	r 3.1	0.75	2.1	0.508	1.429	
2月	104.34	9,944	8.7	r 10.2	p 10,353	p 24,677	r 3.6	0.75	2.3	0.512	1.429	
3月	99.37	9,930	2.3	p 11.1			p 3.9	0.75	2.2	0.641	1.245	
資料	日本銀行 「金融経済統計月報」	財務省 「貿易統計」	財務省 「国際収支状況」			日本銀行 「金融経済統計月報」						公社債店頭 売買参考統 計値

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。

2 日本銀行は、平成18年8月からこれまで「公定歩合」として掲載していた統計データのタイトルを「基準割引率および基準貸付利率」に変更した。



# その他関連指標

## 1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（2月）は、26億5,667万円（前年同月比2.3%減）と2か月続いて前年を下回った。

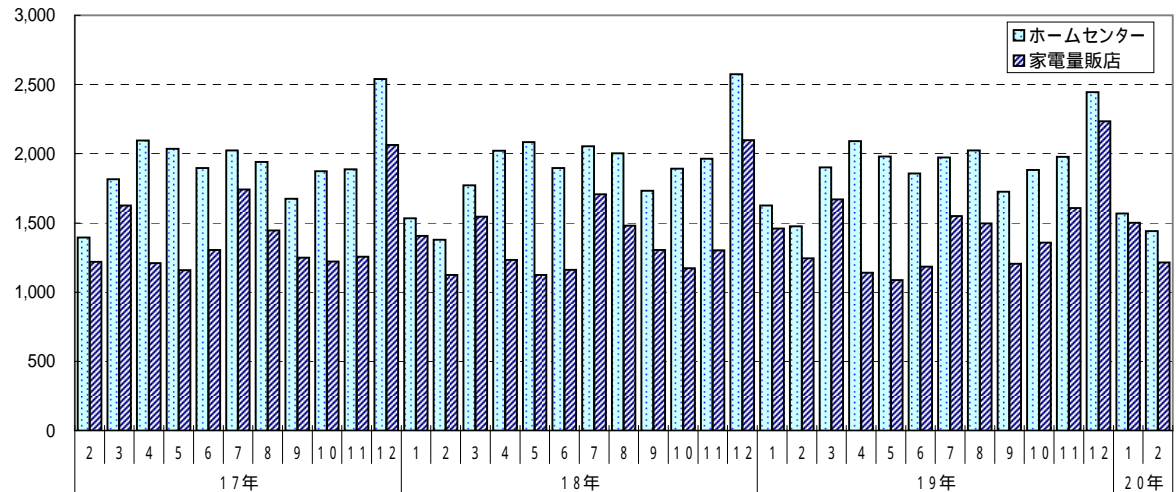
内訳では、ホームセンター販売額が14億4,142万円（前年同月比2.3%減）と3か月続いて前年を下回り、家電量販店販売額も12億1,526万円（前年同月比2.4%減）と5か月ぶりに前年を下回った。

（単位：百万円、%）

年月	合計			ホームセンター			家電量販店		
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数
12年度	41,438	15.6	49	22,506	2.4	31	18,932	36.4	18
13年度	39,850	-3.8	47	22,594	0.4	31	17,256	-8.9	16
14年度	38,647	-3.0	57	22,108	-2.2	39	16,539	-4.2	18
15年度	39,384	1.9	55	22,684	2.6	40	16,700	1.0	15
16年度	39,695	0.8	55	22,598	-0.4	42	17,097	2.4	13
17年度	39,376	-0.8	56	22,651	0.2	43	16,725	-2.2	13
18年度	40,049	1.7	55	23,238	2.6	42	16,811	0.5	13
17年 2月	2,614	-5.9	56	1,395	-7.4	42	1,219	-4.1	14
3月	3,440	3.8	55	1,815	-1.8	42	1,626	10.8	13
4月	3,304	0.1	55	2,095	-0.5	42	1,209	1.2	13
5月	3,194	1.7	55	2,035	3.7	42	1,159	-1.5	13
6月	3,201	1.7	55	1,897	5.3	42	1,304	-3.1	13
7月	3,768	-0.3	55	2,025	3.4	42	1,742	-4.4	13
8月	3,386	5.8	55	1,941	6.7	42	1,445	4.6	13
9月	2,922	1.0	55	1,674	1.6	42	1,248	0.2	13
10月	3,095	-4.0	55	1,873	-6.1	42	1,222	-0.7	13
11月	3,146	-2.2	55	1,888	-0.6	42	1,257	-4.6	13
12月	4,602	1.2	55	2,539	0.7	42	2,063	1.9	13
18年 1月	2,940	-8.0	55	1,533	-8.9	42	1,407	-7.0	13
2月	2,503	-4.2	55	1,379	-1.1	42	1,124	-7.8	13
3月	3,317	-3.6	56	1,771	-2.4	43	1,545	-4.9	13
4月	3,254	-1.5	56	2,022	-3.5	43	1,232	1.9	13
5月	3,207	0.4	57	2,083	2.3	44	1,124	-3.0	13
6月	3,058	-4.5	57	1,896	-0.0	44	1,162	-10.9	13
7月	3,762	-0.2	57	2,055	1.5	44	1,707	-2.0	13
8月	3,483	2.9	56	2,002	3.1	43	1,481	2.5	13
9月	3,037	4.0	56	1,733	3.5	43	1,304	4.5	13
10月	3,064	-1.0	56	1,891	1.0	43	1,173	-4.0	13
11月	3,267	3.9	55	1,964	4.0	42	1,303	3.6	13
12月	4,671	1.5	55	2,574	1.4	42	2,097	1.7	13
19年 1月	3,085	4.9	56	1,625	6.0	43	1,459	3.7	13
2月	2,720	8.7	55	1,475	6.9	42	1,245	10.8	13
3月	3,573	7.7	55	1,901	7.3	42	1,671	8.2	13
4月	3,231	-0.7	56	2,091	3.4	43	1,140	-7.5	13
5月	3,068	-4.4	56	1,980	-4.9	43	1,088	-3.3	13
6月	3,041	-0.6	55	1,857	-2.1	42	1,184	1.9	13
7月	3,522	-6.4	55	1,972	-4.0	42	1,549	-9.2	13
8月	3,521	1.1	56	2,025	1.1	43	1,496	1.0	13
9月	2,929	-3.6	56	1,725	-0.4	43	1,204	-7.7	13
10月	3,240	5.7	57	1,883	-0.5	43	1,357	15.8	14
11月	3,586	9.8	57	1,978	0.7	43	1,608	23.4	14
12月	4,679	0.2	57	2,445	-5.0	43	2,234	6.5	14
20年 1月	3,070	-0.5	57	1,569	-3.5	43	1,501	2.9	14
2月	2,657	-2.3	57	1,441	-2.3	43	1,215	-2.4	14

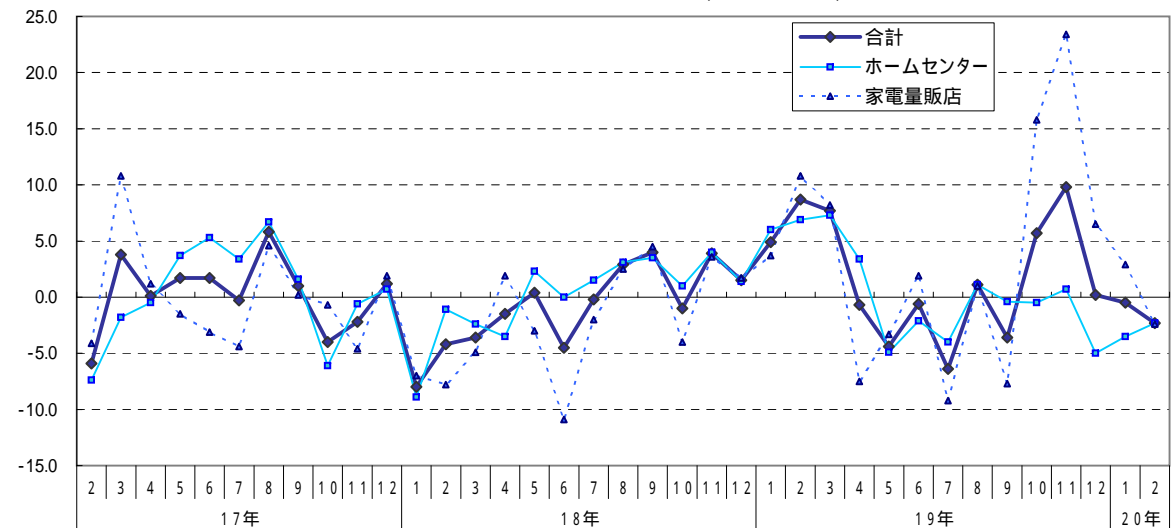
(百万円)

ホームセンター・家電量販店販売額



(%)

ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比)



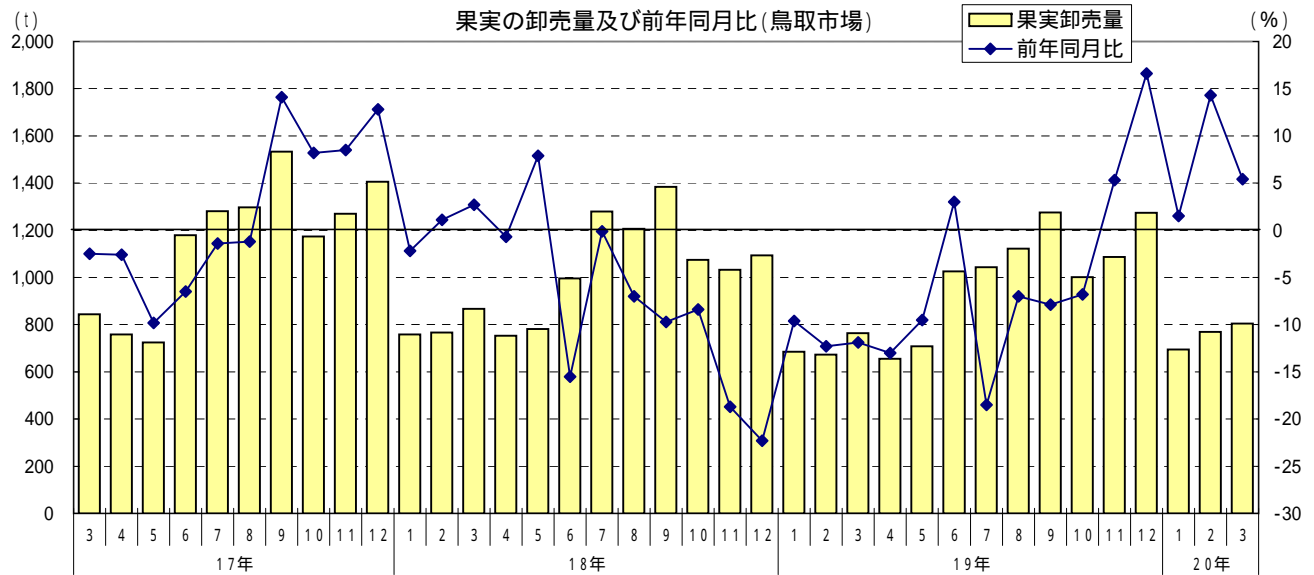
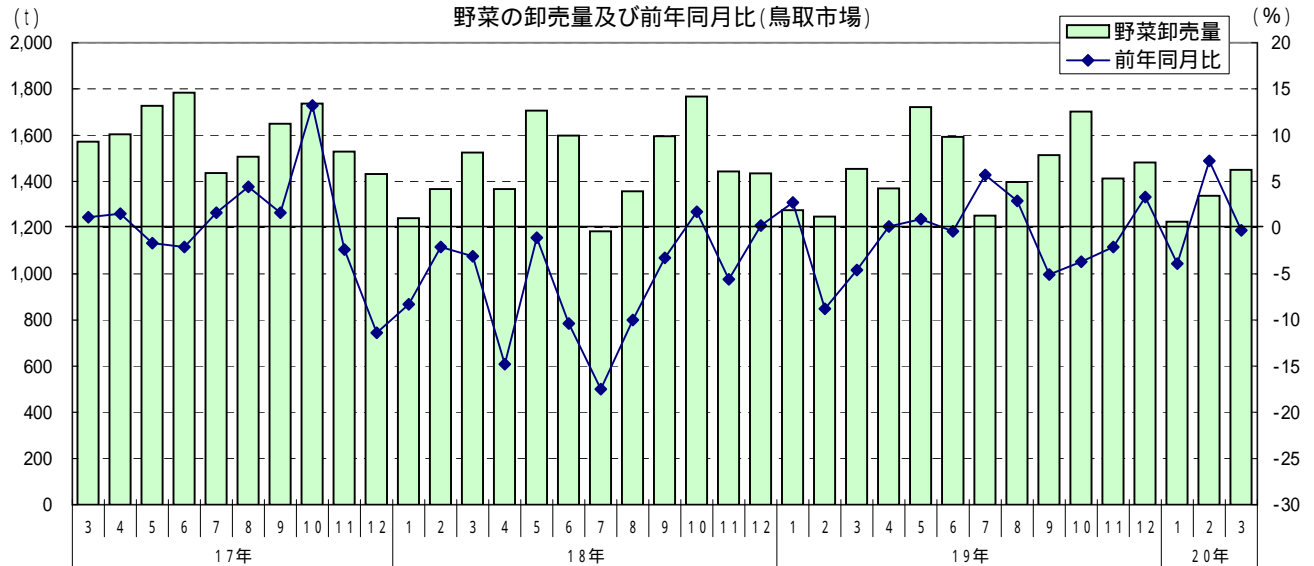
資料：中国経済産業局「大型小売店販売概況」  
 注1：rは、事業所からの修正を反映した数値である。  
 2：商店数は、年度末、月末のものである。

## 2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（3月）は、野菜が1,450t（前年同月比0.3%減）と2か月ぶりに前年を下回った。果実は805t（前年同月比5.4%増）と5か月続いて前年を上回った。

（単位：t、%）

年 月	野 菜		果 実	
	卸売量	前年同月比 （前年比）	卸売量	前年同月比 （前年比）
12年	19,779	0.6	14,915	5.1
13年	19,263	-2.6	14,512	-2.7
14年	18,392	-4.5	13,883	-4.3
15年	18,345	-0.3	12,760	-8.1
16年	18,573	1.2	12,826	0.5
17年	18,726	0.8	12,993	1.3
18年	17,586	-6.1	11,994	-7.7
19年	17,453	-0.9	11,461	-5.7
17年				
2月	1,399	2.3	756	-7.5
3月	1,572	1.1	844	-2.5
4月	1,603	1.5	758	-2.6
5月	1,727	-1.7	725	-9.8
6月	1,784	-2.1	1,179	-6.5
7月	1,436	1.6	1,281	-1.4
8月	1,507	4.4	1,297	-1.2
9月	1,649	1.6	1,533	14.1
10月	1,737	13.2	1,173	8.2
11月	1,529	-2.4	1,270	8.5
12月	1,432	-11.4	1,406	12.8
18年				
1月	1,241	-8.3	758	-2.2
2月	1,367	-2.1	767	1.1
3月	1,524	-3.1	867	2.7
4月	1,367	-14.8	753	-0.7
5月	1,706	-1.1	782	7.9
6月	1,598	-10.4	996	-15.5
7月	1,184	-17.5	1,280	-0.1
8月	1,357	-10.0	1,206	-7.0
9月	1,595	-3.3	1,384	-9.7
10月	1,767	1.7	1,075	-8.4
11月	1,443	-5.6	1,032	-18.7
12月	1,435	0.2	1,093	-22.3
19年				
1月	1,275	2.7	685	-9.6
2月	1,247	-8.8	673	-12.3
3月	1,454	-4.6	764	-11.9
4月	1,369	0.1	655	-13.0
5月	1,722	0.9	708	-9.5
6月	1,592	-0.4	1,026	3.0
7月	1,251	5.7	1,043	-18.5
8月	1,397	2.9	1,122	-7.0
9月	1,513	-5.1	1,275	-7.9
10月	1,702	-3.7	1,002	-6.8
11月	1,413	-2.1	1,087	5.3
12月	1,482	3.3	1,274	16.6
20年				
1月	1,225	-3.9	695	1.5
2月	1,337	7.2	769	14.3
3月	1,450	-0.3	805	5.4



資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 鳥取統計・情報センター  
「青果物卸売市場調査」

r は訂正值

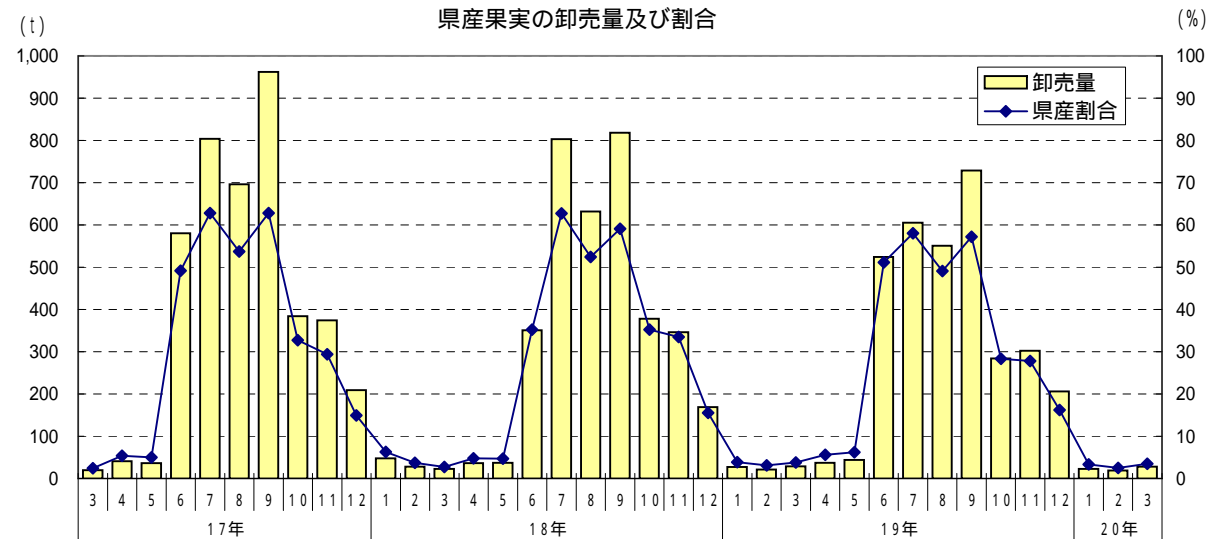
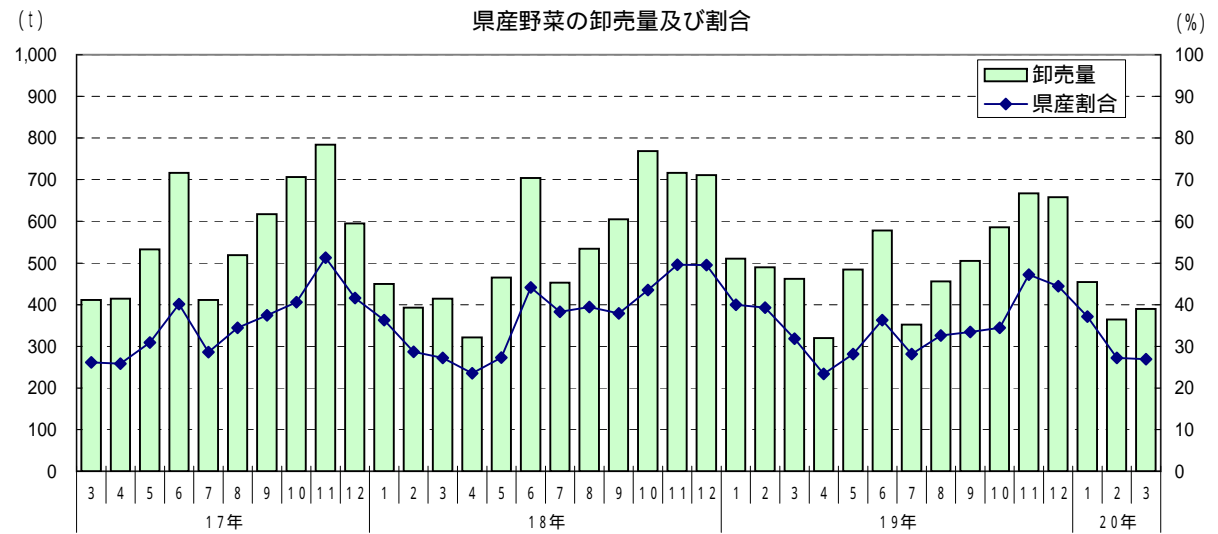
### 3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（3月）は、野菜が390tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は26.9%（前年同月差4.9ポイント低下）と10か月続いて前年を下回った。果実は28tで市場全体に占める割合は3.5%（前年同月差0.3ポイント低下）と3か月続いて前年を下回った。

年月	野菜			果実			
	卸売量	県産割合		卸売量	県産割合		
		前年同月差 (前年差)	前年同月差 (前年差)		前年同月差 (前年差)	前年同月差 (前年差)	
12年	7,453	37.7	-	4,781	32.1	-	
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5	
14年	7,304	39.7	0.7	4,536	32.7	0.1	
15年	7,192	39.2	-0.5	4,242	33.2	0.5	
16年	6,950	37.4	-1.7	4,055	31.6	-1.6	
17年	6,605	35.3	-2.1	4,152	32.0	0.4	
18年	6,535	37.2	1.9	3,669	30.6	-1.4	
19年	5,814	34.8	-2.4	3,352	29.7	-0.9	
17年	2月	408	29.2	-4.2	23	3.0	-0.7
	3月	411	26.1	1.0	20	2.4	-0.9
	4月	414	25.8	-2.0	41	5.4	0.1
	5月	533	30.9	-4.0	36	5.0	-2.1
	6月	716	40.1	-8.1	580	49.2	-3.1
	7月	411	28.6	-7.0	804	62.8	0.2
	8月	519	34.4	-2.8	696	53.7	-6.3
	9月	617	37.4	-0.2	962	62.8	5.1
	10月	706	40.6	4.6	384	32.7	0.1
	11月	784	51.3	3.5	374	29.4	-1.3
	12月	595	41.6	-6.5	209	14.9	6.6
18年	1月	450	36.3	0.6	48	6.3	3.1
	2月	393	28.7	-0.6	28	3.7	0.7
	3月	414	27.2	1.1	23	2.7	0.2
	4月	321	23.5	-2.4	36	4.8	-0.6
	5月	465	27.3	-3.5	37	4.7	-0.4
	6月	704	44.1	3.9	351	35.2	-14.0
	7月	453	38.3	9.4	803	62.7	0.1
	8月	534	39.4	4.8	632	52.4	-1.3
	9月	605	37.9	0.5	818	59.1	-3.7
	10月	769	43.5	2.9	378	35.2	2.5
	11月	716	49.6	-1.7	346	33.5	4.1
	12月	711	49.5	7.9	169	15.5	0.6
19年	1月	510	40.0	3.7	27	3.9	-2.4
	2月	490	39.3	10.6	21	3.1	-0.6
	3月	462	31.8	4.6	29	3.8	1.1
	4月	320	23.4	-0.1	37	5.6	0.8
	5月	484	28.1	0.8	44	6.2	1.5
	6月	578	36.3	-7.8	524	51.1	15.9
	7月	352	28.1	-10.2	605	58.0	-4.7
	8月	456	32.6	-6.8	551	49.1	-3.3
	9月	505	33.4	-4.5	729	57.2	-1.9
	10月	586	34.4	-9.1	284	28.3	-6.9
	11月	667	47.2	-2.4	302	27.8	-5.7
	12月	658	44.4	-5.1	206	16.2	0.7
20年	1月	454	37.1	-2.9	23	3.3	-0.6
	2月	364	27.2	-12.1	19	2.5	-0.6
	3月	390	26.9	-4.9	28	3.5	-0.3

資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 鳥取統計・情報センター  
「青果物卸売市場調査」

r は訂正值



## 4 漁獲量

境港の漁獲量(3月)は、14,742 t(前年同月比20.1%増)と2か月続いて前年を上回った。  
魚種別にみると、「片口いわし」が7,332t(前年同月比6.8%増)で最も多かった。

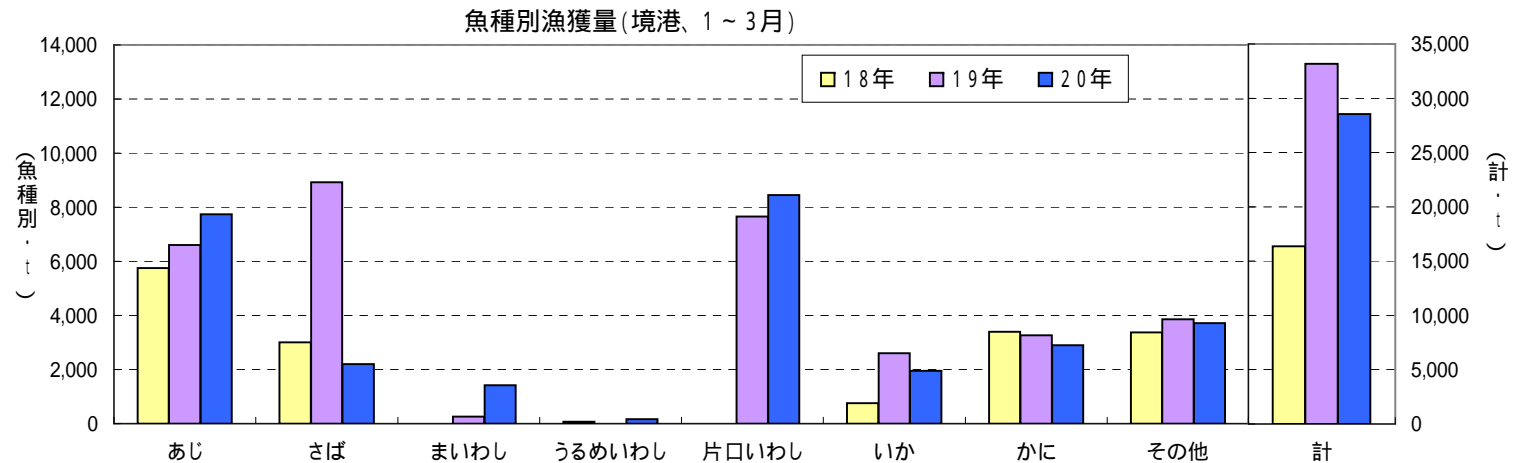
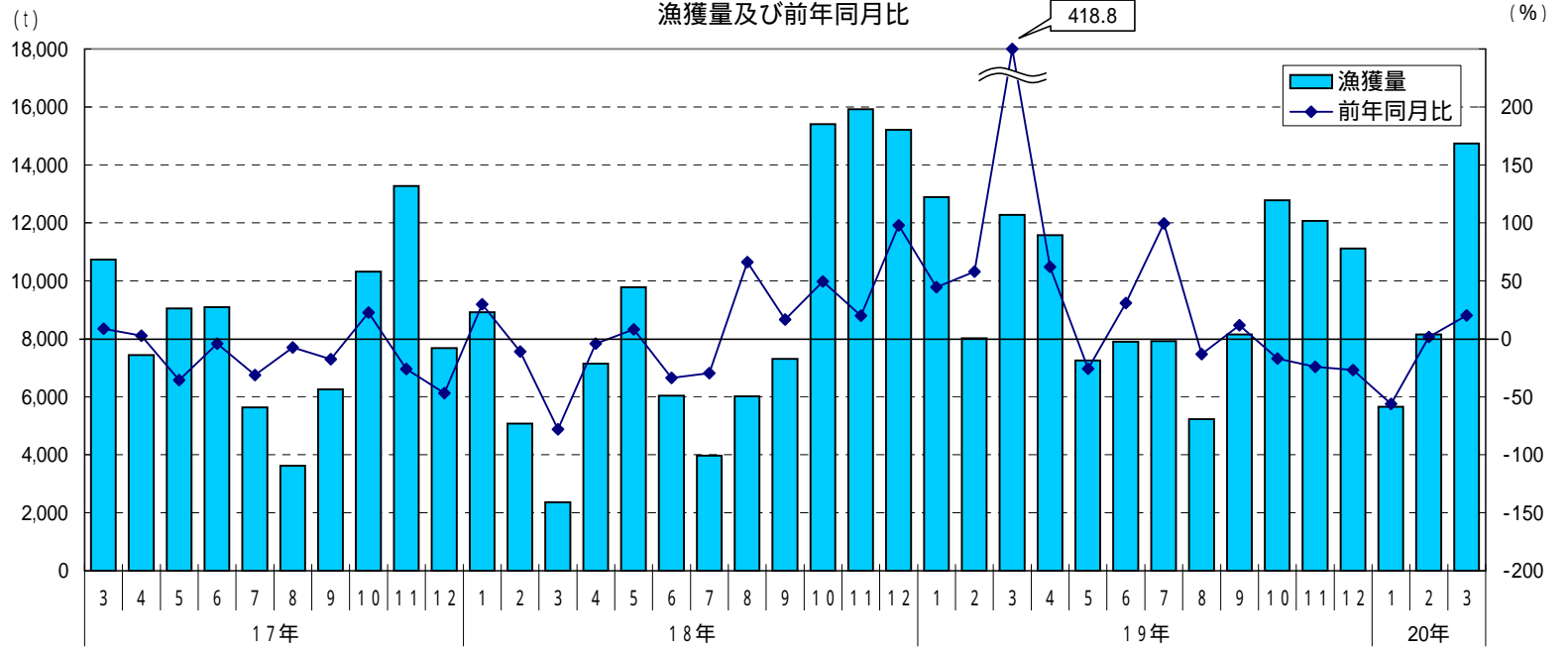
### 漁獲量等の推移(境港)

(単位: t、%)

年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
12年	140,438	-16.4
13年	100,192	-28.7
14年	100,223	0.0
15年	121,706	21.4
16年	115,922	-4.8
17年	95,687	-17.5
18年	103,149	7.8
19年	117,177	13.6
17年 3月	10,737	8.8
4月	7,445	2.8
5月	9,050	-35.5
6月	9,095	-4.1
7月	5,639	-31.2
8月	3,623	-7.5
9月	6,258	-17.5
10月	10,315	22.7
11月	13,277	-26.0
12月	7,686	-46.7
18年 1月	8,913	29.8
2月	5,072	-10.9
3月	2,366	-78.0
4月	7,146	-4.0
5月	9,781	8.1
6月	6,037	-33.6
7月	3,970	-29.6
8月	6,021	66.2
9月	7,304	16.7
10月	15,409	49.4
11月	15,916	19.9
12月	15,214	97.9
19年 1月	12,885	44.6
2月	8,016	58.0
3月	12,275	418.8
4月	11,573	62.0
5月	7,253	-25.8
6月	7,901	30.9
7月	7,921	99.5
8月	5,234	-13.1
9月	8,148	11.6
10月	12,785	-17.0
11月	12,072	-24.2
12月	11,114	-26.9
20年 1月	5,657	-56.1
2月	8,149	1.7
3月	14,742	20.1

資料: 境港商工会議所「漁獲情報」

「」は訂正值



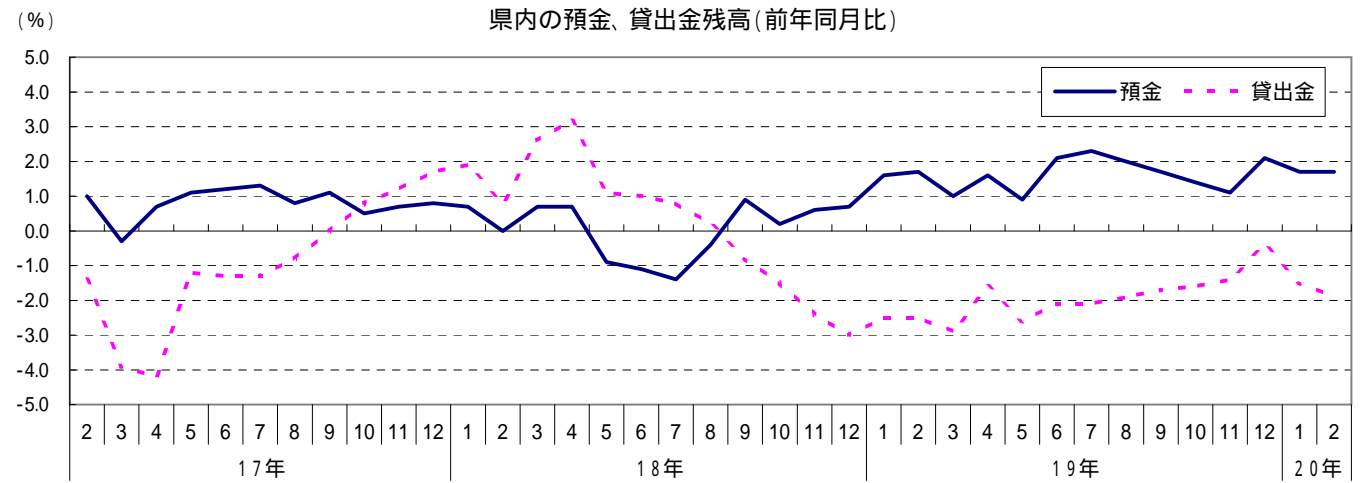
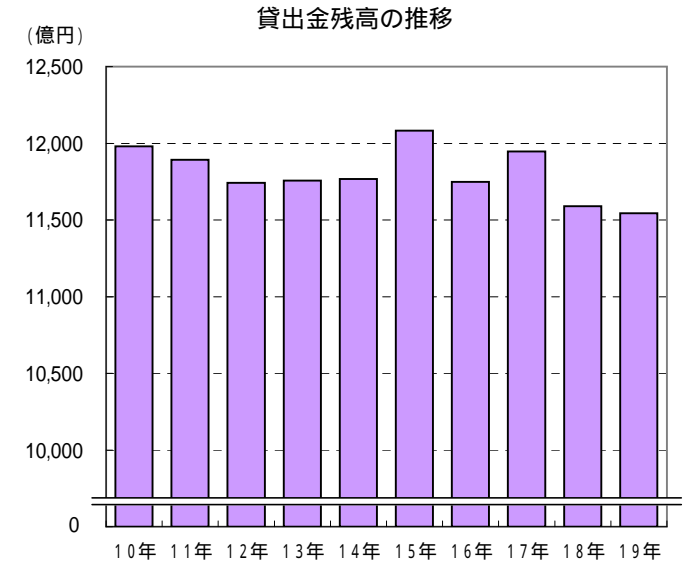
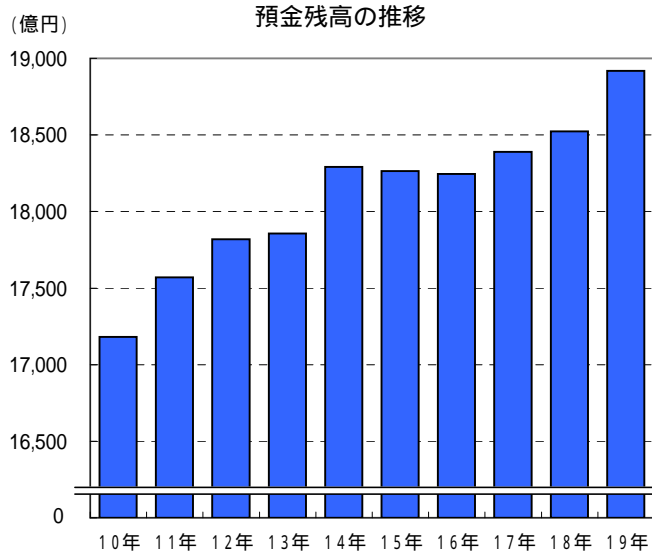
## 5 預金、貸出金残高

県内の銀行等の預金残高（2月末）は、1兆8,660億円（前年同月比1.7%増）と18か月続いて前年を上回った。

貸出金残高（2月末）は、1兆1,426億円（前年同月比1.9%減）と18か月続いて前年を下回った。

（単位：億円、%）

年月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)
12年	17,819	1.4	11,742	-1.3
13年	17,856	0.2	11,756	0.1
14年	18,291	2.4	11,768	0.1
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年	18,389	0.8	11,947	1.7
18年	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4
17年 2月	18,048	1.0	11,848	-1.4
3月	18,271	-0.3	11,659	-3.9
4月	18,134	0.7	11,305	-4.2
5月	18,490	1.1	11,585	-1.2
6月	18,912	1.2	11,499	-1.3
7月	18,751	1.3	11,563	-1.3
8月	18,501	0.8	11,598	-0.8
9月	18,315	1.1	11,749	0.0
10月	18,151	0.5	11,744	0.8
11月	18,331	0.7	11,822	1.2
12月	18,389	0.8	11,947	1.7
18年 1月	18,109	0.7	11,913	1.9
2月	18,041	-0.0	11,941	0.8
3月	18,405	0.7	11,967	2.6
4月	18,258	0.7	11,665	3.2
5月	18,327	-0.9	11,716	1.1
6月	18,699	-1.1	11,618	1.0
7月	18,480	-1.4	11,658	0.8
8月	18,429	-0.4	11,619	0.2
9月	18,471	0.9	11,654	-0.8
10月	18,191	0.2	11,567	-1.5
11月	18,436	0.6	11,538	-2.4
12月	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年 1月	18,394	1.6	11,611	-2.5
2月	18,343	1.7	11,644	-2.5
3月	18,587	1.0	11,615	-2.9
4月	18,558	1.6	11,479	-1.6
5月	18,491	0.9	11,411	-2.6
6月	19,088	2.1	11,370	-2.1
7月	18,910	2.3	11,419	-2.1
8月	18,795	2.0	11,401	-1.9
9月	18,785	1.7	11,461	-1.7
10月	18,446	1.4	11,386	-1.6
11月	18,643	1.1	11,373	-1.4
12月	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年 1月	18,710	1.7	11,433	-1.5
2月	18,660	1.7	11,426	-1.9



資料：日本銀行「金融経済統計」

食料自給率が9年ぶりに低下

(3月28日、農林水産省)

農林水産省が3月28日に公表した「都道府県別食料自給率」は次のとおりである。

カロリーベースの食料自給率

平成18年度のカロリーベースの食料自給率(概算値)は、9年ぶりに1ポイント低下し、39%となった。

カロリーベースの食料自給率については、国産熱量のうち米の占める割合が大きいことから、米の生産動向を大きく反映している。

平成18年度においては、米の生産量が減少した地域(九州等)の県で自給率が低下する傾向にあり、17の府県で自給率が上昇、15の道県で自給率が低下、15の都府県で前年と同水準となった。

生産額ベースの食料自給率

平成17年度(確定値)は、前年度と同じ69%となった。

生産額ベースの食料自給率については、国内生産額のうち野菜及び肉類の占める割合が大きいことから、野菜及び畜産物の生産動向を大きく反映している。

平成17年度においては、畜産物の生産額が増加した地域(九州等)の県で自給率が上昇する一方、米の生産額が減少した地域(東北、北陸等)の県で自給率が低下する傾向にあり、12の道県で自給率が上昇、29の府県で自給率が低下、6の都府県で前年と同水準となった。

都道府県別食料自給率 (単位:%)

都道府県	カロリーベース		生産額ベース	
	17年度(確定値)	18年度(概算値)	16年度(確定値)	17年度(確定値)
全	40	39	69	69
北海道	201	195	180	188
青森	116	118	222	218
岩手	103	105	176	173
宮城	79	79	106	100
秋田	164	174	139	140
山形	128	132	157	150
福島	82	83	117	113
茨城	72	70	128	124
栃木	75	72	124	120
群馬	34	34	93	92
埼玉	11	11	23	22
千葉	29	28	76	73
東京	1	1	5	5
神奈川	3	3	13	14
新潟	20	20	95	92
長野	53	53	127	120
静岡	18	18	56	55
新潟	94	99	118	117
富山	72	76	75	71
石川	47	49	64	61
福井	63	65	68	61
岐阜	25	25	50	48
愛知	13	13	37	37
三重	42	44	78	72
滋賀	52	51	46	42
京都	12	13	24	23
大阪	2	2	6	6
兵庫	16	16	38	38
奈良	14	15	31	27
和歌山	30	29	111	109
鳥取	59	60	118	116
島根	63	63	110	107
岡山	37	39	67	66
広島	24	23	39	39
山口	33	31	54	54
徳島	44	45	126	129
香川	36	36	97	95
愛媛	40	37	124	123
高松	47	45	141	144
福岡	22	19	40	41
佐賀	96	67	144	153
長門	42	38	130	137
熊本	58	56	147	152
大分	48	44	132	125
宮崎	62	65	247	256
鹿児島	83	85	211	225
沖縄	28	28	56	61

(注)1 都道府県別自給率は、「食料需給表」、「作物統計」、「生産農業所得統計」等を基に農林水産省で試算した。  
 2 カロリーベース食料自給率(%)  
 = 各都道府県民1人・1日当たり各都道府県産熱量 / 各都道府県民1人・1日当たり供給熱量 × 100  
 各都道府県民1人・1日当たり供給熱量は全国共通  
 3 生産額ベース食料自給率(%)  
 = 各都道府県産の食料生産額 / 各都道府県民の食料消費仕向額 × 100

正社員の割合は女性では46%

(3月28日、厚生労働省)

厚生労働省が3月28日に公表した「平成19年版 働く女性の実情」によると、男女雇用均等法が制定された昭和60年以降の働く女性の状況の長期的な変化は次のとおりである。

労働力人口、労働力率等の変化

女性の年齢階級別労働力率は上昇を続けているが、最近10年間は上昇幅が縮小した。有配偶女性の35～39歳層、40～44歳層の労働力率は、昭和60年と比べてほとんど上昇していない。

女性就業者数は平成9年まで増加していたが、最近10年間はほぼ横ばいである。女性の就業者数増はもっぱら雇用者数の増加に支えられている。

雇用者の属性等の変化

産業別では、特に女性においてサービス関係産業の雇用者数の伸びが大きい。

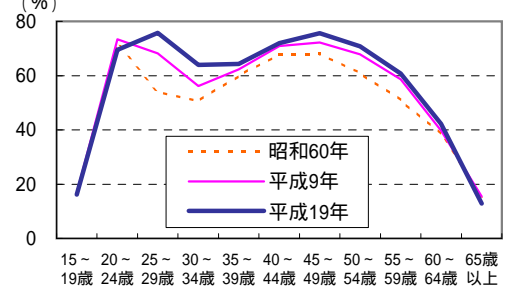
職業別では、増減の動向に男女差がみられる。女性雇用者は保健医療や介護等福祉分野で大きく増加した。「事務従事者」は、昭和60年から平成9年の間は大きく増加したが、最近10年間は変化がない。「管理的職業従事者」は昭和60年から20年間で倍増した。

勤め先での呼称に基づいて区分した雇用形態別では、男女とも「正規の職員・従業員」が昭和60年から平成9年の間に大きく増加したが、平成9年から平成19年は減少に転じている。女性雇用者は「パート」が昭和60年以降一貫して増加しているが、最近10年間は、その他の雇用形態の者が増加し、結果として、「正規の職員・従業員」の女性雇用者総数に占める割合は5割を割り込んだ。同一呼称の雇用形態においても、男女間では属性や就業分野に違いがみられる。

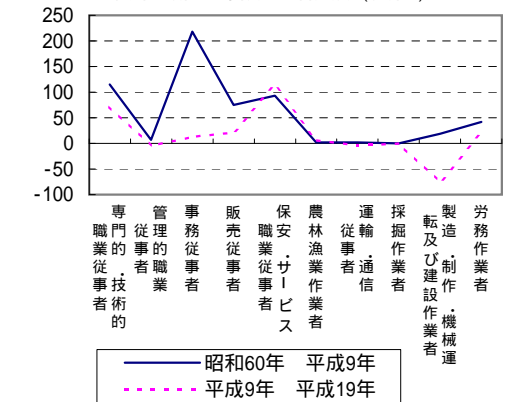
男女間賃金格差の変化

年齢階級別にみた一般労働者の所定内給与額の男女間賃金格差は、昭和60年から平成9年の縮小幅に比べ、最近10年間の縮小幅は小さい。企業規模別にみると、大規模企業では昭和60年以降ほとんど変化がないが、中・小規模企業では縮小している。

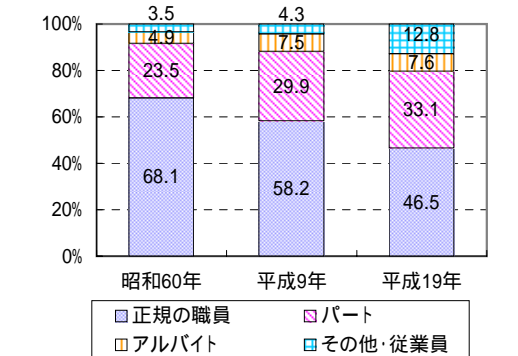
女性の年齢階級別労働力率の推移



職業別雇用者数の増減数(女性)



勤め先での呼称に基づいて区分した雇用形態別雇用者構成比の推移(女性)



資料出所:総務省統計局「労働力調査」

## 年末賞与は2.8%減少

厚生労働省が3月31日に公表した「毎月勤労統計調査」の平成20年2月分結果(速報)及び平成19年年末賞与の結果(確報)の概要は、次のとおりである。

### 賃金

2月の所定内給与は、前年同月比0.9%増の250,347円となった。所定外労働時間は2.6%増加し、きまって支給する給与は1.0%増の270,521円となった。現金給与総額は、1.3%増の274,521円となった。

実質賃金は、0.2%増となった。

### 労働時間

総実労働時間は、前年同月比1.8%増の151.2時間となった。このうち、所定外労働時間は、前年同月比1.8%増となった。

製造業の所定外労働時間は、0.6%減となった。なお、季節調整値では、前月比2.1%増となった。

### 雇用

常用雇用は、前年同月比2.0%増となった。このうち、一般労働者は2.4%増となり、パートタイム労働者は0.9%増となった。

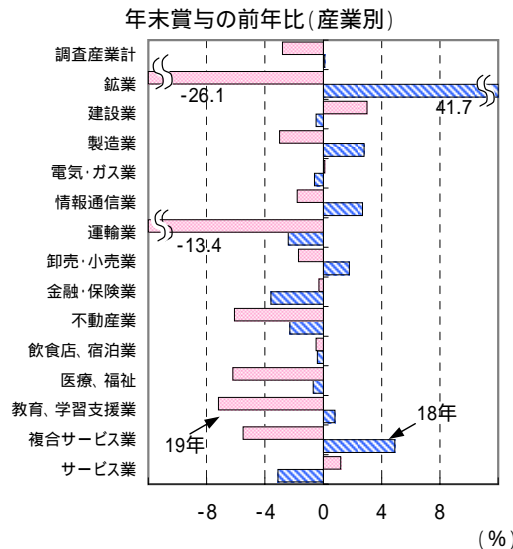
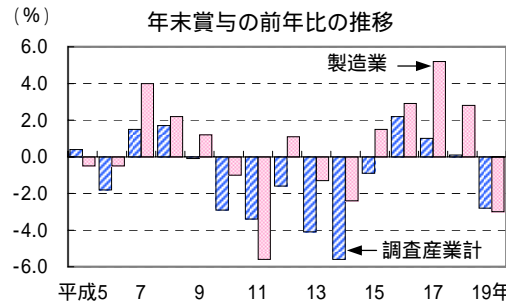
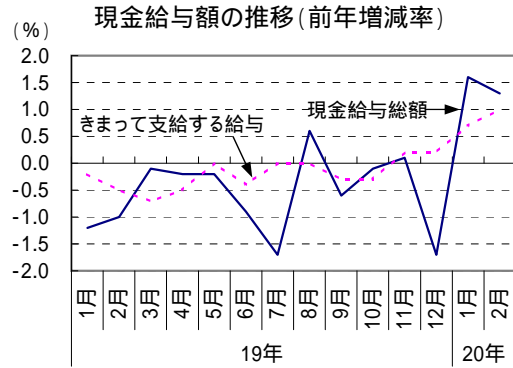
### 年末賞与の結果

平成19年年末賞与は、18年の年末賞与に比べ2.8%減の417,507円となった。

注) 1 統計数値は事業所規模5人以上、常用労働者(パートタイム労働者を含む。)に関するものである。

2 産業名で、電気・ガス業とあるのは、電気・ガス・熱供給・水道業のことである。また、サービス業とあるのは、サービス業(他に分類されないもの)のことである。

(3月31日、厚生労働省)



## 工場立地件数・面積とも5年連続で増加

(3月31日、経済産業省)

経済産業省が3月31日に公表した「平成19年工場立地動向調査(速報)」の概要は次のとおりである。

### 全国の立地状況

全国の工場立地件数は前年比9件増(0.5%増)の1,791件、立地面積は前年比345ha増(14.6%増)の2,710haと、ともに昭和42年の調査開始以来初めて5年連続の増加となった。立地件数は前年比微増に留まったが、10ha以上の大規模な工場立地が多く見られたことから、立地面積は前年から大きく拡大した。

### 地域別・都道府県別の立地状況

全国14地域中、東海、関東内陸、北九州など8地域で前年から立地件数が増加、2地域で横ばいとなった。一方、南東北、近畿臨海、関東臨海、山陽の各地域で立地件数が減少した。

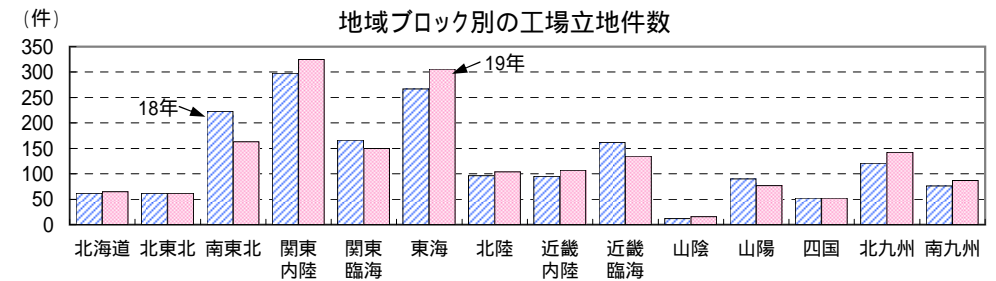
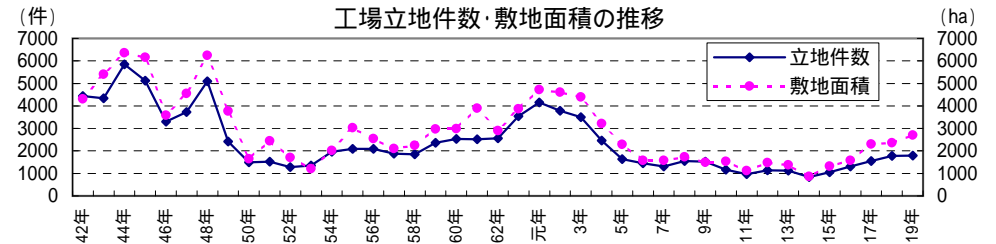
立地件数の多かった地域は、上位から順に、関東内陸(325件)、東海(306件)、南東北(163件)で、これら3地域で全体の4割超を占めた。

都道府県別では、立地件数では 静岡県、群馬県、愛知県、兵庫県が、立地面積では愛知県、埼玉県、茨城県、静岡県が、それぞれ上位となった。

### 業種別の立地状況

業種別の立地件数は、多い順に一般機械(296件)、金属製品(275件)、輸送用機械(205件)、食料品(180件)となった。

前年との比較では 輸送用機械の立地件数の伸びが目立っている



注) 1 調査対象・・・平成19年中に、国内で製造業、電気・ガス・熱供給業のための工場・事業場を建設する目的で1千㎡以上の用地を取得した企業

### 2 地域ブロック

北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	山陰	鳥取、島根
関東内陸	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

個人の景況感、5年ぶりの低水準

(4月3日、日本銀行)

日本銀行が4月3日に公表した「生活意識に関するアンケート調査」の平成20年3月調査結果の概要は次のとおりである。

景況感

景況感については、現在(1年前対比)は、「良くなった」との回答が減少し2.4%となり、「悪くなった」との回答が大幅に増加し60.1%となった。

ことから、景況感D.I.は平成19年12月調査から17ポイント低下して 57.7となり、平成15年3月以来の低水準となった。

暮らし向き、消費意識

現在の暮らし向き(1年前対比)については、「ゆとりがなくなってきた」との回答が増加したことから、暮らし向きD.I.は引続き悪化した。

収入の増減については、実績(1年前対比)、先行き(1年後)とも、ほぼ前回調査並みとなった。

一方、支出の増減については、実績(1年前対比)、先行き(1年後)とも、「変わらない(変えない)」との回答が減少し、「減った(減らす)」との回答が増加した。

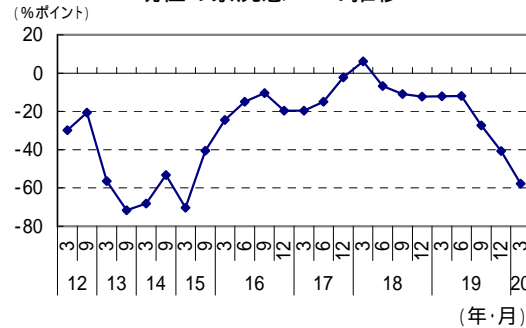
物価に対する実感

現在の物価に対する実感(1年前対比)は、「下がった」、「ほとんど変わらない」両方に回答が減少し、「上がった」との回答が引続き増加し、8割台半ばとなった。

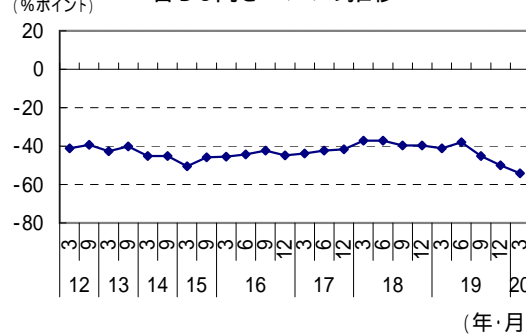
また、1年後の物価については、「上がる」との回答がほぼ前回調査並みの9割弱の水準となった。

注) この調査は、日本銀行が別途行っている「企業短期経済観測調査(短観)」のような統計指標としての調査とは異なり、生活者の意識や行動を大まかに聴取する一種の世論調査である。

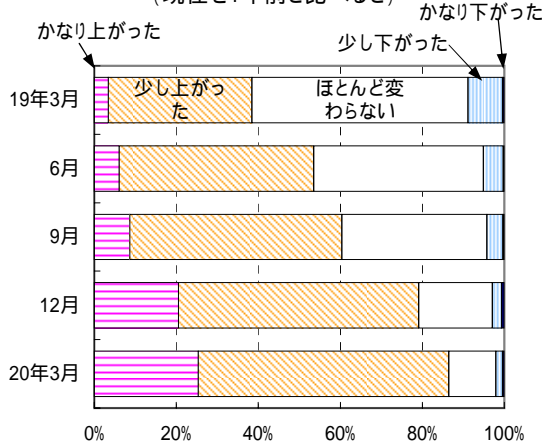
現在の景況感D.I.の推移



暮らし向きD.I.の推移



現在の物価に対する実感 (現在を1年前と比べると)



景気回復の実感は極めて弱い

(4月8日、内閣府)

内閣府が4月8日に公表した「景気ウォッチャー調査」の平成20年3月分調査結果による景気動向は次のとおりである。

景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状を判断する現状判断DIは、36.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を3.3ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を12か月連続で下回った。

内訳をみると、家計動向関連DIは、身近な商品の価格上昇による消費者の節約志向に変化がない中で、気温が高く春物衣料が好調だったことから、上昇した。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の上昇の影響が続いている中で、一部で受注量が確保されていたことから、上昇した。雇用関連DIは、新規求人数の減少傾向が続くなか、一部で採用意欲がみられたことから、わずかに上昇した。

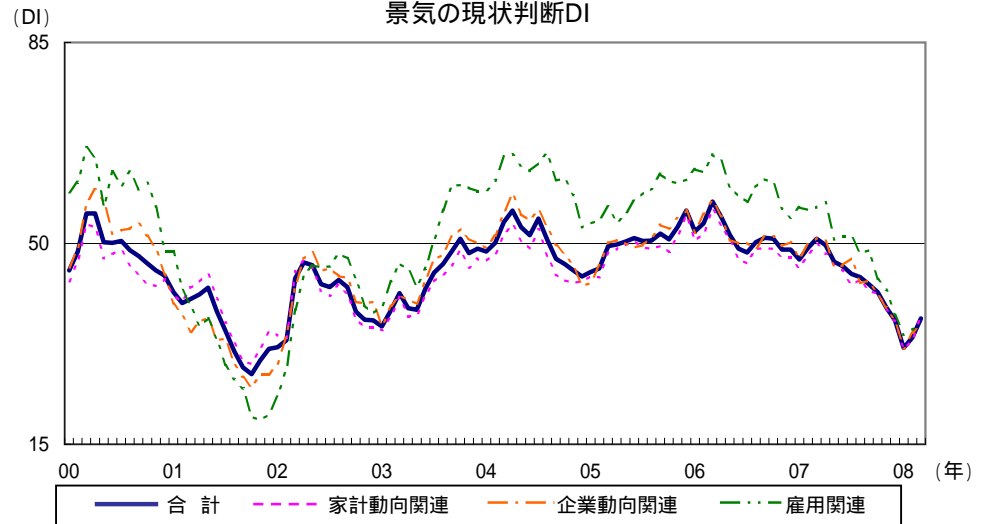
景気の先行き判断DI

2～3か月先の景気の先行きを判断する先行き判断DIは、前月比1.3ポイント低下の38.2となった。

先行き判断DIは、身近な商品の価格上昇による消費意欲の減退や原油・原材料価格上昇の影響に加えて、円高の影響も懸念されていることから、2か月ぶりに低下した。また、横ばいを示す50を10か月連続で下回った。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気回復の実感極めて弱いとのことであった。

景気の現状判断DI



- 注) 1 タクシーの運転手、スーパーやコンビニエンスストアの店員、ホテル従業員など景気を敏感に感じる人を景気ウォッチャーに選定して、調査している。
- 2 DIは、景気の現状を「良い:1点」から「悪い:0点」まで5段階で判断し、それぞれの点数を各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。
- 3 DIは、50が景気が横ばいであることを示す。



年間商品販売額は平成3年調査以来の増加 (4月3日、経済産業省)

経済産業省が4月3日に公表した「平成19年商業統計速報」の概要は次のとおりである。

調査結果の概要 ~ 減少が続く事業所数、年間商品販売額は平成3年調査以来の増加 ~

平成19年6月1日現在で実施した商業統計調査における、卸売・小売業の事業所数は147万事業所(前回(平成16年)比8.8%減)、年間商品販売額は545兆2506億円(同1.2%増)、「他からの派遣・受入者」等を含む就業者は1171万人(同5.1%減)、従業者数は1113万人(同3.7%減)であった。

事業所数は平成6年調査以降6調査連続の減少となったものの、年間商品販売額は平成3年調査以来6調査ぶりに増加となった。

卸売業 ~ 事業所数、就業者数はともに減少、年間商品販売額は増加 ~

卸売業は、事業所数が33万事業所(前回比10.9%減)と平成6年調査以降6調査連続の減少、一方、年間商品販売額は410兆6789億円(同1.3%増)と平成3年調査以来6調査ぶりに増加した。「他からの派遣・受入者」等を含む従業者数は364万人(同8.0%減)、従業者数は354万人(同6.8%減)であった。

年間商品販売額は、原材料価格の上昇などにより著増した鉱物・金属材料卸売業など8業種で増加した。

小売業 ~ 個人事業所の割合は5割に縮小、小売業の店舗は大型化 ~

小売業は、事業所数が114万事業所(前回比8.2%減)と昭和60年調査以降9調査連続の減少となった。年間商品販売額は134兆5717億円(同1.0%増)と平成9年調査以来4調査ぶりに増加した。「他からの派遣・受入者」等を含む就業者数は807万人(同3.7%減)、従業者数は759万人(同2.2%減)であった。

事業所数は、昭和57年調査(172万事業所)をピークに減少が続いており、調査開始(昭和27年調査:108万事業所)以来の低い水準となった。

個人事業所の割合は、昭和33年調査(構成比90.1%)をピークに縮小を続け50.3%となった。

年間商品販売額は、原油価格の上昇の影響を受けた燃料小売業、ドラッグストアの販売が好調な医薬品・化粧品小売業などで増加した。

1事業所当たりの売り場面積は、個人事業所の減少、大型店の出店等により前回比16.1%増の159㎡となり店舗の大型化が進行。

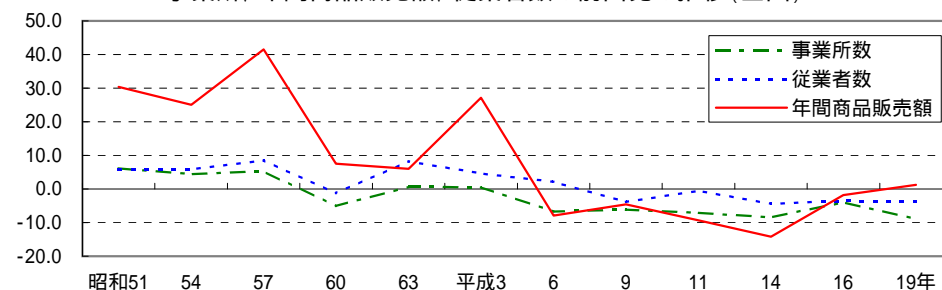
1事業所当たりの年間商品販売額は、前回比10.0%増の1億2千万円となった。

就業者数の内訳をみると、パート・アルバイト等が前回比1.8%増の397万人となり、構成比も前回比2.7ポイント増加し、小売就業者全体のほぼ半数(構成比49.3%)となった。全体の就業者が減少する中で、パート・アルバイト等の割合は拡大した。

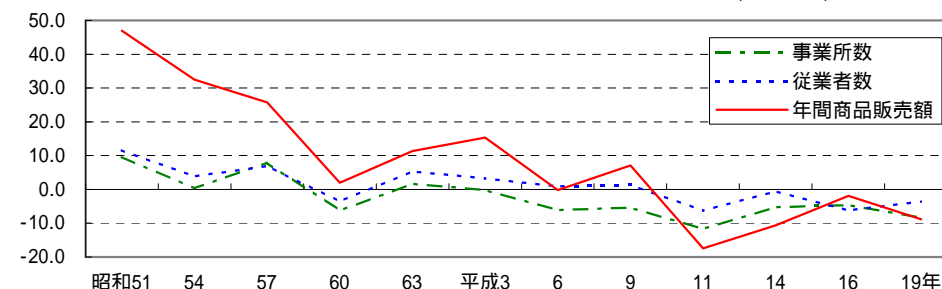
卸売・小売業の事業所数、年間商品販売額、就業者数

		全 国			鳥 取 県		
		事業所数	年間商品販売額(億円)	就業者数(千人)	事業所数	年間商品販売額(億円)	就業者数(人)
商業計	平成16年	1,613,318	5,387,758	12,334	8,482	14,784	55,591
	平成19年	1,470,995	5,452,506	11,706	7,770	13,482	53,107
	前回比(%)	8.8	1.2	5.1	8.4	8.8	4.5
卸売業	平成16年	375,269	4,054,972	3,957	1,610	8,307	14,911
	平成19年	334,240	4,106,789	3,639	1,520	7,125	13,584
	前回比(%)	10.9	1.3	8.0	5.6	14.2	8.9
小売業	平成16年	1,238,049	1,332,786	8,377	6,872	6,478	40,680
	平成19年	1,136,755	1,345,717	8,067	6,250	6,356	39,523
	前回比(%)	8.2	1.0	3.7	9.1	1.9	2.8

(%) 事業所、年間商品販売額、従業者数の前回比の推移(全国)



(%) 事業所数、年間商品販売額、従業者数の前回比の推移(鳥取県)



注) 1 平成19年調査における年間商品販売額は、平成18年度の販売実績。  
 2 平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。  
 3 従業者数は、「個人業主」「無給の家族従業者」「有給役員」「常用雇用者」の合計。就業者は、従業者に臨時雇用者数及び「他からの派遣・受入者」を加え、「他への派遣・出向者」を除いたもの。

東京都の人口、28年ぶりに全国の10%占める (4月15日、総務省統計局)

総務省統計局が4月15日に公表した「平成19年10月1日現在推計人口」の概要は次のとおりである。

全国人口

平成19年10月1日現在の我が国の総人口は1億2777万1千人で、18年10月から19年9月までの1年間に1千人(0.00%)増加した。人口増減は、これまで増加幅が縮小傾向で推移し、平成17年に戦後初めて前年を下回った後、18年、19年とほぼ横ばいとなった。

日本人人口は1億2608万5千人で、前年に比べ6万9千人(0.06%)減少し、3年連続の減少となった。

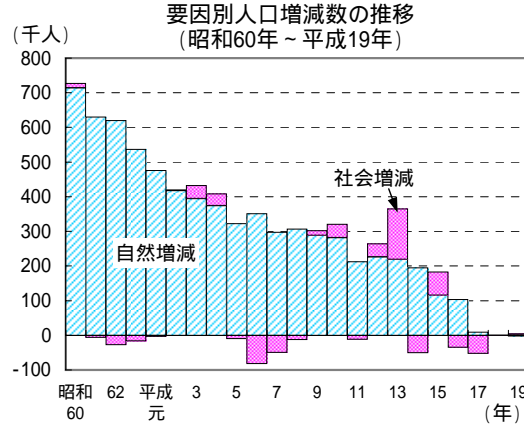
自然増減(出生児数-死亡者数)をみると、出生児数は、第2次ベビーブーム期(昭和46年～49年)以降は減少傾向が続いており、平成19年は110万1千人で前年(109万人)に比べ1万1千人増加した。一方、死亡者数は、110万3千人で前年(109万人)に比べ1万3千人増加した。このため、平成19年は出生児数が死亡者数を2千人下回り、自然増減は比較可能な昭和25年以来、初めて自然減少に転じた。

都道府県の人口

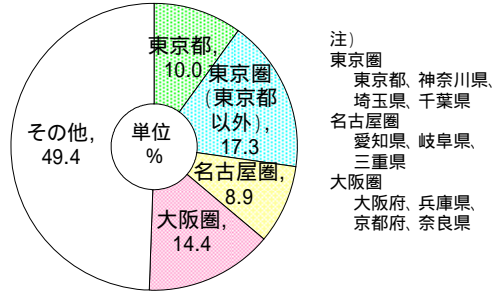
都道府県別の人口は、東京都が1275万8千人と最も多く、次いで神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県となっている。(鳥取県:600千人)

全国に占める割合をみると、東京都が最も高く、全国人口の10.0%を占めている。東京都が10.0%となったのは昭和54年以来28年ぶりとなった。(鳥取県:0.5%)

人口増減率を都道府県別にみると、東京都が0.78%と最も高く、10都県で増加している。一方、秋田県(-1.16%)など37道府県で減少している。(鳥取県:-0.70%)



3大都市圏等の人口割合(平成19年)



人口増減要因別都道府県

増減要因	都道府県名	都道府県数	
人口増加	自然増加 社会増加	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、滋賀県	7
	自然増加 社会減少	福岡県、沖縄県	2
	自然減少 社会増加	三重県	1
人口減少	自然増加 社会減少	大阪府、兵庫県、広島県	3
	自然減少 社会増加		0
人口減少	自然減少 社会減少	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、京都府、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	34

暮らしの統計数字 (4月27日、鳥取県統計課)

出生数と合計特殊出生率 まずは地域の魅力から

もうすぐ「こどもの日」、ということで少子化と並び、目にする機会の増えるのが合計特殊出生率という言葉でしょう。

合計特殊出生率とは、一人の女性が一生の間に生む子どもの数とされており、この値が高いほど、多くの子どもの誕生が期待されます。

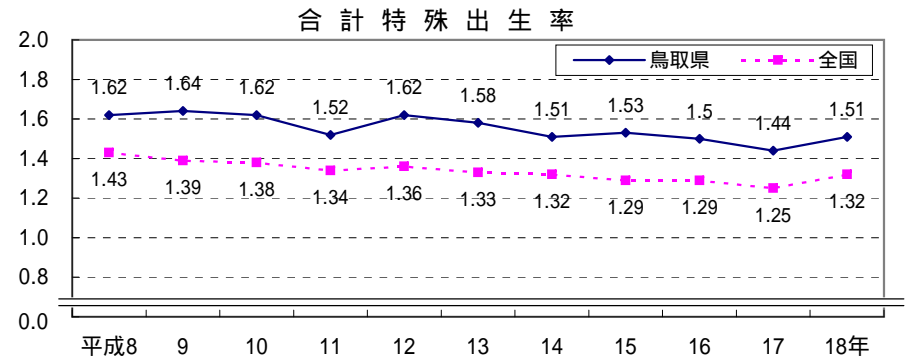
グラフは、合計特殊出生率を鳥取県と全国で比較したものです。0.2ポイント程度の差を保って、鳥取県の方が全国より高い値を示しており、平成18年は鳥取県で1.51、全国で1.32となっています。ではここから、鳥取県の方が、将来、全国と比べてより多くの子ども達にぎわうであろうと、結論付けることはできるでしょうか。

合計特殊出生率は、女性一人あたりの値ですので、生まれてくる子どもの数(以下、出生数といえます)の予測にあたっては、合計特殊出生率と、出産が期待できる年齢(推計上は15歳から49歳)の女性の数の二つの要素があることとなります。

全国という規模で、出生数を問題にする場合、国内のどこで出産が行われても、出産が期待できる女性の数は変わらないので、出生数の増加のために考えるべき要素は、合計特殊出生率をいかに高めるかに絞ることができます。

一方、地域という単位で出生数を問題にする場合、住民は住みよいところに転居するという選択肢を持っているため、合計特殊出生率を高めても、特に若者世代が転出した場合、出生数は増加しないことがあります。つまり、地域において出生数を問題にする場合、合計特殊出生率の向上と併せて、親になる世代をいかに確保するかを考える必要があります。

そのためには、地域の魅力をいかに若者達に届けるか。若者の呼び込みや定住促進のために、未来の親になる世代へのきめ細やかな目配りが併せて必要になるのです。



資料 厚生労働省「平成18年人口動態調査」

統計課では、毎月第4日曜日に「暮らしの統計数字」を日本海新聞に掲載しています。